

ペルー共和国

中央アンデス地方開発および 能力開発プロジェクト形成調査

報告書

平成19年9月

(2007年)

独立行政法人 国際協力機構

中南米部

地三

JR

07-003

調査対象地域図



多様な気候と地形



コスタの大農園：リマ州南部地域の様子。降水量が極めて少ない中、河川からの灌漑によりワタ・トウモロコシ等の作付が行われている。



リマ州の溪谷：アンカシュ州へ向かう道路沿い、標高 500～1000m 地点。河川に沿って農地が広がる。



イカ集の溪谷：イカ州からアヤクチョ州へ向かう道路沿い。標高 500m以下の地点。乾燥地帯の谷間に河川が流れる。

シエラ地域



アンカシュ州の山岳地域：山間に農家が点在する。



アヤクチョ州の山岳地域：険しい山々が連なり、耕作に使用できる農地は限られる。



アンカシュ州の山岳地域：ワスカラン国立公園内、標高約4500m地点。この地域は自然保護区のため、植生外の植物（農作物を含む）の栽培は許されていないが、放牧地として一部農民が利用している。

多様な植物



イチュ (*Stipa Ichu*) : 標高 3500~4000m以上の地域で見られるイネ科の植物。高地でしか育たないため、標高の指標としやすい。土壌浸食を防止するための被覆植物として利用されることもある。



マゲイ : リュウゼツラン科の 1 種で、同科にはテキーラの原料となる *Agave tequilana* がある。数十年に渡る栄養成長のあと、高さ 5mにも及ぶ花茎を抽苔させ、開花の後に枯死する。用途は生垣、繊維、花茎の建材利用など。



コシヨウボク (*Schinus molle*, Peruvian Peppertree) : ウルシ科の常緑高木で、ペルーやブラジルに分布。果実を乾燥させて塩漬させたものは、「ピンクペッパー」として利用されるが、現地では香辛料として利用されることはほとんど無い。

農村の生活



アンカシュ州、Chacas 周辺の集落。



アヤクチョ州の山間の耕地。
平地が少なく、耕地面積は狭い。



雨季には降雨に伴い、落石と冠水が頻発する。

ラクダ類の家畜



アルパカ：有蹄目ラクダ科の家畜。品質の良い毛が採れる。リヤマより一回り小さく、荷役に用いることはあまりない。



リヤマ：有蹄目ラクダ科の家畜。荷物の運搬に用いる他、毛や皮を加工し衣類として利用する。ラクダ科の動物の中では最も大型。



ビクーニャ：有蹄目ラクダ科の動物。体形はアルパカより小型で、胸部に生える細く高品質な毛を利用する。家畜としての飼育は禁じられており、かつ個体数が少ないため、ビクーニャは珍重されている。

技術支援



INIA の簡易灌漑システム



牛の繁殖に用いる柵。



クイ (Cuye) : テンジクネズミ (モルモット)。アンデス高地では重要なタンパク源であると共に、現金収入源でもある。農家の庭先や村落内の共同施設で飼育される。

FONCODES による社会環境整備



飲料水の簡易備蓄塔。



簡易トイレ



電気

略語表

APCI	Agencia Peruana de Cooperación Internacional	ペルー国際協力庁
CARE	Catholic Relief	ケア（国際 NGO）
CEPES	Centro Peruano de Estudios Sociales	セペス（NGO）
E.E.	Estación Experimental	試験場
ENAHO	Encuesta Nacional de Hogares	全国世帯調査
ENDES	Encuesta Demográfica y de Salud Familiar	世帯健康・人口統計調査
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食料農業機関
FIDA	Fondo Internacional de Desarrollo Agrícola	国際農業開発基金
FONCODES	Fondo Nacional de Compensación y Desarrollo	国家社会開発基金
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指数
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IDB	Inter-America Development Bank	米州開発銀行
IDH	Índice de Desarrollo Humano	人間開発指数
IFAD	International Fund for Agriculture Development	国際農業開発基金
IGN	Instituto Geográfico Nacional	国立地理院
INADE	Instituto Nacional de Desarrollo	国家開発庁
INEI	Instituto Nacional de Estadística e Informática	国立統計情報庁
INIA	Instituto Nacional de Investigación y Extensión Agraria	国立農業試験庁
INRENA	Instituto Nacional de Recursos Naturales	国立天然資源庁
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MARENASS	Manejo de Recursos Naturales en la Sierra Sur	南部山岳天然資源管理計画
MEF	Ministerio de Economía y Finanzas	経済財務省
MIMDES	Ministerio de Mujer y Desarrollo Social	女性社会開発省
MINAG	Ministerio de Agricultura	農業省
MINSA	Ministerio de Salud	保健省
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PID	Project Information Document	プロジェクト情報文書

PRONAMACHCS	Programa Nacional de Manejo de Cuencas Hidrograficas y Conservación de Suelos	国家流域管理・土壤保全計画
PSI	Proyecto Subsectorial de Irrigación	灌漑計画
SENASA	Servicio Nacional de Sanidad Agraria	国家農業衛生サービス
SNIP	Sistema Nacional de Inversión Publica	公共投資国家システム
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

主要指標一覧 [ペルー]

	指標項目	1994年	2002年	2003年	2004年	2004年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	1,285	1,285	1,285	1,285	n.a.
	人口(百万人)	23.4	26.8	27.2	27.6	545.9
	人口増加率(%)	1.8	1.5	1.5	1.5	1.4
	出生時平均余命(歳)	n.a.	69.8	70.1	70.4	72.2
	妊産婦死亡率(／10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	190(90-04)	194(2000)
	乳児死亡率(／1000人)	n.a.	n.a.	n.a.	24.2	26.5
	一人当たりカロリー摂取量(kcal／1日)* ¹	2,225	2,578	2,577	2,593	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	118.7	n.a.	n.a.	n.a.
	(女)(%)	n.a.	118.1	n.a.	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	92.8	n.a.	n.a.	n.a.
	(女)(%)	n.a.	86.5	n.a.	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	87.7	90.2
	絶対的貧困水準(1日1\$以下の人口比:%)	n.a.	12.5	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	8.9	9.7	10.3	n.a.	n.a.
経 済 指 標	GDP(百万USD)	44,910	56,490	60,791	68,637	2,021,995
	一人当たりGNI(USD)	1,800	2,020	2,150	2,360	3,576
	実質GDP成長率(%)	12.8	4.9	4.0	4.8	5.9
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	9.2	10.3	10.1	10.1	8.6
	工業	31.2	29.7	30.1	29.9	33.8
	サービス業	59.6	60.0	59.8	60.0	57.6
	産業別成長率(%)					
	農業	13.8	6.0	1.5	2.0	3.3
	工業	18.3	6.6	5.4	6.2	8.1
	サービス業	9.6	4.0	3.1	3.5	2.4
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	23.7	0.2	2.3	3.7	n.a.
	財政収支(対GDP比:%)	-1.9	-1.4	-1.7	-1.2	n.a.
	輸出成長率(金額:%)	19.4	7.2	6.2	14.7	12.8
	輸入成長率(金額:%)	26.6	2.3	4.0	10.4	13.5
	経常収支(対GDP比:%)	-6.0	-1.9	-1.5	0.0	0.9
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	3,289	2,156	1,335	1,816	60,843
	総資本形成率(対GDP比:%)	22.2	18.8	18.8	18.5	20.8
	貯蓄率(対GDP比:%)	18.9	18.0	18.8	21.1	23.8
対外債務残高(対GNI比(EDT/GNI):%)* ²	n.a.	50.9	50.9	48.0	41.1	
DSR(対外債務返済比率:%)	18.2	32.8	21.3	17.1	26.4	
外貨準備高(対輸入:ヶ月)	9.6	10.0	9.3	9.3	5.6	
名目対ドル為替レート* ³ (通貨単位:ソル Sol)	2.1950	3.5165	3.4785	3.4132	n.a.	
政 治 指 標	* ⁴ 政治体制:共和制。大統領が最高権力者 憲法:1993年12月31日施行。2000年11月5日一部改正 元首:大統領。アラン・ガルシア・ペレス(Alan Garcia)。2006年6月大統領決戦投票にて選出。任期5年 連続再選禁止 議会:1院制。120議席。任期5年					

出典 2006 World Development Indicators World Bank Online および書籍

*1 FAO Food Balance Sheets 2007年1月 FAO Homepage

*2 Global Development Finance 2006 World Bank

*3 International Financial Statistics Yearbook 2006 IMF

*4 世界年鑑 2006 共同通信社

各国・地域情勢 2007年3月 外務省 Homepage、BBC News Country Profile 2007年3月 BBC News Homepage

注 ●()に示されている数値は調査年を示す。(90-04)と示されている場合は1990年から2004年までの間の最新値を示す

●「人口」、「GDP」及び「外国直接投資純流入額」の「2004年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●「妊産婦死亡率」の「2004年の地域平均値」においては、WHO・ユニセフの調整済データを示す

●就学率が100を越えているのは、学齢人口推計値と実際の就学データの間になずれがあるため

●地域はラテンアメリカ・カリブ諸国

図表リスト

- 図 2-1-1 農業省の組織図
- 図 3-3-1 上水整備状況の州別比較
- 図 4-6-1 情報の収集経路

- 表 2-1-1 農業部門の政策目標と開発計画
- 表 2-1-2 2007 年度ペルー国国家予算
- 表 2-1-3 国家予算の原資
- 表 2-1-4 予算の州別配分
- 表 2-1-5 カノン税の構成
- 表 2-1-6 カノン税の収入
- 表 2-2-1 IFAD によるペルー国への融資方針
- 表 2-2-2 IFAD によるペルー国でのプロジェクト
- 表 3-1-1 調査対象 6 州の特徴
- 表 3-2-1 シエラの区分
- 表 3-2-2 規模別農家数
- 表 3-2-3 農産物で輸出ポテンシャル
- 表 3-3-1 地域別貧困比率
- 表 3-3-2 貧困層の州別分布
- 表 3-3-3 15 歳以上の識字率
- 表 3-3-4 州別の 15 歳以上の非識字率 (%)
- 表 3-3-5 州別医療施設数の推移
- 表 3-3-6 幼児の死亡率 (推計値)
- 表 3-3-7 上下水道の供給状況
- 表 3-3-8 州別の上水整備状況
- 表 4-4-1 開発の課題と開発基本構想／方針
- 表 4-6-1 開発プログラムのイメージ

報告書 目次

調査対象地域図

写真

略語集

基礎データ

第1章 調査の概要

1. 1 調査の目的と背景	1
1. 2 調査団の構成	2
1. 3 現地調査結果の概要	2

第2章 関係機関の概要と政策

2. 1 政府機関	5
2. 2 他ドナー	15

第3章 現地調査結果

3. 1 調査地域の概要	20
3. 2 農村開発の状況	21
3. 3 社会開発の状況	29

第4章 今後の協力のあり方

4. 1 要請案件に関わる検討	36
4. 2 想定される協力内容	38
4. 3 要請案件に関わる全般的提言	40
4. 4 農村開発に関わる今後の協力に対する提言	41
4. 5 社会開発に関わる今後の協力に対する提言	47

別添資料

調査日程

主要面談者リスト

面談内容メモ

収集資料リスト

FONCODES 貧困マップ

第1章 調査の概要

1.1 調査の目的と背景

ペルー共和国（以下「ペ」国）は近年、好調なマクロ経済を持続し、実質GDP成長率は2002年以降、毎年5%前後、2005年には6.7%の成長を達成している。その一方で国民の半数以上である52.0%の貧困層（2004年）が存在し、そのうち20.7%が極貧層であり、2002年と比較しても貧困率の改善は1%前後にとどまっている。

「ペ」国の貧困問題は主にアンデス山岳地域に偏在している。アンデス山岳地域においては、67.6%が貧困層であり、そのうち38.4%が極貧層に属している。住民の約80%が農牧業に従事し、大半は約1haの傾斜地で天水耕作し生産性の低い農牧業を営んでいる。生産形態は多品種少量生産であり、険しい地形に中規模コミュニティが散在している。また、国内市場へのアクセスは非常に困難な状況にある。

2006年7月に発足した現政権はアンデス山岳地域における貧困、地域格差の是正に向けてシエラ・エクスポルタドーラ（山岳地域輸出振興計画）を打ち出し、本課題への施策に重点を置いている。これに伴い他ドナーも更なるアンデス山岳地域への協力の準備に取り掛かっている。具体的には国際農業開発基金（IFAD）がアンデス北部山岳地域（カハマルカ、ランバイケ、アマソナス）、世銀は中部山岳地域（アプリマック、ワンカベリカ、アヤクチョ、フニン、セロデパスコおよびワヌコの一部）を対象に協力を実施する予定である。また、JBICは山岳地域・貧困緩和環境保全事業や山岳地域社会開発事業の実績があり、今後の事業の拡大展開を予定している。

このような状況下、「ペ」国はわが国に対して、開発調査「中央アンデスにおける貧困農家のための地方開発および能力強化」を要請した。中央アンデス3州（リマ州、アンカシュ州、ワヌコ州）の貧困農家の収入、資産、生活の質の改善を目指し地元産品・生産物の市場流通化を通じて貧困農家のための地域開発および能力強化プログラムを策定することが目的である。開発調査「中央アンデスにおける貧困農家のための地方開発および能力強化」における「ペ」国側の要望調査内容は、地方行政、経済インフラ、生産・流通・市場およびこれらの組織化、さらに、環境問題など多種多様であるが、基礎的データが不足している。したがって、各種統計資料に加え、中央アンデス3州の社会経済発展に係る実情や開発課題全般についての広範なニーズを調査した上で、有効なアプローチの内容およびわが国の支援で対象とすべき範囲を特定する必要がある。

また、現地調査実施を目前とした段階で、「ペ」国より当初の要請地域であった中央アンデス3州（リマ、アンカシュ、ワヌコ）に加えて、中南部3州（ワンカベリカ、アヤクチョ、アプリマック）が対象地域として追加された。これらの事情を踏まえて、要請された開発調査の位置づけと内容を確認し、有効なマルチセクターアプローチの提案、対

象地域の選定、さらに上記他ドナーの協力内容の確認および将来的な連携を検討することが目的となった。

1.2 調査団の構成

調査団は清家政信国際協力専門員を団長とし外務省1名、JICA2名およびコンサルタント2名の計6名からなる。構成は以下の通りである。

- | | | |
|-------------|--------|--------------------------------|
| (1) 団長： | 清家 政信 | JICA 国際協力専門員 |
| (2) 援助政策： | 野上 亜希子 | 外務省 国際協力局 国別開発協力第二課 |
| (3) 案件形成支援： | 平田 眞 | JICA 農村開発部 第二G
畑作地帯第一チーム |
| (4) 協力企画： | 奥村 浩延 | JICA 中南米部 南米チーム |
| (5) 農村開発： | 野崎 裕 | 株式会社パシフィックコンサルタンツ
インターナショナル |
| (6) 社会開発： | 石谷 昌之 | 株式会社インテルテック研究所 |

1.3 現地調査結果の概要

要請案件の上位目標は、シエラ地域の農村開発による貧困削減である。一方、我が国の援助方針は次のとおりである。まず、2007年3月改訂のJICAの国別事業実施計画の援助重点分野は、1) 貧困対策、2) 社会セクター支援、3) 経済基盤整備、4) 環境保全の4分野である。また、対「ペ」国別援助計画は2000年8月に策定されたものを現在改訂中であり、2006年11月の現地政策協議で、1) 貧困・格差の軽減、2) 持続的成長のための経済社会基盤整備、3) 地球規模問題への対処の3分野を重視することが確認されている。貧困削減は引き続き対ペルー援助方針の重点分野であり、本案件は、日本の援助方針とも合致しているといえる。また、「ペ」国の国家施策とも整合しており、本案件の検討を推進することは極めて妥当であると判断される。

これらの認識の下に現地調査にあたり、調査を実施した結果、以下の結論を得た。

(1) 全般

シエラ地域農村部の生活状況は厳しく、JICAが地域住民の経済的な機会の拡大と生活向上を支援する意義は大きい。都市化が進展する中で、リマ首都圏をはじめとする大都市圏での農産物市場の拡大が顕著であり、農業生産力の向上を通じて農家収入増加の可能性が認められるが、このような機会に応える能力を備えているのは、大規模生産が可能な沿岸部地域（コスタ）であろう。シエラ地域においてはインフラ整備の状況や地理的な環境、大都市圏との距離等の違いから、急速な商業的農業の発展には限界を認めざるをえない。

シエラ地域貧困削減のひとつの方向性は、域内の中規模都市を対象とする農産物の生産性の向上に、その端緒を見出すことができるだろう。取引量は未確認ながら、今回視察したアヤクチョ州都の地場市場においては相当量の農・畜産物が扱われていることが視認された。シエラ地域貧困農家の経済的な機会が拡大されるような技術的支援策、地方行政による制度的支援策、そして流通の仕組みが形成されれば、有効な貧困対策になると期待できる。また、貧困農家の生活改善を目的とするまとまった支援策の形成により、シエラ地域の人間の安全保障を高めることにつながられるだろう。

(2) 対象地域に関する検討

開発調査の対象地域については以下のような視点によりアヤクチョ州を対象とする開発調査を実施することが妥当であると判断した。

- a. 農業省からは当初要請された3州（リマ、アンカシュ、ワヌコ）よりも新たに要請された中南部3州（アヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマック）への協力ニーズが高く見られた。その理由としては、貧困の割合が高く、現政権も特に中南部3州を重点的に開発していく方針を示しているからである。
- b. 対象地域を一州に絞った理由としては、中南部3州（アヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマック）をひとつのユニットとして取り扱う積極的な合理性に欠けることが挙げられる。インター・リージョナルな開発事業には3州の主体的・積極的な参画が必須の条件となる。しかしながら、アヤクチョ州政府、ワンカベリカ州政府における意見交換の場において提示されたインター・リージョナルな枠組みも、これら3州を念頭においたものではなかった。
- c. また、ひとつの州を対象とすることによって、計画の実施主体を明確にできる。3つの地方を対象にした場合、仮に広域的事業が発掘されたとしても、その実施主体は中央政府・農業省となり、その主体性の形成に多くの労力を費やすことになり、効率的ではないと考えられる。
- d. アヤクチョは空港を有し、中南部3州のうちでは、交通アクセスに恵まれている。陸路においてもリマから州都アヤクチョまでの道路は舗装されている。安全対策上も危険度の高いワンカベリカと比較するとアヤクチョとすることに一定の妥当性がある（但し、アヤクチョ州においても一部「やや危険だが制限的立ち入りが可能な地域」および「危険な地域」がある。）
- e. アヤクチョの州都アヤクチョは人口65万人を擁し、3州のうち最大の街である。農産物流通のように行政区域とは無関係に形成されている圏域を見る際に、アヤクチョを調査拠点にすることによって、より効率的な調査が実施されると考えられる。
- f. 限定的な期間内に調査の成果を出すためには、ある程度の生活環境が整った拠点を持つことが望ましく、アヤクチョ州都はこういった実務上の要請に応えられる環境にある。

(3) 今後の検討課題

1) 要請書の再提出

今回の調査結果を踏まえて、後述されるように、農業省に対して要請書を再提出することを提案した。今後は、要請書が正式に再提出された後、内容を十分に検討する必要がある。

2) 他ドナー機関の支援事業詳細の確認・調整

アヤクチョにおいては、国際協力銀行（JBIC）による「山岳地域・貧困緩和環境保全事業（Ⅱ）、英名：Sierra - Natural Resources Management and Poverty Alleviation Project（Ⅱ）」をはじめ、世界銀行、EUも支援事業を計画中である。今次調査においては、これら事業の詳細が十分に把握されたとは言えず、JICAペルー事務所の協力のもとで、さらに情報を収集した上で効果的、効率的な連携や協調のあり方を探る必要がある。特に、国際協力銀行（JBIC）の支援事業と本案件との相乗効果の発現を目指すことは重要である。平成20年のJICA/JBIC統合を見据えて、現在実施中のJBIC案件とJICA新規案件とを発展的に融合する可能性を検討するべきである。

3) 関連するJICA事業との関係性の検討

技術協力プロジェクト「市町村の経験共有による地域活性化」、研修「アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発」（JICA東京）との連携について検討を加え、相乗効果の発現に努めることが求められる。

第2章 関係機関の概要と政策

2.1 政府機関

(1) 国家目標

2006年7月に発足したガルシア政権の任期は2011年までの5年間である。一般的に、「ペ」国における新規の開発計画は新政権発足の1年後から開始される。しかし、前政権においては、明確な総合国家開発計画はなく、各セクターで貧困対策を中心とした開発重点項目を定めてきた。前政権の施政方針として以下が挙げられている。

- a. 雇用創出のためのマクロ経済政策の実施
- b. 教育および特に地方における保健・衛生の向上
- c. 緊急社会生産計画「働こう (A Trabajar)」プログラム（都市部および農村地域における貧困対策、南部震災復興、地方自治体などの能力強化、組織強化および中小零細企業の競争力強化を活動方針とする）の実施
- d. 地方分権化および国営企業の民営化

現政権のガルシア大統領は、2006年7月28日の就任演説の中で、1,300万人に達する貧困層対策の重要性に言及するとともに、雇用拡大にむけた国家の改革、汚職の撤廃、教育の充実、国民の安全と健康の向上を社会政策の柱として据えることを強調している。さらに、貧困対策を政策の重要課題に位置づけており、2011年までに現在の50%以上の貧困率を40%以下に引き下げる目標をたて、貧困から脱却できる社会システムの確立を目標とする、と明言している（El Comercio, 2007/03/12）。

(2) 農業省 (MINAG)

1) 農業部門の将来像

農業省が目指す農業部門の将来像は、「民主的で機会平等な状況で、組織化され、競争力があり、収益性のある、経済的・社会的・環境的に持続可能な農業／農業生産者」としている（MINAG ホームページ: <http://www.minag.gob.pe/>, 2007 以下同様）。

2) 農業省の任務

農業省の任務は、「経済的・社会的・環境的に持続可能な進歩した農業を達成するために、天然資源の管理ユニットである流域の枠組みにおいて、生産チェーンに関する組織化された農業生産者の発展を促進する」こととしている。

3) 農業省の対象

農業省が行政サービスの対象とする「農業部門」には、次が含まれる。農業・牧畜業・養蜂業・森林業（採取および林業）・農産加工業・農産物輸出業・生産物および生産資材売買、農業技術刷新および移転サービス・農業衛生・土地登記・天然資源保全に関連する活動を行っている機関・企業・個人である。

4) 農業省の制度上の目的

農業省の制度上の目的は、以下のように規定されている。

- a. 生産者組織を強化し、流域と生産チェーンの管理に焦点を当て、それらの統合を促進する。
- b. 農業生産者の雇用創出のために、技術支援により、技術革新と永続的な訓練を奨励する。
- c. 効率的な判断に基づく経済行為を可能とする、農業情報システムを確立する。
- d. 管理能力を向上させるために、法律相談、管理、融資、技術支援、衛生およびその他のサービスへの農業生産者のアクセスを容易にする。
- e. 天然資源の適正利用のための政策を制定することによって、小規模農家の市場経済との連結を容易にする。

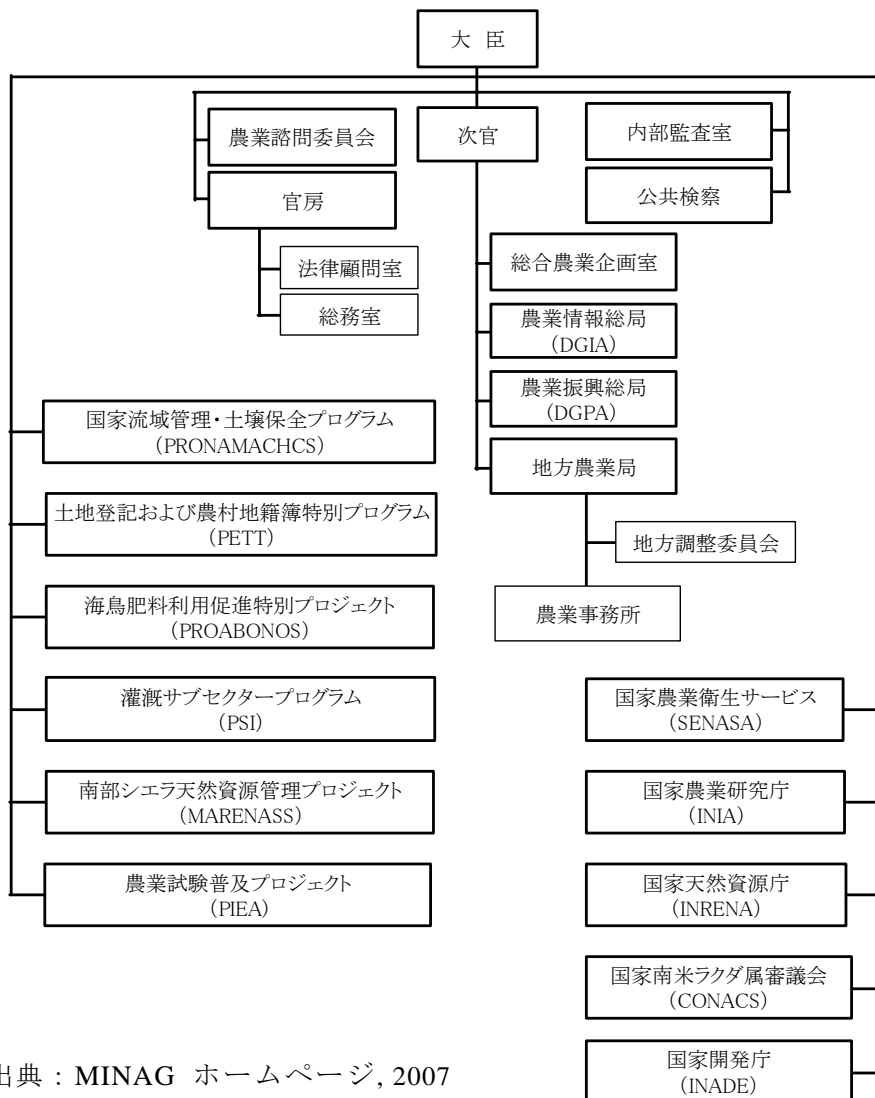
5) 農業部門の優先課題と施策の方向性

現在、農業省が定める優先課題と施策の方向性は、以下のとおりである。

- a. 生産性の向上のための研究および技術移転
- b. 統一システムによる農業情報の提供
- c. 生産者組織の経営管理能力の強化
- d. 農業投資を促進するための法的な保証
- e. 地方分権および地方化の進行を促進するための制度強化
- f. 輸出振興
- g. 農村開発および食料安全保障のためのマルチセクター戦略の策定促進
- h. 地方・地域農業政策を伴った農業分野政策の関連を保証するための農業戦略の計画強化

6) 農業省の組織

農業省の組織は、以下のとおりである。



出典：MINAG ホームページ, 2007

図2-1-1 農業省の組織図

7) 関係機関

農業省の下部機関としては以下のものがある。

a. 国家農業衛生サービス (Servicio Nacional de Sanidad Agraria : SENASA)

家畜の口蹄疫および果実のミバエなどに対処するため、家畜および作物の衛生管理、防疫対策を担当する機関。

b. 国家農業研究庁 (Instituto Nacional de Investigación Agraria : INIA)

農業生産に関する技術開発および技術普及を担当する機関。

c. 国家天然資源庁 (Instituto Nacional de Recursos Naturales : INRENA)

森林行政を含めた天然資源の評価、持続的利用と管理を担当する機関。

d. 国家南米ラクダ属審議会 (Consejo Nacional de Camélidos Sudamericanos : CONACS)

アルパカ、ヴィクーニャなどの動物繊維の輸出促進を図るため、これらの家畜飼育、利用を推進する機関。

e. 国家開発庁 (Instituto Nacional de Desarrollo : INADE)

国家レベルの大型灌漑プロジェクトを担当する機関。以前は大統領府の所管であった。

8) 農業開発計画の概要

農業省の農業開発計画では、水平的な拡大と垂直的な拡大を2本柱としている。水平的な拡大とは、農地の拡大整備（農業フロンティア計画）を指しており、全国で26万haの農地開発を予定している。主要な優先開発地域は、Puyang-Tumbes地域、Chira-Piura地域、O lmos-Tinajones地域、Jequetepeque-Zana地域、Chavimochic地域、Chinecas地域、Sur-Medio地域、Majes-Siguas地域、Pasto-Grande地域、Tacna地域である。

一方、垂直的な拡大とは、生産性向上のために、生産技術の普及、試験研究、流通加工まで一貫した体制作りを意味するものである。また、海岸地域（コスタ）、山岳地域（シエラ）、森林地域（セルバ）の3地域を有機的に連結することも含まれている。農業部門の政策目標と開発計画の関連性は、以下のとおりである。

表2-1-1 農業部門の政策目標と開発計画

部門政策目標	プログラムレベル開発計画		プロジェクトレベル開発計画		
流域一帯における農業生産資源の有効活用	水資源開発		灌漑インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 取水および導水施設 地区内共同貯水池施設 	
				<ul style="list-style-type: none"> 灌漑施設（地区内貯水池および灌漑導水路等） 灌漑面積17万ヘクタール 	
地域振興・活性化 ↓ 貧困削減	農業生産の増大	農業技術開発強化	高収量作物・品種の開発	<ul style="list-style-type: none"> 米、トウモロコシ等基礎穀物生産技術の開発 認証種子、苗の開発 早熟性果樹の開発 	
			持続可能な農法の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 土壌改良技術の開発 灌漑栽培技術の開発 輪作農法の開発 複合経営の開発 環境への影響が少ない病虫害対策の開発 家畜繁殖技術の推進 農薬・化学肥料毒性の抑制技術の強化 	
		農業資金調達支援	農業技術普及・人材育成	農業技術普及員の育成強化（官民学）	<ul style="list-style-type: none"> 灌漑栽培の技術普及員の人材育成 公的（国立および県立）普及機関の整備 農家レベル普及システムの強化 新規および既存営農技術の普及強化 農業機械化の促進 畜産技術の強化
			農業資金調達支援	農業金融システム強化	<ul style="list-style-type: none"> 小規模農村金融体制の整備 国立農業金融機関の強化
農村社会整備	農民組織化推進	水利組合育成促進	水利組合の育成促進		
		企業的生産者育成強化	企業的生産者の育成強化		

競争力強化	生産コスト削減	農家経営合理化推進	農家経営改善	・地域別（自然条件、作付作物別、生産規模別）営農方法の開発
			収穫後処理（損失）改善	・収穫後処理技術の開発普及 ・収穫物保管施設・機材の整備
		低コスト技術開発	低投入農法の研究開発	・適地適作の推進
			低コスト灌漑技術の開発	・低コスト灌漑技術の開発
	品質改善・向上	流通システム改善	農業機械化推進	・農業機械化の推進
			有機農法技術の開発普及	・有機農法技術の開発普及
			集出荷体制整備	・生産者組織化の推進 ・生産物共同出荷体制の整備 ・生産資材共同購入体制の整備
			品質基準強化	・共同選果システムの整備 ・植物検疫体制の整備
持続的開発	環境保全の推進	流域保全型農業開発推進	土壌汚染対策	・重金属汚染改善・防止体制の整備
			水質汚染対策	・重金属汚染改善・防止体制の整備
			マングローブ林保全振興	・マングローブ林保全制度、規制整備
			植林事業推進	・植林事業の推進

出典：INADE内部資料から作成，2004

9) 主要農業開発計画

現在実施中の農村開発に関連する主要なプログラム／プロジェクトは、次のとおりである（MINAG, Experiencias Exitosas de Programas y Proyectos de Desarrollo Rural en el Perú, 2006）。

農業サービスの基盤

- ・ ペルー農業のための革新・競争力プログラム（Programa de Innovación y Competitividad para el Agro Peruano : INCAGRO）世銀の融資により実施
- ・ 農牧衛生開発プログラム（Programa de Desarrollo de la Sanidad Agropecuaria : PRODESA）米州開銀の融資により実施
- ・ 土地登記および農村地籍簿特別プログラム（Programa Especial de Titulación de Tierras y Catastro Rural : PETT）米州開銀の融資により実施
- ・ 灌漑サブセクタープログラム（Programa Sub Sectorial de Irrigación : PSI）世銀の融資により実施
- ・ 貧困削減／緩和プロジェクト（Proyecto de Reducción y Alivio de la Pobreza : PRA）USAIDの融資により農業部門外で実施

シエラの農村開発戦略

- ・ 国家流域管理・土壌保全プログラム（Programa Nacional de Manejo de Cuencas Hidrográficas y Conservación de Suelos : PRONAMACHCS）世銀とJBICの融資により実施
- ・ 南部シエラ天然資源管理プロジェクト（Proyecto de Manejo de los Recursos Naturales en la Sierra Sur : MARENASS）IFADの融資により実施
- ・ アプリマック・アヤクチョ・ワンカベリカ州高地放牧農民への支援プロジェクト（Proyecto Apoyo a Campesinos Pastores de Altura en los Departamentos de Apurimac,

Ayacucho y Huancavelica : PROALPACA) EUの融資により実施

- ・ 南部シエラクスコープノ開発回廊プロジェクト (Proyecto Corredor Cuzco – Puno Desarrollado en la Sierra Sur : PROAMAZONIA) IFADの融資により実施

再生可能天然資源の持続的 management

- ・ 傾斜地における土壌と水の持続的 management プロジェクト (Proyecto de Manejo Sostenible de Suelos y Agua en Laderas : MASAL) スイスの融資により実施
- ・ 森林開発促進基金の実施への支援プログラム (Programa Apoyo a la Implementación del Fondo de Promoción del Desarrollo Forestal : FONDEBOSQE) 国際融資により実施
- ・ 自然保護地区の management における先住民族参加プロジェクト (Proyecto Participación Indígena en el Manejo de las Areas Naturales Protegidas : PIMA) GEFと世銀の融資により実施

(注 : MINAGの資料であっても出展により、スペイン語の案件名が異なるものがある。)

(3) シエラ・エクスポルタドーラ (Sierra Exportadora)

シエラ・エクスポルタドーラ (山岳地域輸出振興法 : 法令第28890号) は、貧困であるアンデス山岳地域 (高度2,500~4,500メートル) の農業、林業、畜産、工芸、繊維などの開発により、雇用創出と農産物の輸出などを通じ、貧困削減および地方経済の活性化を図る目的で、2006年10月7日に発令された。期間は5年間である。対象はアンカシュ、アブリマック、アレキパ、アヤクチョ、カハマルカ、フニン、プーノなどシエラ12州の小規模農民など600万人である。

農業関係では、生産性の低い土地を輸出用農産物の栽培に転用、また、灌漑整備により新たな農地を確保する。具体的には、標高2,500 m以上の地域で15万haを開発し、270万haで10%の生産性の向上を図る。そのために、シエラコスタ間の道路建設、農業融資、農村電化、農産加工の振興などが実施される他、港湾整備、土地所有権に関する法整備、灌漑整備に関わる税金削減・免除、標高2,500 m以上に位置する農畜産業や繊維加工企業の所得税の減税・免税、消費税の早期返済などの関連施策も講じられる予定である。

輸出用の農産品としては、短期目標 (2006-2011) として19品目、長期目標 (2006-2016) として5品目が選定されている。

短期目標 : 1) 生鮮または加工アーティチョーク (チョウセンアザミ)、2) アンデスパプリカ、3) サヤエンドウ、4) ピキリョトウガラシ、5) 加工または種々スライス (冷凍、刻み、ペースト) した黄色ジャガイモ、6) 花卉 (カーネーション、バラ、キク)、7) キヌア、8) 生鮮または加工ニンニク、9) アマランサス、10) 莢、粉末および種子のタラ (染料用マメ科灌木)、11) カラスムギ穀粒、12) コチニーリャおよびジュズサンゴ草 (染料)、13) 粉末マカ、14) 紫トウモロコシ、15) オカ、16) 生鮮および乾燥ソラマメ、17) オレガノ、18) 山地レンズマメ、19) 鱒。

長期目標：1) ルクモ、2) チリモヤ（蕃荔枝）、3) パッションフルーツ（トケイソウ）、4) ペカンクルミ、5) ニワトコ。

現在、90の計画が予定されており、うち78計画は農産品関係、残り12計画は養殖業、手工芸、繊維業、装身具細工、観光業関係である。5年間で50万の雇用が創出され、年間1億6,200万US\$の輸出額が期待できるとしている。予算規模は、5年間で総額1億200万ドルで、世銀、CAF、IDB、COFIDEなどからの融資を期待している。

一方、シエラ・エクスポルタドーラは、コスタや富裕層には裨益するが貧困対策にはならないとの批判的なメディア報道や意見も見られる。これは、これまで麻薬対策を目的に実施されてきたアンデス貿易促進麻薬撲滅法（ATPDEA）では、対象品目は麻薬生産地や貧困地域では生産されていない作物やコスタの産物、軽工業製品が含まれており、特惠関税措置により利益を得たのは、コスタ農業、加工企業、輸出業者などであり、コカ栽培農家はほとんど裨益しなかったという評価に重ね合わせたものである。

(4) 国家予算と配分

表2-1-2は「ペ」国政府の2007年度予算を示したものである。これによると総予算額は61.6 billion ソレス（約19.4 billion US\$、約2.3兆円）であり、そのうち7割近くは中央政府による予算、残り30%のうち17%、10.4 billionがRegional Government（州政府）へ配分、14%、8.6 billionがLocal Government（地方政府）への配分となる。

予算の原資の中で最も大きな部分を占めているのは一般税収であり、これは所得税、一般売上税（IGV）、特定消費税（ISC）などからなる。カノン税（Specific Resources）については一般税収に次いで約15%を占めておりその役割は決して小さいとはいえない。カノン税の詳細についてはカノン税の項目にて後述とする。

表2-1-2 2007年度ペルー国国家予算

Section	Current Expenses (Million S./.)	Capital Expenditures (Million S./.)	Debt Service (Million S./.)	Total (Million S./.)
Central Government	26,223.3	5,159.9	11,257.0	42,640.1
Regional Government	8,440.4	1,927.8	0.0	10,368.2
Local Government	4,045.0	4,350.0	223.7	8,618.6
Total	38,708.7	11,437.6	11,480.7	61,627.0
Rate (%)	62.8	18.6	18.6	100.0

出典：MINAG, Presupuesto Nacional 2007

表2-1-3 国家予算の原資

Financial Source	Amount (Million S/.)
Ordinary Resources	40,639.9
Directly Collected	6,279.5
Official Operations of External Credit	5,273.0
Donations/Transfers	320.8
Specific Resources	9,113.8
Total	61,627.0

出典：MINAG, Presupuesto Nacional 2007

10.4 billionソレスの州別の配分内容は、表2-1-4の通りである。本案件の対象州であるアプリアマック、アヤクチョ、ワンカベリカの3州では他州と比較して配分される額も低く、一人当たりの配分額も全州平均を下回っている。また、カハマルカ、クスコに代表される大きなカノン税の収入源がある州は配分の額も他州と比べてはるかに大きい。

表2-1-4 予算の州別配分

Region	Amount (Million S/.)	Rate (%)	Population in Rural Area (000) ¹⁾	Amount per Capita
Amazonas	216.4	2.1	231.5	934.9
Ancash	664.1	6.4	387.2	1,715.0
Apurímac	261.0	2.5	236.2	1,104.7
Arequipa	616.7	5.9	109.6	5,626.0
Ayacucho	372.1	3.6	264.3	1,408.0
Cajamarca	642.2	6.2	977.5	657.0
Cusco	675.9	6.5	565.0	1,196.2
Huancavelica	286.3	2.8	312.2	916.9
Huánuco	304.6	2.9	429.7	708.8
Ica	389.6	3.8	77.4	5,032.1
Junín	595.2	5.7	351.5	1,693.2
La Libertad	674.7	6.5	398.1	1,694.8
Lambayeque	482.3	4.7	236.7	2,037.8
Loreto	583.4	5.6	327.2	1,783.0
Madre De Dios	86.0	0.8	29.2	2,948.2
Moquegua	220.0	2.1	25.2	8,744.3
Pasco	175.9	1.7	99.4	1,770.1
Piura	654.6	6.3	434.1	1,508.1
Puno	630.2	6.1	656.7	959.7
San Martín	414.5	4.0	238.9	1,735.4
Tacna	310.0	3.0	24.7	12,570.5
Tumbes	172.9	1.7	21.2	8,156.1
Ucayali	261.8	2.5	114.2	2,293.4
Lima	346.5	3.3	182.7	1,896.0
Total	10,368.2	100.0	6730.364	1,540.5

出展：MINAG, Presupuesto Nacional 2007

Note: ¹⁾ INEI, CENSUS in 2005

(5) カノン (CANON) 税

「ペ」国において産出する特定の天然資源について、その産出地点が位置する地方自治体の発展に役立てる目的で売上の一定の割合を、政府を通じて自治体に還付する制度がカノン税である。対象となる天然資源により①石油、②鉱山、③水力発電、④漁業、⑤林業、⑥天然ガスの6種がある。一方、地方自治体は政府から交付された税金相当額の30%を資源開発が行われている地域共同体の持続的発展に向けた生産的な投資に支出しなければならない。

表2-1-5 カノン税の構成

分野	カノンの構成	適用会社例
石油	石油、ガスおよび液化を開発する会社に対して生産額に対して12.5%	Pluspetrol, Petrotech, Pérez Companc, Aguaytia, Sapet, GMP, Maple, etc.
鉱山	金属および非金属の天然資源による利益に対して会社が支払う所得税に対して50%	金属：Minsur, Yanacocha, Barrick, Southern, etc. 非金属：Cementos Lima, Pacasmayo, Yura, etc.
水力エネルギー	水力による発電資源を用いた利益を得る権利所有者が支払う所得税に対して50%	ElectroPerú, Egnor, Electroandes, Egasa, Eléctrica Cahua, Energia Pacasmayo, Egesur, etc.
漁業	水棲生物資源によって生産活動する抽出された専業会社の漁業権と所得税に対して50%	Sipesa, Austral Group, Hayduk, Alexandra, Pesquera Inca, Pesquera Diamante, San Fermin, etc.
林業	INRENAの監督下における森林資源の調達権利のための支払いに対して50%	Explotadora de Negocios, Forestar BTA, Cocama, Forestal Otorongo, Sepahua Tropical Forest, etc.
ガス	所得税の50%ならびに天然ガスの開発によるサービス認可契約料の1%	2004年以降対象がない

出典：MINAG, Presupuesto Nacional 2007

表2-1-6 特定財源(Specific Resources)の内訳とカノン税

	Amount (Million S/.)
Canon, Regalia, Income of Custom	4,043.6
Contribution Fund	1,810.5
Municipal Compensation Fund	2,484.8
Municipality Tax	774.8
Total	9,113.8

出典：MINAG, Presupuesto Nacional 2007

また、カノン税の他に鉱山会社が支払う自発的拠出金がある。これはガルシア大統領が大統領選挙期間中に鉱山会社に対して行った金属価格高騰に伴い上昇する収益の一部を鉱山地域の社会事業に振り向け貧困問題の解決に貢献を求める発言に端を発した企業側の自発的な寄付金であったが、ガルシア政権発足後に政府と企業側で合意した基本的な

フレームを元に2006年暮れに鉱山会社43社が向こう5年間に25億ソールズ（約7.8億\$）におよぶ基金を設立するという合意に達したものである。（出典：http://www.jogmec.go.jp/mric_web/current/07_10.html）

2.2 他ドナー

(1) JBIC

米州開発銀行、世界銀行と並ぶ「ペ」国におけるトップドナーの一つとして1991～2000年の10年間の円借款は、貸付契約ベースで23件、合計金額3,080億円であった。1996年から円借款の年次供与国となり、貧困対策、社会セクター支援、経済基盤整備、環境保全の4分野を重点分野として、地方道路整備、首都圏および地方都市の上下水道整備、農村電化および国家社会開発補償基金（FONCODES）や国家流域管理・土壌保全計画（PRONAMACHCS）等の貧困層が直接裨益する案件に対して供与を実施している。PRONAMACHCSは農業省の下部機関で、山岳地域（標高2,500m以上）の土壌流亡を防ぐことが元々の目的であり、農村の生活向上のための植林、生産性向上、営農等を支援している。

1) 灌漑サブセクター整備計画（借款契約1996：67.23億円）

2) 山岳地帯・貧困緩和環境保全計画（世銀協調融資）（借款契約1997：56.77億円）

山岳地帯・貧困緩和環境保全計画（Ⅱ）（借款契約1999：72.59億円）

山岳地帯・貧困緩和環境保全計画（Ⅲ）（借款契約2000：55.88億円）

（環境セクターに分類されている）

山岳地域に居住する極貧層ならびに貧困層の農民をターゲットとした貧困緩和・環境保全事業であり、山岳地域の小流域の土壌・森林保全と小規模灌漑施設を住民参加の元を実施することによって、農業生産性の向上を図ると共に、貧困の解消を目指すものである。

3) 山岳地域社会インフラ整備事業（借款契約1999：70.03億円）

（社会開発セクターに分類されている）

貧困緩和のために設立されたFONCODESを通じて山岳地域4州（クスコ、プーノ、カハマルカ、アンカシュ、但し非常事態宣言地域を除く）の貧困地域において、住民参加の元に社会衛生インフラ整備のための小規模事業を実施し、貧困の緩和並びに生活環境改善を目的とした事業により、貧困地域の社会衛生インフラを改善し並びに当該地域の貧困緩和および生活環境の改善、上水道整備による子供・女性の水汲み労働の軽減等が期待された。借款資金は本事業に必要な土木工事並びに資機材調達資金に充当された。

4) 新規実施中：灌漑サブセクター整備事業（貸付契約調印：2006年12月，承諾金額：59.72億円）

太平洋沿岸地域において、灌漑施設の改修・改良、末端施設の整備および水利組合の組織強化を行うことにより、水利用の効率化と農業生産の拡大を図り、農業収益向上に寄

与する。対象地域は沿岸部の10州である。総事業費は97.01億円（円借款対象額は59.72億円）であり、実施期間は2006年12月～2012年7月を予定している。実施機関は灌漑サブセクタープログラム（Programa Subsectorial de Irrigaciones: PSI）である。農業生産の向上等により、農村住民の所得水準向上、地域経済活性化を通じた貧困削減が期待される。

（2）世界銀行

2002年9月に作成されたCAS（Country Assistance Strategy）において以下の4つの戦略が提唱されている。

- a) AAA（Advisory and Analytical Assistance）とTALs（Technical Assistance Loans）の組合せにより、政策および組織改革をサポートする。これは公共セクター管理や地方分権化、競争力強化、社会セクターの改革などを含む。
- b) 地方と都市の開発プログラムを通じて貧困世帯への直接的インパクトを有する投資プログラム、社会セクターにおける組織改革をサポートする投資プログラム。
- c) 健康、天然資源の持続的利用、多様な生物の管理などの環境問題に新たな焦点を当てる。
- d) 若年、女性、インディヘナ、アフリカ系住民などのグループの取り込みによって市民社会のパートナーシップを引き続き強調していく。

これらの戦略の元に、世銀ではCPS（Country Partnership Strategy）が新たに議論されて2007年7月から2011年6月までの間に総額US\$3.5billionの財政支援を実施することが決定している。これらの支援は以下の分野からなる。

- 道路整備、上下水道等のインフラ整備を中心とした地方開発
- 地方教育の改善と教職員のトレーニング
- 保健衛生サービスの貧困女性ならびに子供への拡大
- 快速バスシステムの導入による貧困エリアのリマへのアクセス改善
- ペルー輸出品の競争力の増強
- 裁判システムの近代化

具体的には、近年計画されている事業としては以下の2つがある。

1) シエラ地方開発プロジェクト（2007年度案件：US\$35.41百万）

当該プロジェクトはシエラ地域における貧困農民の資産の改善、地方における開発能力の強化、およびシエラ地域総合開発戦略を実施するための行政の能力向上を目的とし、具体的にはコミュニティ、生産者組織、行政自身によって提案される（demand-driven）小規模サブプロジェクトに対してファイナンスすることによって実施される。

プロジェクトは、アプリマック、アヤクチョ、ワンカベリカ、フニン、ワヌコ、パスコと中南部の貧困地域を対象とし、計43の郡、483の区、2,309のコミュニティをカバーする。

事業は以下の4つのコンポーネントからなる。

- a) 地方産業 (Rural Business) (US\$12.64百万)
戦略的生産共同体を構築し市場へのアクセスと収入を増加させるための地方生産者組織から提案される小規模プロジェクトに対する要請ベースのファイナンスプロジェクト
- b) コミュニティ開発 (Community Development) (US\$11.43百万)
農牧業の生産量を増加させ社会経済および食品の安全性を向上させるコミュニティにおける家族グループから提案される小規模プロジェクトに対する要請ベースのファイナンスプロジェクト
- c) 組織強化 (Institutional Strengthening for the Development of the Sierra) (US\$5.31百万)
シエラ地域における国家および国際的な援助プロジェクトと協調し地方開発計画を改善、コーディネートならびに実施する州あるいは郡政府から同意を得た地方機関を技術支援、トレーニング、能力開発するためのファイナンスプロジェクト
- d) プロジェクト管理とモニタリング (Project Management and Monitoring) (US\$6.03百万)
プロジェクトの実施とモニタリングに関わる農業省の職員、サービスならびに資材と実施オーバヘッドにファイナンスする

2) シエラ地域灌漑サブセクターならびに水資源管理近代化プロジェクト (2007年度案件 : US\$35.41百万)

本案件の目的は、a) 生産性の向上と輸出及び域内市場における高付加価値穀物の市場競争力の改善を通してシエラ地域の農民の収入を向上させる、b) 水資源管理を全般的に改善することの2つである。プロジェクトの総事業費はUS\$62百万と推計されているが、そのうちUS\$30百万はSIL (Specific Investment Loan) で拠出され今後5年間に渡って投資される。プロジェクトは以下の3つのコンポーネントからなる。

- a) シエラにおける灌漑能力向上 (US\$37.3百万)
輸出ポテンシャルのある商品穀物、市場への道路アクセス、受け入れ組織の能力などの基準を元に選択されるシエラ地域の灌漑地域に対する投資
- b) 水資源管理近代化 (US\$20.0百万)
優先水域におけるIWRM (Integrated Water Resources Management) プランの策定、パイロット事業の実施、国家水資源情報システムの強化などに対する投資
- c) モニタリングなどのプロジェクト実施に対するサポートへの投資 (US\$6.3百万)

(3) IFAD (国際農業開発基金)

IFADの「ペ」国に対する融資の方針はa) 農民の資産向上、b) サービスへのアクセス改善、c) 地方と都市の連携の活性化、d) 地方開発の助長が挙げられている。

表2-2-1 IFADによるペルー国への融資方針

方針	内容
農民の資産向上	天然資源管理の改善、土地名義プロジェクトのサポート、土地所有関連の紛争解決のための基金を提供する。
サービスへのアクセス改善	市場開発の助け契約サービスの能力向上、プライベートセクターおよび組織の強化を通じて技術や財務サービスへのアクセスを改善する。
地方と都市の連携の活性化	近隣ならびに中核都市での小規模企業の非農業関連事業への拡大、農民の農業関連事業設立の援助を通じて地方と都市の連携を活性化する。
地方開発の助長	地方組織やコミュニティにおけるプロジェクトの推進やファンドに関する意思決定の責任を明確化することにより地方開発を助長する。

出典：IFADホームページ、<http://www.ifad.org/english/operations/pl/per/index.htm>

また、IFADは1980年より「ペ」国に対して7つのローン（累計約US\$100百万）を実施してきており、セルバアルタ地域におけるプロジェクト一つを除くとそのほかはすべて「ペ」国における貧困地域である高地の小規模農家のニーズに対応した事業となっている。中でも最近のプロジェクトとしては、「南部高地における市場強化および生計の多様化プロジェクト（ケチュアとアイマラ種族の約120,000人の貧困世帯に対する生産向上、伝統的知識の保全、天然資源管理の改善による収入の多様化）」と「プーノ・クスココリドー開発プロジェクト（農業生産改善および小規模企業開発支援によるプーノ・クスココリドーにおける地方および都市収入の向上）」などがあり、前者は2004年に調印されて現在も実施中である。

表2-2-2 IFADによるペルー国でのプロジェクト

プロジェクト名称	プロジェクトの種類	費用合計 (US\$ million)	IFAD融資分 (US\$ million)	認可日付	実施
Market Strengthening and Livelihood Diversification in the Southern Highlands Project	地域開発	21.7	16.0	2002年12月11日	実施中
Development of the Puno-Cusco Corridor Project	調査、普及および研修	18.9	30.9	1997年12月4日	実施中
Management of Natural Resources in the Southern Highlands Project (MARENAS)	調査、普及および研修	19.1	12.3	1995年9月14日	完了
Promotion of Technology Transfer Project to Peasant Communities in the Highlands	調査、普及および研修	26.8	15.9	1991年12月12日	完了
Cuzco Arequipa Highlands Rural Development Project	農業開発	14.7	7.0	1986年4月29日	完了
Alto Mayo Rural Development Project	地域開発	79.7	19.0	1982年12月10日	完了
Credit for Small Farmers on the Highlands Project	クレジット・融資サービス	17.0	11.9	1980年5月7日	完了

出典：IFADホームページ、<http://www.ifad.org/english/operations/pl/per/index.htm>

第3章 現地調査結果

3.1 調査地域の概要

(1) 自然状況

1) 位置・面積

「ペ」国は、南米大陸の太平洋岸の中央部、南緯0度2分～18度21分、西経68度39分～81度21分に位置している。北はエクアドルおよびコロンビアと、東はブラジルおよびボリビアと、南はチリと接し、西は太平洋に面している。総面積は、日本の約3.4倍に相当する128.5万km²であり、南米諸国の中で第3位の面積を有している。

2) 地勢

国土の中央を標高5,000～7,000 mのアンデス山脈が南北に縦断している。山脈の西側は太平洋に面する南北に細長いコスタ（Costa、海岸地域：15万km²）、アンデス山脈の山岳、高原、溪谷を包括するシエラ（Sierra、山岳地域：36万km²）、山脈の東側はアマゾン水系の流域であるセルバ（Selva、森林地域：78万km²）とに区分される。国土の約60%がセルバ、約28%がシエラ、残り約12%がコスタである（MINAG, Perú: Oportunidades de Inversión en Agricultura, 2007）。

コスタは、南北約2,000 kmに及ぶ幅30～50 kmの狭い海岸平野で、最大幅のところでも約180 kmである。降水量は極めて少なく、河川沿い以外は砂漠か乾燥荒地である。主な都市は、リマ、チクラヨ、トルヒーヨ、イカ、ナスカ、タクナなどである。

シエラは、5,000 m級の山岳が一大高地を形成し、山間には多くの高原や溪谷が散在している。「ペ」国の最高峰はアンカシュ州に位置するワスカラン峰（標高6,768 m）である。また、チチカカ湖をはじめ多くの湖が点在している。主な都市は、クスコ、アレキパ、プーノ、アヤクチョ、カハマルカ、ワラス、ワンカヨなどである。

セルバはアンデス山脈に近い高地森林地域と低地森林地域に区分され、アマゾン川上流域にあたる東北部はペルーアマゾンと呼ばれている。主な都市は、イキトス、プカルパ、プエルト・マルドナードなどである。

3) 気候

「ペ」国は南半球に位置するため、10月～4月が夏季にあたる。地理的には熱帯や亜熱帯に位置するが、地域によって全く異なる気候を有している。

コスタは、低緯度であるがフンボルト寒流の影響を受け、年平均気温は20℃前後で比較

的温暖で、年間を通じてほとんど降雨がない砂漠気候である。11月～4月の夏季と5月～10月の冬季に区分され、夏季は毎日晴天が続くが、冬季は濃霧が多く発生し曇天の日が多い。また、シエラの雨期には、山岳地域の降水がこの地域を流下して太平洋に注ぐため、乾燥地域でも河川が増水し、洪水が起こることもある。

シエラは、標高が高いため平均気温は低いが、日中の気温は15～20℃に上昇する一方、朝晩は氷点下になり霜もみられる特徴がある、全般に乾燥した高山気候である。一般的に10月～3月の雨期と4月～9月の乾期とに大別される。雨期にはしばしば豪雨に見舞われるが、乾期は乾燥し快適な気候となる。標高により気温差が大きく、日較差も大きい。

セルバは、年間を通じ高温多湿な熱帯雨林気候である。平均気温は28℃程度であるが、7月～9月の乾期の日中気温は40℃を超えることもある。10月～4月の雨期には毎日まとまった雨が降り高温多湿となる。年平均降水量は約3,000 mmである。

(2) 調査対象州の特徴

調査の対象である6州の特徴は、以下のとおりである。

表3-1-1 調査対象6州の特徴

州	面積 (km ²)	人口 (2005)	人口 密度 (人/km ²)	州都	標高 (m)	平均 気温 (°C)	郡数	区数
アンカシュ	35,915	1,039,415	28.9	Huaraz	3,052	17	20	166
ワヌコ	36,849	730,871	19.8	Huánuco	1,894	19	11	76
リマ	34,802	7,819,436	224.7	Lima	154	18	10	171
アブリマック	20,896	418,882	20.0	Abancay	2,378	15	7	80
アヤクチョ	43,815	619,338	14.1	Ayacucho	2,746	15	11	111
ワンカベリカ	22,131	447,054	20.2	Huancavelica	3,660	9	7	94
全国	1,285,216	26,152,265	20.4				195	1,833

出典：INEI, Perú Compendio Estadístico 2006, 2006

3.2 農村開発の状況

(1) 農業部門の位置付け

「ペ」国の農業部門は、国内総生産の8.4%（2005：1994年不変価格、INEI, Perú Compendio Estadístico 2006 以下同様）、経済活動人口の37%（2004）、総輸出額の7.7%（2005）を占め、ペルー経済の中で未だ重要な地位を占めている。しかし、近年大きく変化してきた。

農業部門の国内総生産に占める割合は、1950年の23.8%から1970年の14.2%、1980年の9.

9%、1990年の7.9%、2000年の8.9%へと低下した。また、総輸出額に占める農産物輸出額の割合は、1970年の16.9%から1980年の8.2%、1990年の8.5%、2000年の9.2%へと減少した。このように、70年代から農業生産が大きく減少した原因の一つは、農村／農業人口の都市への流出であった。特に、シエラでの治安の悪化が農村人口の流出に拍車をかけたためである。

さらに、80年代前半の第2次ベラウンデ政権時には、国内総生産全体がマイナス成長になり、経済悪化はその極に達し、一人当たりの実質国内総生産は10年間に15%も下落した。非農業部門が比較的伸びた時期でも、農業は発展から取り残されがちであった。そのため、農業部門と非農業部門との所得格差は拡大した。地域的にはシエラの農村地域の遅れが著しかった。

このような農業部門の長期的な成長低下は、国家経済に多大な影響を及ぼしているほか、就業機会を求めて農村地域から都市部への人口の流出をもたらしている。また、農業部門は、自給率低下による恒常的な食料輸入の増大、国際競争力の低下、農民の貧困などの問題を抱えている。

(2) シエラの区分

シエラは国土の28%を占め、出典により若干異なるが、一般的に標高500～4,800mの範囲を指す。シエラは、アンデス山脈の西側でコスタに接するコルディリエラ・ネグラ（黒山脈）と、東側でセルバに接するコルディリエラ・ブランカ（白山脈）で構成され、中央部がほぼ高原を形成している。また、標高によりさらに、ユンガ・ケチュア・スーニ・プーナ・ハンカの5地区に細分される。

表3-2-1 シエラの区分

シエラの区分	標高	気候
海岸ユンガ	500～2,300 m	高温乾燥亜熱帯および湿潤半熱帯（北部）
ケチュア	2,300～3,500 m	温暖
スーニ	3,500～4,100 m	冷温
プーナ	4,100～4,800 m	寒冷（-9℃～-25℃）
ハンカ	4,800 m以上	凍結
河川ユンガ	1,000～2,300 m	温暖

出典：MINAG, Perú: Oportunidades de Inversión en Agricultura, 2007

1) ユンガ (Yunga)

ユンガには、アンデス山脈の西側斜面の海岸ユンガとアンデス山中の谷間および東側斜面の河川ユンガとがある。前者は、標高500～2,300 m、後者は1,000～2,300 mの地域である。

海岸ユンガでは空中湿度は高いが、土壌は極度に乾燥している。一方、河川ユンガでは空中湿度は低い。日照は双方とも豊富である。この地域は、水さえあれば、熱帯、亜熱帯作物の栽培に適している。また、耐干性の樹木（Tara、Mollo、Casuarina、Algarroboなど）の植林が可能であるといわれている。ユンガの地域限界産物は、アボガド、ルクモ（樹高10 m位になる半野生の果樹で、古くから栽培されており、果実は食用に供され、菓子、アイスクリームなどの材料になる。）、チリモヤ、グアバ、柑橘類、サトウキビなどである。

2) ケチュア (Quechua)

全アンデス山脈の標高2,300~3,500 mの斜面で、ボリビアおよびエクアドルとの両国境間の带状地域である。斜面が緩やかに広がる河川流域では盆地を形成する。年平均気温は11~16℃、最高気温は22~29℃、最低気温は7~4℃で、日中の日の当たる場所では暑く、日陰は涼しく20℃内外であり、夜は10℃程度になる。雨期と乾期とに区分され、雨期は夏季の12月~3月であり、しばしば降雪があり農作物が被害を受ける。土壌は肥沃で豊富な植生によって覆われ、作物として重要な植物種もある。また、植民地時代にスペイン人によって動植物が導入された。快適な気候と広い土地条件のため、ケチュアはシエラで最も人口が多く、クスコ、アヤクチョ、ワンカヨ、ワラス、カハマルカなどの主要都市が位置する。ケチュアの地域限界産物は、コムギ、オオムギ、オウトウ、モモ、マルメロなどである。

3) スーニ (Suní)

標高3,500~4,000 mの地域で、標高が高くなるにつれ平地が少なくなる。年降水量800 mm程度で、気温は年間を通じ7~10℃である。最高気温は20℃で、冬季の最低気温は-1~-16℃である。日向と日陰、また昼夜で気温較差が大きい。この気象条件ではトウモロコシは栽培できず、急峻な山岳斜面に広がる段々畑ではジャガイモ、オユコ、オカ、キノアなどアンデスの固有作物が栽培されており、オオムギ、コムギ、ソラマメなども主要作物である。スーニの地域限界産物は、オユコ（ツルムラサキ科の根菜類で、塊茎は水分と澱粉質に富み、食用に供される。）、マシユア（オユコに似た塊茎は食用に供され、色は赤、黄、黒、灰色、茶褐色の5種類がある。）、キヌア（アカザ科の植物で苦味種と甘味種があり、苦味種は洗剤として用いられ、甘味種は食用作物として栽培され、子実が食用に供される。）、カニユア（キヌアに似た草本植物で20~60 cmの高さになり、食用作物として栽培され、実を粉に挽きカニユアコと称し食用に供される。）、アチス（草本植物で、油性の非常に小さな子実が食用に供される。）、タウリ（多年性のマメ科植物で、種子が食用に供される。）、ソラマメ（ケチュアとスーニで栽培されるマメ科植物で、莢の若いうちに食用に供される。）、オカ（ジャガイモに似たカタバミ科の多年性植物で、塊茎が食用に供される。）などである。

4) プーナ (Puna)

標高4,000～4,800mのゆるやかに起伏する広大な草原である。年間の気温は0～7℃であり、夏季の9月～4月の最高気温は15℃程度で、時に22℃にまで達することもある。冬季の5～8月の最大最低気温は-9～-25℃である。年降水量は200～400 mmで、稀に1,000 mmに達することもある。プーナは気候が寒冷であるため、植生は単調で、主にイネ科草本の草原で、リヤマやアルパカの放牧地になっている。プーナの地域限界産物は、ジャガイモ（ペルー原産の作物で、国際ジャガイモセンターによれば、野生種156種、栽培種9種であり、品種数は約5,000と、非常に多くの品種が存在する。プーナでは甘味種、苦味種の何れも幾つかの種類を除いて成育は困難である。）、Atoc-papa（プーナのどこにでもあるジャガイモの野性種のひとつで、栽培種に酷似するが塊根、葉、茎に毒性（ソラニア）があり、食用、飼料用ともに供することができない。）、オオムギ（プーナでは種子形成にいたらず、牧草用である。）、マカ（アブラナ科の小さな二年生草本で、淡黄、黄、赤、赤紫色の塊根を形成し、食用に供される。）などである。

5) ハンカ (Janca)

標高4,800 m以上の地域で、冠雪や氷河によってアンデス西側の灌漑用水の重要な供給源となっている。植生は僅かである。

(3) 農業生産

コスタ、シエラ、セルバに区分される国土の農業生産は多様である。年降水量40 mm以下のコスタでは、河川流域の河岸段丘および扇状地の肥沃な土壌において、灌漑農業が行なわれている。農産物は、リマをはじめ国内市場および海外に輸出される。

シエラではアンデス山脈の山麓に広がる高原地域で、天水による粗放な農法による畑作農業が中心である。また、広大な自然草地において、アルパカ、リヤマ、羊、牛の牧畜が盛んである。農産物は、国内市場向けと自家消費用である。

セルバでは天水に頼った、コーヒー、カカオなど熱帯作物の栽培が中心である。農産物は、海外市場と国内市場に出荷されている。また、コカの栽培地域でもあり、国営コカ公社の管理の下、合法的にコカ栽培が行われている。しかし、現実には不法栽培が多く、その経済的な影響は大きいといわれている。

1) 生産基盤

シエラの耕地面積は約120万haであるといわれる。シエラの山地斜面における不適切な土地利用により、耕作適地の約75%が土壌浸食の影響を受けているといわれる。また、現存する森林は、地域住民の生活資材や燃料として利用され減少している（JICA, ペルー国別援助研究会報告書, 1998）。河川ユンガ、ケチュア、スーニの農地規模は小さくなく、集約的な経営に適合している。さらに現在、農業人口が都市へ流出しており、そのこと

は部分的ながら農地の荒廃を発生させている。

シエラでは約70%の土地で灌漑施設がなく、天水に依存する耕作が行われている

(MINAG, Perú: Oportunidades de Inversión en Agricultura, 2007)。若干の降雨はあるが、乾期の作物栽培には灌漑が必要であるため、農業生産は不安定である。農業生産を増大させるためには、灌漑施設を整備し、灌漑面積を拡大し、農業生産の向上と安定、さらに栽培作物の多様化を図る必要がある。シエラでは地形的な制約はあるものの小規模灌漑による開発の可能性は大きい。

2) 土地所有形態と耕作面積

「ペ」国では、フジモリ政権以前に二度の農地改革が実施された。1回目は、1964年のベラウンデ政権による農地改革であり、結果としては部分的にしか実現されなかった。2回目は、1969年のベラスコ政権による農地改革であり、民族主義的な流れの中で社会的な不均衡の是正を目的として実施された。土地所有面積の上限（コスタ150 ha、シエラ15～55 ha）と下限（3 ha）を設定するとともに、担保としての土地売買を禁止した。その結果、コスタの大規模プランテーションは農業生産組合（Cooperativa Agraria de Producción : CAP）に、牧畜主体のシエラの農園は農業社会共有組合（Sociedad Agrícola de Interés Social : SAIS）に改組され、大土地所有形態は消滅した。その後は、これら組合所有から細分化し、結果として零細農家が増え、特に、フジモリ政権以前は、シエラでは5 ha以下の農家が半数以上を占めていた。

フジモリ政権樹立後の1991年に発布された農業投資促進法では、土地市場と近代的な土地保有システムの創造に重点が置かれるとともに、市場の自由化による農業部門全体の近代化を目指した。具体的には、農業共同体（Comunidades Campesinas）や森林地域先住民族共同体（Comunidades Nativas）を除き、農地を個人、法人を問わず自由に売買、貸借することが可能になった。また、5 ha以上の土地は、農業または他の融資に担保として用いることができるようになった。さらに、土地所有面積の上限がコスタでは従来の150 haから250 haに、シエラでも60 haに引き上げられた。また、農村部における地権発行と登記手続きが簡素化された。「ペ」国の一人当たりの耕地面積は0.13 haであり、世界で最も小面積な国に含まれ、耕作可能面積でも0.17 haであり、農用地が厳しく限定されていることが農業開発の制約にもなっている（JICA, ペルー国別援助研究会報告書, 1998）。

全国の農家数は174.6万戸である（1994年以降の詳細なデータはない）。このうち5 ha以下の小規模農家数は、全農家数の70%以上を占めるが、土地所有面積に占める割合は6%以下である。一方、50 ha以上の大規模農家数は、全農家数の約3%に相当する5.2万戸であるが、土地所有面積に占める割合は約78%に達している。

表3-2-2 規模別農家数

規模 (ha)	農家数	%	所有面積 (ha)	%
<5	1,228,342	70.4	2,071,994	5.9
5~10	246,183	14.1	1,631,771	4.6
10~20	135,684	7.8	1,778,581	5.0
20~50	83,916	4.8	2,434,809	6.9
>50	51,648	3.0	27,464,652	77.6
合計	1,745,773	100.0	35,381.808	100.0

出典：INEI, Censo Nacional Agropecuario, 1994

村落での聞き取り調査によると、シエラの耕作面積（使用面積）は村落により幅があり、一農家当り平均0.5～3 ha程度で、最大でも4～5 ha（アンカシュ州San Luis Cardon村）から、平均2～5 ha（アヤクチョ州San Jose de Mayopanpa村）までであった。

3) 主要生産物

国の主要農作物は、ジャガイモ、トウモロコシ、米、小麦、コーヒー、綿花、サトウキビなどである。コーヒー、綿花、砂糖などは輸出用である。一方、小麦、飼料用トウモロコシ、植物油などは輸入に依存している。

シエラの農業生産は、標高により作目・家畜種・営農形態が異なり、大きく3帯に区分される。

a. ユンガ（海岸ユンガ 標高500～2,300m、河川ユンガ 標高1,000～2,300m）

アボガド、ルクモ、チリモヤ、グアバ、柑橘類、サトウキビ

b. ケチュア（標高2,300～3,500m）

トウモロコシ、小麦、桃（スモモ、アンズ、モモ）、マルメロ、乳牛

c. スーニ（標高3,500～4,000m）、プーナ（標高4,000～4,800m）

ジャガイモ、大麦、アンデス地域固有の作物：オユコ、オカ、ヤーコン（キク科の根菜類）、アラカチャ（セリ科の根菜類）、マカ、キヌア、アマランサス（ヒユ科の穀類）など、ソラマメ、家畜：ヤギ、ヒツジ、ラクダ属（リヤマ、アルパカ、ビクーニャ）

4) 農業労働

村落により、農家一戸当りの家族数には幅があり、5～6人から7～8人までである。5～6歳の子供から労働力として、生産活動に貢献している。親の土地を結婚後の子供達が共同で耕作する形態も見られる。雨期を含む期間に複数の作物を組み合わせ栽培し、9月～7月が農繁期となる。農作業の少ない農閑期には、男性は近隣の都市部に出稼ぎに出ることもある。出稼ぎが数少ない現金収入源となる農家も多い。また、土地なし農民は、労

務提供により食料を確保している。

農繁期には、毎日4～5時に起床し、男性は家庭菜園の仕事をし、朝食後の7時ごろに村落外の畑に行く。女性は食事の支度や家の仕事をする。昼食は女性が畑に弁当を運ぶ。男性は夕方の4～5時に帰宅し、家事をし、7時ごろに夕食を取る。女性は夕方、薪や牧草を採集して帰宅する。8～9時に就寝する。家畜と子供の面倒は原則として女性がみる。また、学校が始まると、子供の時間に合わせることになる。

5) 市場流通

首都圏に比較的に近いワンカヨやタルマのようなシエラの主要農産地から、野菜や花卉などが首都圏へ供給されている。現在の道路条件と輸送方法では供給量に限界がある。一般には、一部の首都圏向けの農産物を除き、近在の都市市場に供給されているが、需要量の増加は限られているといわれている。

(4) 農産物の輸出ポテンシャル

農業省は、シエラで生産される農産物で輸出ポテンシャルがある作目として以下を選定している。このポテンシャルを活用したシエラ・エクスポートドーラ計画が実施されている。

表3-2-3 農産物で輸出ポテンシャル

州	リマ	アンカシュ	ワヌコ
現在	—	花卉、アーティチョーク、エンドウ、アスパラガス、レタス、マンゴ	生コーヒー、野菜、ジャイアントコーン
ポテンシャル	—	チリモヤ、グアバ、アボガド、バラ、コチニーリヤ、サツマイモ アマランサス、紫トウモロコシ、	カカオ、焙煎コーヒー、外来花卉、マカダミア、パパイア、パプリカ、薬草、タラ、茶、コチニーリヤ、花卉、温州ミカン、製材、家具
州	アヤクチョ	アプリマック	ワンカベリカ
現在	カカオ、生コーヒー	カカオ、生コーヒー、アンデス穀類、キヌア	—
ポテンシャル	焙煎コーヒー、コチニーリヤ、アボガド、薬草、タラ、サボテンの実、マカ、イチジク	アニス、焙煎コーヒー、アマランサス、紫トウモロコシ、コチニーリヤ、チリモヤ、花卉、温州ミカン	アーティチョーク、エンドウ、ソラマメ、パプリカ、タラ、サボテンの実、マカ

出典：MINAG, Perú: Oportunidades de Inversión en Agricultura, 2007

(5) 技術支援

農業の試験研究に関して、コスタにおける試験研究は民間に移管された。一方、民間機関では対応が難しいシエラおよびセルバの研究、革新、普及および技術移転を担当するために、2001年に国家農業・農産加工研究庁（INIAA）が国立農業研究庁（INIA）に改組

された。これに伴い、23試験場が9試験場に整理統合された。現在は、リマの本部と12地方試験場で構成されている。INIAは、関係機関で構成される国家農業・農産加工技術革新システム（Sistema Nacional de Innovación Tecnología Agraria y Agroindustrial : SNIAA）の中核の役割を果たしている。家畜および農作物の病害虫の試験研究については、1992年に設立されたSENASAが担当している。衛生管理（防疫）が中心で、研修や技術普及は実施していない。

(6) シエラの農業・農村地域の特徴

シエラの範囲は地理的に広域であるだけでなく標高の違いもあり、その特徴は多様である。そのため、農業活動が活発なケチュア地域の農業および農村地域の特徴を代表として検討する。

1. 農業生産は自給自足で、リスク回避のため作物は多種類、少量生産である。
2. 経済的な余裕がないため、生産投入はわずかである。
3. 旱魃、冷害、降霜・雹など、生産環境（自然環境）が不安定である。
4. シエラ地域の農村地域は僻地に位置している。
5. 農村地域には伝統文化だけでなく、特異な土地制度や共同体が残っている。
6. 農村の生活環境は劣悪であり、経済的に貧困である。

3.3 社会開発の状況

(1) 貧困の現状

表3-3-1はINEIの基準に従って貧困層を極貧（食料貧困ライン以下、必要最低摂取カロリーを摂取するに足る収入がないグループ）および貧困（総合貧困ライン以下、食料貧困ラインにそれ以外の必要支出項目を加えて算出した金額以下の収入グループ）に分けて地域別に比率をあらわしたもので、全国平均52%に対してシエラ地域では68%、特に極貧については全国平均20.7%に対して38.4%と極めて高い。

表3-3-1 地域別貧困比率

地域/リージョン	貧困合計	極貧	貧困	非貧困
Total	52.0	20.7	31.3	48.0
Residential Area				
Urban	40.3	8.9	31.5	59.7
Rural	73.6	42.5	31.1	26.4
Natural Region				
Costa	38.1	6.0	32.2	61.9
Lima Metropolitan ¹⁾	34.7	3.9	30.8	65.3
Rest of Costa	42.4	8.6	33.8	57.6
Sierra	67.6	38.4	29.2	32.4
Selva	63.8	30.1	33.8	36.2

注：1) Lima ProvinceとCallaoを含む

出典：INEI, ENAHO 2003/2004

貧困層の州別分布では、貧困比率および極貧比率の双方とも最も高いのは本調査での対象地域であるワンカベリカ州である。アヤクチョ州においては貧困率70.1%、極貧率34.8%と高く、アプリアック州もアヤクチョ州に続いて貧困指標が高い。

表3-3-2 貧困層の州別分布

順位	州	貧困合計	極貧	貧困	非貧困	順位	州	貧困合計	極貧	貧困	非貧困
1	Huancavelica	88.5	74.1	14.4	11.5	13	Junín	57.3	22.2	35.1	42.7
2	Huanuco	81.6	56.3	25.3	18.4	14	Ancash	56.1	29.0	27.1	43.9
3	Puno	77.8	47.3	30.5	22.2	15	Cusco	53.7	22.0	31.7	46.3
4	Cajamarca	73.3	41.5	31.8	26.7	16	La Libertad	51.3	18.6	32.7	48.7
5	Amazonas	72.4	36.0	36.4	27.6	17	Lambayeque	44.4	10.0	34.4	55.6
6	Ayacucho	70.1	34.8	35.4	29.9	18	Arequipa	37.0	10.6	26.4	63.0
7	Loreto	70.0	40.5	29.5	30.0	19	Lima ¹⁾	35.7	4.5	31.3	64.3
8	Apurímac	67.2	33.1	34.1	32.8	20	Moquegua	34.0	6.6	27.4	66.0
9	Ucayali	63.9	41.6	22.4	36.1	21	Ica	32.5	2.7	29.8	67.5
10	Piura	62.6	22.0	40.7	37.4	22	Madre De Dios	32.4	7.4	24.9	67.6
11	San Martín	60.5	24.5	36.0	39.5	23	Tacna	29.7	8.1	21.6	70.3
12	Pasco	58.6	24.6	33.9	41.4	24	Tumbes	27.5	2.4	25.1	72.5
						Total		52.0	20.7	31.3	48.0

出展：INEI, ENAHO 2003/2004

(2) 社会開発の現状

本節では、本プロジェクト形成調査の対象地域における社会開発の現状と問題点について、州レベルのマクロな指標を用いて考察をおこないさらに現地踏査ならびにヒアリング調査に基づいた所見から問題点の抽出を行う。対象とする社会開発の分野は、ここでは教育、保健・衛生、上下水等、道路、女性の社会的地位を検討事項として取り上げる。

1) 教育

ラテンアメリカの識字率は、開発途上国の中では東アジア地区に次いで高いが、その中でもペルーにおける教育の状況は他の開発途上国や全世界と比較しても良好である。しかしながら、これを州別に見ると、本案件の対象地域3州はいずれも男女合計の非識字率が25%を超えて高く特に女性の非識字率が高い。

表3-3-3 15歳以上の識字率(%)

	1990		1997		2005	
	Male	Female	Male	Female	Male	Female
World Total	81.6	68.2	84.1	72.2	86.6	76.4
Less Developed Regions	75.7	57.2	79.5	63.4	83.2	69.6
Sub-Sahara Africa	60.1	40.9	66.7	50.1	73.2	60.0
Arab States	64.8	36.7	70.6	45.9	76.3	55.8
Latin America/Caribbean	86.4	83.3	88.5	86.4	90.6	89.3
Eastern Asia	87.7	71.0	91.1	77.3	94.1	83.5
Southern Asia	59.9	34.5	64.8	41.0	69.9	48.4
Peru			94.0	83.8		

出典：UNESCO, World education report, 2000

表3-3-4 州別の15歳以上の非識字率(%)

Department	Total	Male	Female	Department	Total	Male	Female
Amazonas	16.7	10.0	23.6	Lambayeque	12.4	8.5	15.9
Ancash	19.4	9.2	28.5	Lima ¹⁾	3.6	1.9	6
Apurímac	25.7	12.2	39.3	Loreto	6.3	3.6	9.1
Arequipa	6.9	2.6	10.9	Madre De Dios	7.7	4.4	11.4
Ayacucho	24.9	11.1	36.9	Moquegua	12.5	5.3	19.2
Cajamarca	25.6	13.5	37.5	Pasco	12.5	5.9	19
Cusco	23.9	12.6	35.1	Piura	15.3	10.1	20.2
Huancavelica	28.8	11.6	44.5	Puno	25.3	13.1	37.2
Huánuco	26.1	16.4	35.8	San Martín	11.0	6.2	16.3
Ica	5.9	3.0	8.6	Tacna	5.6	2.6	8.4
Junín	11.2	4.8	17.6	Tumbes	6.9	6.0	7.9
La Libertad	13.8	8.1	19.4	Ucayali	9.4	5.7	13.5
				Total	12.3	6.5	17.7

出典：INEI, Condiciones de Vida en los departamentos del Perú - ENAHO 2003

コミュニティでのヒアリング調査にて、多くの指摘があった教育の問題点は教育環境の未整備、施設／設備の不足に集約される。教師の不足、コンピュータの不足、設備の老朽化等が挙げられる。また、コミュニティに学校がないために通学できない、あるいは、通学に時間がかかるという問題も強調されていた。一方、家庭の収入の問題や住民登録

をしていないために通学できない児童の存在も指摘されていた。

2) 保健・衛生

調査にて訪問したコミュニティにおいて、保健・医療施設が存在するコミュニティと存在しないコミュニティは半々程度であった。存在すると回答したコミュニティでも医者が1～2名程度の保健センター (Centro de Salud) があるだけであり総合病院などはない。さらに、救急車、緊急時の連絡をするための電話、レントゲン施設など多くのニーズが確認された。ただ、保健省からの薬品類の供給は大きな問題なく行われているようであった。また、あるコミュニティの医者は子供の栄養不良を指摘していた。保健センターのないコミュニティでは、医療施設へのアクセスが課題であり、緊急搬送時に間に合わず死亡した例も報告されている。

表3-3-5は州別の医療施設数の推移を表したものである。農村地域において重要な保健センターは全国に約1,900の施設があるが、州別に見るとアプリマック、アヤクチョ、ワンカベリカの3州では2005年において計158施設と少ない。特にアプリマック、ワンカベリカにおいては2003年以降ほとんど施設数が増加していない。

表3-3-5 州別医療施設数の推移

Department	Hospital				Health Center				Other Place			
	1996	2003	2004	2005	1996	2003	2004	2005	1996	2003	2004	2005
Amazonas	5	7	6	6	33	42	43	44	224	276	295	298
Ancash	24	24	24	24	77	84	83	83	294	351	351	351
Apurímac	9	9	8	8	40	41	40	40	156	197	196	200
Arequipa	15	19	19	19	115	97	85	88	175	198	198	197
Ayacucho	12	11	9	9	47	56	57	62	261	305	280	292
Cajamarca	12	14	13	13	71	124	134	140	401	503	507	539
Callao	12	10	10	12	64	75	73	71	8	4	4	4
Cusco	16	14	14	14	80	74	65	65	194	210	213	213
Huancavelica	3	3	2	2	38	55	56	56	215	237	238	241
Huánuco	10	10	9	9	24	41	34	34	178	202	209	213
Ica	19	17	15	15	54	57	56	56	79	98	97	98
Junín	29	22	17	17	75	82	80	79	352	396	404	411
La Libertad	33	33	36	36	91	94	100	100	173	170	169	170
Lambayeque	28	22	13	13	56	63	66	66	77	112	116	116
Lima	145	144	144	150	560	509	439	432	396	450	441	442
Loreto	12	10	9	9	43	57	60	61	234	280	279	283
Madre De Dios	4	4	3	3	14	23	18	18	95	98	98	98
Moquegua	5	7	5	5	30	35	29	29	31	33	33	33
Pasco	7	9	10	10	27	32	34	34	254	229	223	224
Piura	24	28	29	29	89	102	106	106	292	318	317	317
Puno	16	18	18	18	81	101	101	101	279	343	347	350
San Martín	18	18	15	19	68	83	91	91	275	305	319	321
Tacna	5	6	5	5	23	33	31	31	49	55	55	55
Tumbes	5	4	3	3	26	31	24	24	30	32	29	29
Ucayali	4	5	5	5	23	26	21	21	146	170	173	175
Total	472	468	441	453	1,849	2,017	1,926	1,932	4,868	5,572	5,591	5,670

出典：Ministerio de Salud (MINSA), II Censo de Infraestructura Sanitaria y Recursos del Sector salud, 1996

表3-3-6 幼児の死亡率（推計値）

Department	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	Department	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015
Amazonas	52	46	41	36	La Libertad	33	30	26	24
Ancash	43	38	34	30	Lambayeque	36	32	29	26
Apurímac	67	60	53	47	Lima	19	17	16	14
Arequipa	33	29	26	23	Loreto	56	50	44	39
Ayacucho	67	60	53	47	Madre De Dios	48	43	38	33
Cajamarca	47	42	37	33	Moquegua	31	28	25	23
Callao	16	15	13	13	Pasco	50	45	40	35
Cusco	73	65	58	51	Piura	50	45	40	35
Huancavelica	86	77	68	60	Puno	71	64	57	50
Huánuco	55	49	43	38	San Martín	42	38	34	30
Ica	29	26	23	21	Tacna	30	27	24	22
Junín	48	43	38	34	Tumbes	39	34	31	27
					Ucayali	53	47	42	37

出典：Ministerio de Salud (MINSA), II Censo de Infraestructura Sanitaria y Recursos del Sector salud, 1996

3) 上下水整備

表3-3-7はINEIの調査による貧困、非貧困別の上下水施設の利用状況を示したものである。上水については、非貧困地域においては屋内給水が約7割を占めているが貧困地域においては屋内給水の比率ははまだ45%前後であり河川、泉水の利用比率が高い。下水処理施設については、貧困地域においては「施設無し」が最も比率が高く、次に、屋内施設と簡易施設（屋外）が同等程度設置されている。

現地調査においてはFONCODESによって各戸の敷地内（屋外）に設置された簡易トイレが散見されるコミュニティがあったが、表3-3-7の指標をみると施設整備が十分でないことがわかる。

表3-3-7 上下水道の供給状況

	全体				貧困				非貧困			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
上水の供給	100.0	99.8	100.1	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
給水（屋内）	60.8	62.1	60.4	60.5	46.4	46.4	43.9	45.2	73.1	75.6	73.4	72.2
給水（屋外）	2.9	1.8	3.3	3.8	2.2	1.3	2.6	3.3	3.5	2.3	3.8	4.2
公共水栓	4.8	4.5	4.8	3.4	6.7	6.5	6.6	4.7	3.2	2.8	3.4	2.4
給水車等	4.6	4.4	3.9	3.4	4.7	5.1	5.1	4.2	4.6	3.9	2.9	2.9
井戸	6.3	6.4	6.2	5.7	8.7	9.3	8.9	8.3	4.2	3.9	4.1	3.7
河川、泉等	15.6	16.9	17.5	19.0	25.1	26.9	27.9	29.4	7.4	8.4	9.2	11.0
その他 ¹⁾	5.0	3.7	4.0	4.2	6.2	4.6	5.0	4.9	4.0	3.0	3.2	3.6
下水施設	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
下水道施設（屋内）	45.1	47.1	46.6	47.3	24.0	25.0	24.2	27.0	63.3	66.0	64.2	62.9
下水道施設（屋外）	3.2	2.2	3.1	3.6	2.5	1.6	2.4	2.8	3.8	2.8	3.6	4.2
汚水溜め	7.8	7.0	10.1	10.8	8.5	9.2	13.3	13.9	7.2	5.1	7.6	8.4
簡易	19.6	20.9	17.2	15.8	28.2	28.9	24.0	21.8	12.2	14.1	11.9	11.2
河川、水路等	2.1	1.6	1.1	1.3	2.4	1.9	1.2	1.1	1.9	1.4	0.9	1.4
施設無し	22.1	21.1	22.0	21.2	34.4	33.4	34.9	33.3	11.6	10.5	11.7	11.8

出典：INEI, Condiciones de Vida en el Perú: Evolución 1997-2004

表3-3-8 州別の上水整備状況

州	給水(屋内)	給水(屋外)	公共水栓	給水車	井戸	河川、泉	その他 ¹⁾	合計
Amazonas	42,602	9,002	3,328	87	8,947	17,592	4,387	85,945
Ancash	166,631	14,957	5,923	1,898	9,512	24,738	8,748	232,407
Apurímac	42,995	23,141	4,839	14	1,887	23,781	4,643	101,300
Arequipa	193,200	19,125	17,165	13,432	5,710	25,833	5,552	280,017
Ayacucho	77,013	13,810	11,455	923	2,381	34,995	8,520	149,097
Cajamarca	146,769	34,817	9,649	176	38,222	54,043	16,832	300,508
Callao	129,020	5,489	13,238	23,923	3,260	17	2,379	177,326
Cusco	115,605	63,780	9,878	274	6,710	78,185	7,198	281,630
Huancavelica	42,023	4,750	10,825	21	2,769	36,414	4,957	101,759
Huánuco	52,872	7,596	11,578	1,169	13,613	65,156	3,040	155,024
Ica	108,200	5,881	5,788	6,396	9,440	2,922	8,406	147,033
Junín	145,412	19,504	7,691	266	8,733	60,399	9,033	251,038
La Libertad	222,178	15,591	14,419	5,706	32,870	26,892	16,234	333,890
Lambayeque	142,107	5,752	16,395	3,507	31,994	13,303	14,581	227,639
Lima	1,315,364	102,983	72,277	143,929	41,301	25,522	36,473	1,737,849
Loreto	49,662	1,443	9,194	1,385	33,827	56,118	9,533	161,162
Madre De Dios	9,662	3,164	1,268	61	2,621	4,145	617	21,538
Moquegua	33,283	1,855	2,458	654	325	4,272	1,842	44,689
Pasco	17,031	8,144	5,413	706	3,723	20,884	2,562	58,463
Piura	189,242	4,957	21,788	17,219	17,908	55,947	34,015	341,076
Puno	117,922	29,132	10,785	4,332	100,681	49,436	9,525	321,813
San Martín	78,061	10,048	3,867	32	17,257	35,350	5,534	150,149
Tacna	52,977	1,783	5,991	1,432	2,739	3,096	915	68,933
Tumbes	24,580	1,167	2,354	2,943	889	2,602	9,479	44,014
Ucayali	21,046	5,453	2,927	3,460	33,642	15,700	1,622	83,850
Total	3,535,457	413,324	280,493	233,945	430,961	737,342	226,627	5,858,149
Rate (%)	60.4	7.1	4.8	4.0	7.4	12.6	3.9	100.0

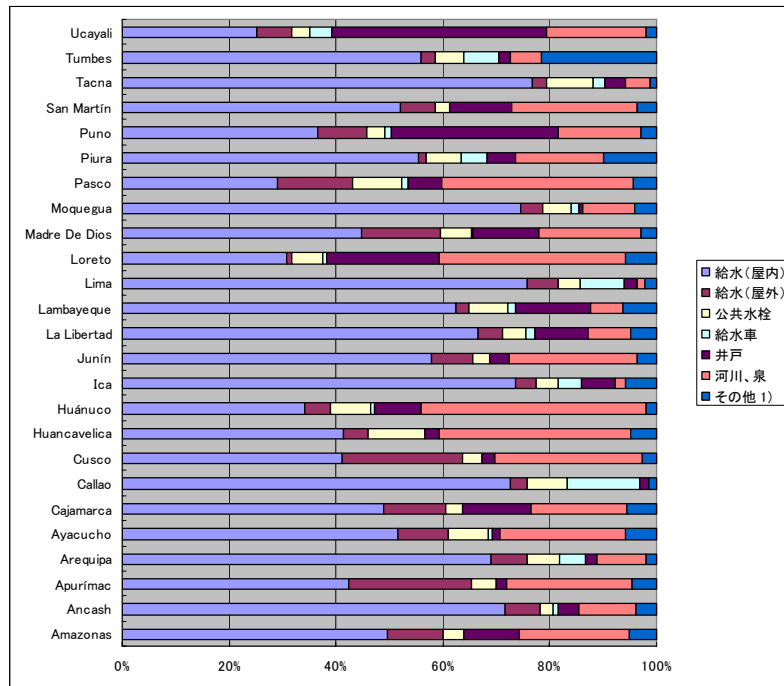


図3-3-1 上水整備状況の州別比較

4) 道路整備

ヒアリングにおいていずれのコミュニティでも聞かれた課題は道路に関するものである。道路については地方中心都市への幹線道路、幹線道路へのアクセス道路、コミュニティ間を結ぶ道路、コミュニティ内道路と様々であるが、いずれの道路においても雨季における土砂崩れと冠水による通行不可が住民にとって大きな問題である。

訪問した市（Distrito）では重機を独自に所持しており自前で道路のメンテナンスを行っているところも散見された。

第4章 今後の協力のあり方

4.1 要請案件に関わる検討

開発調査「中央アンデスにおける貧困農家のための地方開発および能力強化」は、「ペ」国が2007年度要望調査として、2006年12月に要請したものである。中央アンデスの3州の貧困農家の収入、資産、生活の質の改善を目指し、地元産品・生産物の市場流通化を通じて、貧困農家のための地域開発および能力強化プログラムを策定することが目的である。「ペ」国が希望する調査内容は、地方行政、経済インフラ、生産・流通・市場およびこれらの組織化、環境問題など多様な分野にわたる。

(1) 要請内容

案件名：開発調査「中央アンデスにおける貧困農家のための地方開発及び能力強化」

「ペ」国実施機関：農業省農業企画局

対象地域：中央アンデス3州（リマ、アンカシュ、ワヌコ）

ターゲットグループ：貧困農家

プロジェクト目標：

1. 対象地域の農家の資産と収入の機会を改善する。
2. マルチセクター的アプローチで対象地域の資源を活用しシナジー効果も取り込む開発とすべく地域レベルの能力を強化する。
3. 貧困農家の生活条件の向上を図る。

成果：

1. テーマ別特定調査
 - (1) 財とサービスの地方市場の調査（需要と供給）
 - (2) ターゲットの調査（生産者、農民団体、地元機関等）
 - (3) 組織開発と地元開発の経験に関する調査
 - (4) 経済統合のモデルの調査
 - (5) 更新可能天然資源と環境問題に関する調査
 - (6) 中規模都市の調査（現状と可能性）
 - (7) 危機対応に関する調査
 - (8) 既存の経済・生産インフラに関する調査
 - (9) 組織運営方法に関する調査
 - (10) 相互作用と合意形成にかかる社会的プロセスの調査
2. SNIP（プロファイル、プレFS、FS）の枠内における投資プログラムの構想
3. ベースライン調査

主な活動：

1. SNIPの各段階で計画を作成
2. ベースライン調査の実施
3. マスタープランの提出

受益者：

農村村落、農村小規模生産者、郡および地方行政機関、当該事業の枠内で社会経済の発展に貢献した人々。

リマ、アンカシュ、ワヌコ各州の貧困および極貧の状況にある約3,000戸の農家

プロジェクト期間：2年間（2007年4月から2009年4月まで）

* 対象地域について

2006年12月に案件要請後、農業省の人事異動によって、次官と農業企画局長が交代した。新企画局長より、当初の3州に加え、アヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマックの3州を対象地域として加えて欲しいとの追加要請がなされた。

(2) プロジェクト形成調査の留意点

要請書を検討した結果、調査内容は詳細であるが、策定する開発計画の考え方や内容が不明確であることが判明した。そのため、プロジェクト形成調査では、以下の点に留意して調査を実施した。

- 1) 要請されている調査対象地域（リマ、アンカシュ、ワヌコ及びアヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマック）の妥当性を確認する。
- 2) 開発調査におけるマスタープランおよび報告書の範囲を確認する。
- 3) 要請書のテーマ別特定調査の位置づけを確認する。
- 4) 要請内容を確認し、多様な調査対象分野および広範囲な調査対象地域の実現性を判断する。
- 5) シェラ・エクスポルタドーラ（山岳地帯輸出振興計画）の政策を確認する。
- 6) 対象3州の地方開発計画および日本への協力内容を確認する。
- 7) 国際機関、援助国およびNGOなどの他ドナーの協力内容を確認する。
- 8) 安全対策を確認し、調査実施可能地域を明確にする。

必要に応じ、開発調査を実施することが可能となるように、要請内容を再検討する。

4.2 想定される協力内容

関係機関との協議および現地調査の結果に基づき報告書を提出し、農業省と調査団とで、シエラの農村開発およびそのための能力開発の具体像が共有できるようになった。加えて、開発調査を実施することが可能な要請内容となるように修正して、要請書を再提出することを提案し、参考のために修正要請書の目次案を報告書に添付して提供した。報告書概要及び目次案は以下のとおりである。

(1) 報告書概要

1. 日付： 2007年3月19日
2. 提出者： JICAプロジェクト形成調査団
3. 提出先： MINAG（農業省農業企画局）
4. 内容： 開発調査の枠組みに関する検討結果

1) 開発調査の目的

本件対象地域は「1.3 現地調査結果の概要」に示したとおりアヤクチョ州を選定し、限られた自己資源、地域資源を利用しながら脆弱な生計を営む貧困地帯を最終的な受益者とする開発計画を策定する。

開発計画内容は、現段階では以下のものが暫定的に考えられる。

- a. 市場対応型作物導入計画
- b. 小型家畜導入計画
- c. 有機栽培普及計画
- d. 技術移転・農業普及／人材育成のための研修計画
- e. 農業生産基盤の改善計画
- f. 農産物流通・市場開発計画
- g. 農家生活改善計画
- ...

2) 開発計画の項目

開発計画を策定するためには次の項目を検討することになる。

- a. 基礎調査（対象地域の現況と課題の分析）
- b. 開発戦略の基本構想の策定
- c. 農村開発戦略案の策定
- d. 開発戦略の実行のために必要な実施体制の検討
- e. 実証調査の計画作成
- f. 実証調査の実施
- g. 実証調査の結果解析
- h. 開発計画の策定

i. 開発計画の実施計画

3) 基礎調査の視点

開発計画調査の中で実施する現況調査については以下の視点で実施することになる。

- a. 物資とサービスの市場調査
- b. 対象住民の概要調査
- c. 地方開発の経験調査
- d. 市場経済モデル調査
- e. 自然・環境資源調査
- f. 経済・生産インフラ調査
- g. 組織・運営能力調査

．．．

(2) 要請書の目次案

プロジェクト名：ペルー国中南部アンデス地方開発および能力開発計画調査

実施機関：農業省農業企画局

1. 計画の背景

2. 計画地域の現況と開発の可能性

- (1) 農業・農村の現況と農村開発上の問題点および課題
- (2) 開発の可能性

3. 開発計画の基本構想

- (1) 開発計画策定に当たっての基本的な留意点
- (2) 基本構想
- (3) 開発計画の目標
- (4) 開発計画の概要
- (5) 計画実施による成果
- (6) 事業実施機関

4. 開発調査の概要

- (1) 調査の目的
- (2) 調査対象地域
- (3) 調査の範囲
- (4) 専門家の必要分野
- (5) ペルー国側関係機関
- (6) 調査工程
- (7) 成果品

4.3 要請案件に関わる全般的提言

(1) 社会的背景

1) 政治暴力と社会変容

1980年代の「政治暴力」は甚大な物的損害だけでなく、シエラ地域の社会経済に様々な変容をもたらしたとされている。農村部から都市部への避難民は60万人にも及び、これに伴う土地や家畜といった農家財産の喪失、村落共同体(コムニダ・カンペシーナ)の変質、男女比の変化や女性を対象とする支援事業の実施などによる女性の存在感の増大などの事例が報告されている(ラテンアメリカ・レポート、2003)。開発計画の検討については、こういった社会変容の経緯と動向を正確に把握することが重要な出発点となると考えられる。

2) 地方分権

今回の調査では地方分権政策の内容や実施の動向について、その詳細を具体的に把握するには至らなかった。地方部の開発を進めるにあたっては、中央政府出先機関と地方行政との関係性、地域社会とこれら行政機関との関係性などを事業の実施体制に反映させることが重要と考えられるので、開発計画の策定プロセスにおいては、分権体制の持つ可能性と限界について十分に検討を加えることが求められる。地方開発予算の財源と予算執行に係る仕組み、セクター毎の分権の進行度合い、異なるレベルの地方行政間の共同関係構築の可能性などには特に留意が必要である。

(2) 開発計画

開発計画の目的は貧困削減であり、農家の生計・生活の向上と行政を含む地域社会の能力開発を2本柱とする。具体的な取り組みを検討するについては、「人間の安全保障」の観点から、貧困層の脆弱性への対策を計画に含むことが重要である。以下、基本的な留意点をあげておきたい。

- ・ これまで市場経済の浸透が限定的であったため、シエラ地域の貧困農家は市場取引に習熟していないと考えられる。したがって、農畜産物市場と流通の仕組み(集出荷のあり方、庭先・卸・小売価格の決定メカニズム、市場情報の普及等)の現況に調査分析を加え、貧困層の農業収入の向上に必要な取り組みを検討することが重要である。
- ・ 貧困層の脆弱性を把握するために、通常の家計分析による農家経済分析に加えて、季節性による生活の変動、家族構造、社会関係資本等を視野に含めた社会調査を実施すること。脆弱性への対策には社会基盤整備を含み、幹線へのアクセス道路、村落間道路、村落内の生活道路等を労働集約的手法で実施できるように計画することが重要である。また、農業生産の天候変動リスクを軽減するために、小規模灌漑施設の整備計画も視野に含める。維持管理コストの低い水撃ポンプなどの技術適応性を慎重に検討

する。

- ・脆弱性に対する手段として、一般的に家畜が重要な役割を果たすと考えられている。今次調査においては断片的な情報しか得られていないが、シエラ地域においては女性が家畜の世話の主たる担い手であるとされている。家畜の重要性とジェンダー視点を融合する取り組みにつき、さらに調査分析を加えて、その可能性を探ることが求められよう。これには家畜衛生管理体制、専門技術職員の有無等を含めて、行政能力の評価も重要である。
- ・農村女性を主たる対象にした生活改善を重視すること。シエラ地域は自然環境が厳しだけでなく、上水道をはじめとする生活基盤の整備が遅れているため、農村女性が多様な生活課題を抱えていることは容易に想像される。戦後の我が国の経験を生かすことができるだろう。生活改善を進めるにあたっては、州政府組織を実施機関とする可能性を探ることも必要である。
- ・行政による普及活動の展開には限界性があると考えられるため、農家間普及の可能性を視野に入れること。これには村落の社会構造や近隣の村落間関係、地域住民の行動範囲、行動様式等の把握が鍵となる。社会調査を通して農家間普及の可能性と有効な手法について、そしてその実施についての行政支援のあり方を含めて検討することが必要である。
- ・開発事業の実施主体として、どのような農村組織が存在し機能しているか、行政との関係性を含めて調査しておくこと。そういった基礎的情報を踏まえて、生産者組織や出荷組織等の育成や女性を対象とする具体的な活動のあり方を実証的に探ることが求められる。
- ・特に標高の高い高地住民の生計には未知の部分が多い。アルパカ、ビクーニャ等の家畜は、誰がどのような形態で飼育し、どのような収入を得ているのか。これを包括的に調査して課題を抽出し、必要であれば地域特性に応じた改善策を提示することにも意味があるだろう。日本国内に知見が不足しているとも考えられるが、ペルー国内のリソースとの協力関係の基に調査可能性を検討する。

4.4 農村開発に関わる今後の協力に対する提言

(1) アンデス地方開発の課題

アンデス地方開発を検討する際に、留意すべき主要な課題は、以下のとおりである。

1) 低い農業生産性

「ペ」国の農業部門で最も重要な問題は、非常に低いまたはゼロに近い収益性である。そのため、農業部門の生産は赤字状態にあり、農村地域の貧困状況は改善されず、農業部門は「ペ」国の経済発展に貢献していない。

この問題の背景として、農業省は以下の4項目を挙げている。

- a. 公共投資の不足および生産資材、サービスと農業生産物の市場が機能的でない。
- b. 農家の大半は貧困状態であり、十分な利益を確保できない。

- c. 行政の管理能力が低く、中央集権化している。また、農民組織が弱く、非公式な経済活動を行なっているため、法律上の権利や土地所有権が安定していない。
- d. 天然資源および環境の適正な利用と管理が行われていないため、持続性に欠けている。

2) 地域間格差と農村開発の必要性

コスタ、シエラ、セルバにおいては、気候その他の諸条件の差異により、農業生産性および農業所得に大きな地域間格差がある。土地の生産性は、コスタが圧倒的に高い水準にあり、他の二地域はコスタの約1/3程度の水準である。特に、山間部に農地が散在するシエラでは、労働生産性および一人当たりの所得水準が顕著に低い。各種の農業研究機関や農業銀行は、これまでシエラの先住民族の農業を重視してこなかった。その結果、先住民族は昔ながらの生産性の低い伝統農法から脱却できず、未だに自給的農業を営んでいる。

農村地域から都市部への人口の流出が続いており、両地域の経済・社会サービスの格差が増大するとともに、さらなる都市部への人口の集中を助長している。リマ首都圏の経済発展やその結果である生活の質の良好さと比較すると、シエラの農村地域における貧困との格差は顕著である。貧困層が多く居住する農村地域の支援が重要課題として認識されるとともに、都市部と農村地域の所得格差を是正するための農村開発が必要である。都市と地方の格差を是正し、地方が自立的に発展していくためには、地域ごとの特性を踏まえ、地域の環境保全をも念頭に置いた、地方独自の農村開発を検討することが重要である。

3) シエラ農業の改善

貧困が深刻なシエラの農村開発では、貧困削減、地域間格差の是正および労働人口の吸収、将来的な食料自給の確保、環境保全などの観点から、農村開発を検討する必要がある。現在、シエラでは、自給農業も実現できていない農家がある。そのため、先ず自給を可能とした上で、一層の生産の拡大、生産性の向上を図り、所得の増大を実現していく必要がある。また、農業生産基盤の整備と営農技術の近代化が重要である。小規模灌漑、流通施設や農産物市場などのインフラ整備や、優良種子の配布、機械化・農機具普及に対する支援、技術普及、農産物加工などの開発も重要である。生産性の向上のためには、自然条件に適した作物の開発、栽培技術の改良が必要であり、その普及体制の整備も重要である。一方、小規模農家の自立のためには、農村における信用制度を整備することや、土地登記の促進により土地所有を明確にすることが重要である。

また、農民の生計向上に結びつく総合的な農村開発が貧困対策のみならず農業政策の重要な課題となる。特に、シエラの農村開発は地域における雇用確保、環境保全（土壌浸食防止、小流域管理、森林保全）などの多様な目的を有している。さらに、PRONAMAC HCSなどを通じ、共同体を基本単位として各種のプロジェクトが住民による労働力の提供、共同作業を原則として実施されていることから、既存の社会や文化の基盤を破壊するこ

とのないよう留意すべきである。これには、農民が自ら開発のプロセスに参加できるように、農民の社会的能力の形成に向けた既存組織の活性化および社会的リーダーの育成が重要である。

4) 先住民族問題

シエラに居住する先住民族は、自給自足的な生活を営んできており、地勢的な制約もあって歴史的に一般社会（市場経済）との接触が少なく、現金収入の機会も限られていた。また、行政側のサービスも十分ではなく、先住民族はさまざまな公共サービスへのアクセスが困難であった。さらに、先住民族の貧困は経済的であるだけでなく、土地の所有権、教育・文化、保健・衛生、慣習、雇用、共同体、政治的代表性、社会保障、自律と自己決定などに影響しており、社会的、文化的な機会均等に対する偏見や差別に起因しているともいわれている。

シエラに居住する先住民族の貧困と偏見を解消するためには、先住民族が自律的な開発の主体となる必要がある。外部から貧困削減の目標が設定されるのではなく、自身の目標のなかに貧困削減が含まれるように、開発プログラムと有機的に結び付けられることが重要である。先住民族の居住地の多様性に配慮し、グローバルな市場経済に一方的に包摂されることなく、先住民族社会の主体性を確保し、先住民族独自の社会的・文化的・経済的発展を尊重し、先住民族社会の変化の速度に適した、持続可能な開発を考慮することが重要である。

さらに、70年代以降の政治的な暴力の時代において、左翼ゲリラと政府の間で、シエラの先住民族は平等な人間として認められてこなかった。特に、80年代以降、極左テロ組織センデロ・ルミノソと政府や軍との間で武力闘争が激化し、双方による虐殺や誘拐によって20年間でおよそ7万人が殺害され、その犠牲者の約75%が先住民族であったといわれている。先住民族の犠牲者の数が著しく多かったのは、植民地時代に形成された人種間の支配関係によるものであり、先住民族が今日もペルー社会で周縁的な位置におかれている背景があったためであるといわれる。武力闘争の激化により、農村地域には若者がいなくなり、老人や子供ばかりになった農村は荒廃し、農地は放棄された。農村地域から都市部への人口の流出が急増し、農村地域の貧困がさらに助長したことを認識しておくことは、シエラの貧困削減を検討する上で重要である。

(2) 開発基本構想／方針案

シエラの開発課題とポテンシャルを検討した結果、開発基本構想／方針案として、以下の項目が考えられる。

表4-4-1 開発の課題と開発基本構想／方針案

課 題	開発基本構想／方針
市場性に乏しい	生産組合の組織化 集出荷施設・輸送手段の整備
農畜産物の生産性が低い	生産技術の開発 マイクロクレジットの設立
生産リスクが高い	生産基盤（灌漑施設、ビニールハウスなど） の整備 流域の保全・管理
道路など交通インフラが十分に整備されていない	村落道路の維持管理用機材の整備
市場経済にとりこまれていない	一村一品運動の振興
衛生状況が悪く乳幼児の死亡率が高い	基礎衛生インフラの整備
地方行政の管理能力が低い	地方行政の関係者／組織の能力開発
ポテンシャル	開発基本構想／方針
アンデス固有作物の伝統栽培技術を有する	アンデス特産物（作物・家畜）生産の振興
化学肥料・農薬に汚染されていない	有機農法の振興（認証制度の活用）
標高差による他地域との差別化（端境期）が 可能である	市場情報へのアクセス手段の整備
未利用資源が残存している	アグリツーリズム／グリーンツーリズムの振興
異文化の魅力がある	民族観光（エスニックツーリズム）の振興 女性活動（民芸品・工芸品・加工食品の品質 向上）の支援
新規ビジネスに対する支援が期待される	農産物加工の振興 バイオ燃料用農作物の生産
地方分権化が進められている	地方独自の農村開発計画の策定
貧困削減は国家の最重要課題である	シェラ・エクスポルタドーラの活用

(3) 開発計画のプログラム・プロジェクト案

開発基本構想／方針案を実現するために以下留意点が挙げられる。

- a. 生産チェーン（ある農牧生産物の生産・加工および消費市場までの移転に直接関係する経済行為の総体）
開発計画は生産チェーンを考慮する。
- b. 過大な転作の防止
自給用の食料生産を確保するために、過大な転作はしない。

また、開発計画のプログラム・プロジェクト案として以下の項目を検討することが重要である。

- a. 農産物流通・市場開発計画（集出荷施設・輸送手段などの整備を含む）
生産者の組織化により、農村地域の生産物を直接消費地／消費者に販売できる方策を構築する。
- b. 市場対応型作物導入計画
市場性の高い作物、特に市場が関心を持つアンデス固有の作物や家畜を市場に出荷する。
- c. 小型家畜（クイ・鱒など）導入計画
食料生産用の畑地を低減させず、共同体の土地問題にも影響されない収入源を確保する。新たな技術を必要とせず、短期で収入増に結び付けられるクイ（テンジクネズミ）生産を導入し、輸出を模索する。また、良質な水が確保できる場所では、鱒の養殖が考えられる。
- d. 生産技術開発・技術移転・農業普及・研修計画
新規作物導入のための研究開発や農業普及員および生産者への技術移転を実施する。
- e. マイクロクレジット導入計画
農業生産や農村ビジネス振興のための農業信用（マイクロクレジット）制度を導入する。
- f. 有機栽培普及・有機認証振興計画
化学肥料や農薬に汚染されていない生産環境を活用して、有機栽培により農作物に付加価値を付与する。また、有機栽培の認証制度を活用し、先進国への輸出を模索する。
- g. 農業生産基盤改善計画
農業生産のリスクを低減するために、貯水施設・灌漑水路・散水設備、ビニールハウスなどを整備する。
- h. 流域管理・保全計画（植林、土壌浸食防止、アグロフォレストリーなどを含む）
小流域で保全のための植林、土壌浸食防止事業を実施するとともにアグロフォレストリーによる生産活動を導入する。
- i. 自然環境保護・生物多様性計画
シエラの生物多様性を維持するために、残存する自然環境・天然資源を保全する。
- j. 市場情報提供計画
近隣の卸売り・小売市場の価格情報を生産者に提供するシステムを確立する。
- k. 村落道路維持管理計画

農産物の集出荷、通学や農村生活に不可欠な村落道路を常時通行できるように、地方自治体（ディストリクトなど）に維持管理用の重機や資機材を供与する。

l. アグリツーリズム振興計画

「ペ」国は観光立国をめざしており、シエラの自然環境や地域文化を対象とする観光業を振興する。村落施設や農家を宿泊施設に改善し、観光客に農業生産や村落活動に参加させる。

m. 農村ビジネス振興計画

市場経済に対応できる人材を育成するための研修を実施する。

n. 農産物加工／家内企業活性化計画

ジャムやジュース生産などの果実の加工などにより、農作物の付加価値を向上させる。クイの加工出荷も考えられる。また、木工など農村地域の資源を活用した簡易な加工業を振興する。

o. 女性活動支援計画

民族文化を活用した民芸品の生産において、デザインや品質の向上のために支援する。

p. 地方行政能力開発計画

農村開発を促進するために地方行政や自治組織の関係者／機関の能力開発のために研修活動を実施する。

q. バイオ燃料生産振興計画

土地なし農民および余剰労働力の雇用機会の創出プロジェクトとして、民間主導で実施する。バイオディーゼルの原料となる、標高3,200 m以上の高地に適応する改良アブラナであるカノーラ（Canola）の栽培であり、PRONAMACHCSの新規プロジェクトにも含まれている。

r. 農村生活環境改善計画

農村の生活環境を向上させるために、上水、下水、トイレ、炊事設備などを改善する。

s. 農村電化計画

農村地域で遅れている電化を促進する。

t. 事業実施（投資）計画

上記の各計画を実現するための資金源を含む事業実施計画を策定する。

今後は、本格調査の期間や投入規模などの制約条件を検討し、開発計画の範囲を絞り込む必要がある

4.5 社会開発に関わる今後の協力に対する提言

(1) 調査の手法に関わる課題と提言

1) 貧困削減と社会環境改善

一般に社会開発とは、開発途上国において人間や社会の側面を重視して調査を実施するアプローチを指し、その範囲はきわめて広範である。例えば本件のような農村開発調査の場合でも、教育や保健・衛生などの社会サービスの提供以外に貧困削減、女性問題、環境問題、組織強化、住民参加、NGO連携、小規模産業育成と守備範囲は幅広い。

本案件の最上位目標は「農村地域における貧困削減」である。農村の貧困層は、教育や保健・衛生などの基礎的な公共サービスを享受できていないことが多く、これらを改善するような社会環境の整備が一つの課題となっている。例えば、教育環境を整備することによって読み書き・計算の能力が向上し、長期的には経済活動への参加やコミュニティの組織化などのポテンシャル向上に寄与することになる。

一方で、短期的あるいは直接的に生計向上に寄与する社会開発としての取り組みも考えられる。例えばコミュニティと幹線道路を結ぶアクセス道路を整備することによって市場へのアクセスが改善される。また、流通・情報を整備することによって生産物の適正な価格が保障され、結果として所得の向上につながることになる。さらに、職業研修の実施や、小規模な融資を組み合わせによって新たな小規模産業の創出を促進するアプローチも考えられる。

2) 参加型開発調査

計画実施の効率向上のために、計画調査は住民参加型を前提に実施することが望ましい。住民参加の形態には旧来のような計画の実施機関によるトップダウン方式の計画策定プロセスの中の節目において、住民が個人的に意見表明あるいは意思決定に参加する形態と、住民が組織化してコミュニティにおける計画作業のすべてのプロセスに対して意思決定に参加する形態がある。現在では一般に参加型と称するのは後者の形態であり、調査団がヒアリングを行ったNGOやその他のプロジェクト実施機関においてもほとんどがこの形態を用いてプロジェクトの実施を行っている。

後者の住民参加形態では個人としては得られないような情報や資源さらには実施機関や流通機構などコミュニティの外部との折衝などの能力の向上が期待される。しかしながらこの形態による開発計画実施の成否は、コミュニティ内の合意形成プロセスに影響をおよぼす地域の規模、歴史、利害関係・家族関係などコミュニティの特性に依存することが多い。

この問題に対していくつかの示唆が、調査団が実施したヒアリングの中から得られている。一つ目は、住民参加型の開始方法である。参加型では開発計画の最初から住民主導

で開始することが望ましいが一般的には困難が伴う。ヒアリングではコア組織（リーダーグループ）を最初に設立し適正な指導のもとに開始させるという手法が多く組織で採用されている。また、やる気のある住民から積極的にやらせてみる方法もある。二つ目は、直接的に目に見える成果を見せるということである。IFADが実施しているコンクールでは住民自身が選出したアイデアに事業化の報奨金を与えている。また、女性専用の貯金通帳プログラムも目に見える成果の一つとして挙げられる。三つ目は、持続性の担保である。いずれのプロジェクトでも持続性を担保させるために住民やコミュニティに一部の資金や責任を課している。ただし、世銀の回転資金によるFONCODESのプロジェクトに見られるようにすべてがうまく行っているわけではない。

3) プログラムアプローチ

開発計画や開発事業の中でプロジェクトとプログラムという言葉がよく使用される。プロジェクトとは対象となる地域における単体の投資事業を指し、例えば「飲料水確保のための給水施設の整備」や「小学校における教室の増築」などの具体的な事業を指す。一方、プログラムとはある特定の目的を達成するための枠組みとなる計画のことで、一定の期間内に複数のプロジェクトを遂行して成果をモニタリングするプロセスを指す。プログラムの例としては「保健・衛生環境の改善プログラム」や「市場へのアクセス強化プログラム」などがあげられる。

本案件における開発調査の中でも上位目標としての「農村地域の貧困削減」の元に開発戦略を定めこれを達成するための幾つかのプログラムを策定し、プログラムのコンポーネントとしてのプロジェクトを実証的に検証・改善してマスタープランの作成を行うことを推奨する。さらに、このプログラムを策定する際の課題としては①経済性、②汎用性、③自立性等の観点から評価する必要がある。

経済性とは投資に対する効果を表すものであるが、本件では貧困の改善を表す指標を意味する。特に社会開発プログラムの場合には貧困改善への寄与度のある指標を持って直接的に評価することが困難である場合があるが、最も重要な評価事項であることは間違いない。例えば市場へのアクセスプログラムなどは具体的に経済的効果を推計することができるため経済効果を評価することが可能になる。汎用性とはプログラムの他地域への移転可能性を指す。汎用的であればこのプログラムが同州の他地域や他の州へそのまま転用可能になるが、地域に特化したプログラムの場合には移転可能性が低くなる。自立性とはプログラムが農民あるいは自治体によって独自に実施することができるかを意味している。例えば財源や技術などが国あるいはその他の機関に依存するような場合には自立的であるとはいえない。プログラムによっては初期に小さな投資をするだけで自立的に活動が継続されるようなものもありえる。

4) マルチセクターと地方分権

社会開発のテーマは多岐に渡るため、その計画・実施ならびに監督する機関も複数にわたることが考えられる。例えば、教育に関わる事業は教育省（Ministerio de Educación）であり、保健・衛生に関しては保健省（Ministerio de Salud）でありその他の社会施設整備については女性開発省（Ministerio de Mujer y Desarrollo Social）が担当している。しかしながら、本案件は農業省が主幹機関となりINIA、SENASA等の下部機関と地方政府が実施機関の役割を担うことになる。従って、社会開発のテーマを検討する際には、農業省の所管領域ならびに地方政府の実施能力を背景として実施可能性を検討することが課題となる。

一方、ペルー政府は2003年トレド政権下より地方分権化に本格的に着手し、地方政府に事業執行管理権限が移管されているところである。地方の経済・社会開発が地方政府の手によって計画・遂行されることは効率性の点でも有効であり、地方分権化を促進することは極めて重要である。ドナー各機関も、能力開発プログラムの実施を通じて、社会開発プログラムの運営等に関わる地方政府の能力向上を図り地方分権化プロセスの促進に努めている面もある。

地方分権化がさらに進めば、地方政府が国の介入なしに独自に開発を計画実施することが可能になることが予想されるが、現在は過渡期でありヒアリングの中でも行政プロセスの混乱が生じている自治体も散見された。実際、現地調査の中では本格調査の段階で地方分権化がどの程度進捗しているか予想可能な情報は得られていない。したがって、社会開発の計画策定においてはこのような背景を十分に考慮し、どの組織、機関が実質的に事業を計画・実施することになるかを明確に必要がある。

5) NGOとの連携

先に述べた参加型開発を実施する場合には、地域ならびにコミュニティに密着した非政府組織（NGO）とさまざまな連携を行うことが考えられる。地域に密着しているNGOはコミュニティや地域社会の文化や生活状況に詳しく、住民参加型の開発を実施するうえでは欠かせない主体となる反面、規模、人材、能力（得意分野）、資金などさまざまな形態があり、必要に応じて場面やプログラムに対応して協力を進めて行かなければならない。

NGOとの連携では①情報交換を行って両者の活動を有機的に実施する、②本格調査の枠組みの中でNGOを再委託あるいは雇用して計画プロセスの一部を実施させるなどが考えられる。両者の活動について情報交換を行うことは、両者が実施する事業の重複を防ぐとともに補完関係によって地域の開発をより効率的に促進する効果がある。本格調査の枠組みの中で適正なNGOを活用する場面は多く、計画段階における現況調査や実施段階における住民の組織化などにおいて大きな効力を発揮すると考えられる。その際、適正なNGOを選択する基準としては、ケチュア語・アイマラ語などに堪能であること、地域

やコミュニティの文化・習俗に知見があること、地域の農民との間で信頼関係が構築されていること、農村開発あるいは社会開発・調査に対する専門知識を有することなどが挙げられる。

6) 情報の有効活用

農業に関わる情報は生産活動ならびに消費状況について農業省によって図4-6-1のように収集されている。情報の内容は、生産活動については作物別の作付面積と収穫量ならびに畜産別の生産量が、消費状況については各市場における入荷量と価格が、それぞれの地域で農業省の地域事務所（Agencia Agraria）の担当者によって調査され、州の農業局への週単位での報告を経てMINAGの情報局に集約される。これらの情報は集約加工されて月報などの報告書となって刊行されたり、個別にNGOや研究機関、一部地域へ供与されたりしている。

農業省によって収集された情報は、一部のNGOへの供与による以外は特に貧困農村に情報提供はされていないと考えられる。また、月報などにおいても情報の集約・加工・刊行というプロセスに時間がかかるために計画のための基礎情報としては有益であるが、商業活動に対するタイムリーな情報提供という面で情報の有効活用されていない。本格調査の中では、収集する情報の内容、収集と情報提供のタイミング、情報の加工方法、情報提供の方法等を検討して特に生産物の市場への流通において有効活用できるように検討することが重要である。

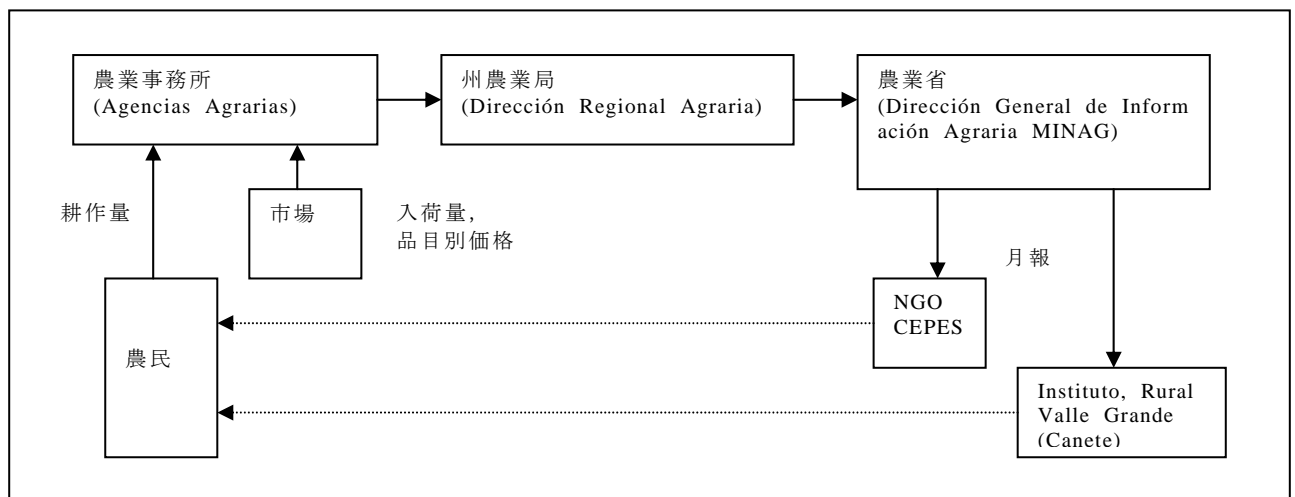


図4-6-1 情報の収集経路

(2) 社会開発に関わるプログラムイメージ

前節において論じた調査の手法に関わる提言を踏まえて社会開発に関わるプログラムのアイデアを例として提言する。

表4-6-1 開発プログラムのイメージ

プログラム	概要と目標	貧困解消への効果の発現	他地域への移転可能性	自立性と外部の支援
生活環境の改善				
生活用水の確保	農民の健康を保持するために安全な飲料水・生活用水が確保される。	長期的	基礎的施設の整備状況によりプロジェクトの内容が異なるが基本的には移転可能である。	地域の特性により小規模な事業ですむ場合には初期投資さえ導入すればコミュニティで自立可能である。
保健・衛生の向上	生活環境が改善され、農民の衛生意識が向上して健康が保持される。	長期的	農民の衛生に対する意識に依存する部分があるが、基本的には移転可能である。	専門的知識を要する医者や保健省等の協力が欠かせない。
教育環境の改善	すべての子供が教育の基礎的課程を修了し、識字能力・計算能力が向上する	長期的	基礎的施設の整備状況によりプロジェクトの内容が異なるが基本的には移転可能である。	教師の不足などを解消する場合には教育省などの支援が必要となる。
住宅施設の改善	住環境が整備され農民が健康な暮らしを営むことができ、	長期的	基本的には移転可能である。	太陽エネルギーなど最新技術の導入と他省庁の協力が欠かせない。
通信機能の改善	緊急時の連絡が可能になるとともに外部の情報が入手可能になることによって生計向上プログラムの実施を容易にする。	短期的および長期的	移転不可能である。	民間会社による支援が基本となる。
生計向上				
職業訓練	職業訓練を通じて農民の能力が向上し就業機会が増加する。	短期的・直接的	基本的には移転可能である。	小規模な初期投資によって自立可能である。
小規模産業の育成	訓練および小額資金の貸し出しにより農業以外の小規模経済活動による所得の向上が図られる。	短期的・直接的	基本的には移転可能である。	事業によっては小規模な投資によって自立可能である。
アクセス道路の改善	コミュニティ道路・幹線道路へのアクセス道路が整備され経済活動への参加が促進される。	短期的・直接的	地域により事業の内容が異なるため移転不可能である。	道路整備事業の内容により自治体あるいは政府機関等の支援が必要になる。
流通の改善	流通・販売の共同化や市場情報の入手により市場への流通経路が改善・強化され所得が向上する。	短期的・直接的	地域により市場との関係が異なるため移転不可能である。	情報提供等は農業省などの上位政府機関に依存する。また、通信機能の改善等の他のプログラムとの連携が必要になることもある。

別添資料

調査日程

主要面談リスト

面談内容メモ

収集資料リスト

FONCODES 貧困マップ

調査日程

日順	月日	曜日	調査内容					
			コンサルタント	清家団長	平田団員	奥村団員	野上団員	
1	2/28	水	成田発					
			米国着					
			米国発					
			Lima 着					
2	3/1	木	CEPES ヒアリング*					
			JICA 事務所打合せ					
			MEF ヒアリング*					
			MINAG 表敬・打合せ					
3	3/2	金	IFAD ヒアリング*					
			APCI 表敬					
			Cuanto ヒアリング*					
4	3/3	土	団内会議、資料整理					
5	3/4	日	資料整理					
6	3/5	月	Lima 発					
			Lima 州政府(Huacho)ヒアリング*					
			INIA Donoso ヒアリング*					
7	3/6	火	Huaral 発					
			Acos 市ヒアリング*					
			Huayopampa 現地調査					
8	3/7	水	INIA Lima 表敬	成田発				
			Santa Aurelia 現地調査	米国着				
			Huachupampa 現地調査	米国発				
			JICA 事務所報告	Lima 着				
9	3/8	木	団内会議					
			JICA 事務所表敬・打ち合せ					
			MINAG 表敬・打合せ					
			JBIC ヒアリング*					
10	3/9	金	日本大使館ヒアリング*					
			Sierra Exportadora ヒアリング*					
			PRONAMACHCS ヒアリング*	IDB ヒアリング*	PRONAMAC HCS ヒアリング*	IDB ヒアリン グ		
			FONCODES ヒアリング*				FONCODES ヒアリング*	
11	3/10	土	Lima 発					
			Huaraz 着					

12	3/11	日	Huaraz 発				市場調査	Huaraz 発
			Shilla 現地調査					Shilla 現地調査
			San Luiz 現地調査					San Luiz 現地調査
			Cardon 現地調査					Cardon 現地調査
			Chavin 着					Chavin 着
13	3/12	月	Chavin 発				Ancash 州ヒアリング*	Chavin 発
			Huaraz 着					Huaraz 着
			Huaraz 発 Lima 着					
14	3/13	火	Lima 発				Lima 発	
			Ayacucho 着				米国着 米国発	
15	3/14	水	Ayacucho 州ヒアリング*				成田着	
			INIA Canaan ヒアリング*					
			Mayopampa 現地調査					
			団内会議					
16	3/15	木	CARE ヒアリング*	Ayacucho 州ヒアリング*	CARE ヒアリング*	Ayacucho 州ヒアリング*		
			Vinchos 現地調査	市場調査	Vinchos 現地調査	市場調査		
			Paccha 現地調査		Paccha 現地調査			
			PRONAMACHCS(Ayacucho) 表敬		PRONAMACHCS(Ayacucho) 表敬			
17	3/16	金	Ayacucho 発					
			Huancavelica 州(Huaytara)ヒアリング*					
			Lima 着					
18	3/17	土	団内会議					
19	3/18	日	資料整理・作成					
20	3/19	月	MINAG 打合せ					
			大臣昼食会					
			JICA 事務所報告					

21	3/20	火	Lima 発	
			米国着	
			米国発	
22	3/21	水	成田着	

主要面談者リスト

日付	場所	面会者	所属	役職
3/1	CEPES	Fernando Eguren L.	CEPES	Presidente
3/1	CEPES	Juan Rheineck P.	CEPES	Director Ejecutivo
3/1	JICA 事務所	小澤正司	JICA ペルー事務所	次長
3/1	MEF	Roger Diaz Alarcon	Direccion General de Programacion Multianual del Sector Publico	Especialista Sector de Desarrollo Agricola y Rural
3/1	MINAG	Jesus Ruiton Cabanillas	MINAG, Oficina de Inversiones	Director
3/1	MINAG	Guillermo Russo Ismodes	MINAG, Oficina de Cooperacion Tecnica y Financiera	Director
3/1	MINAG	Pablo E. Aranibar	MINAG, Oficina General de Planificacion Agraria	Relaciones Internacionales
3/1	MINAG	Dra. Enma R. Melendez Garcia	MINAG, Oficina de Cooperacion Tecnica y Financiera	
3/2	FIDA	Roberto Haudry de Soucy	FIDA, Division de America Latina y el Caribe	Gerente de Operaciones Andina
3/2	APCI	Jacqueline Mori Chavez	APCI	Gerente de Gestion
3/2	CUANTO	Moises Ventocilla Alor	CUANTO	Gerente General
3/2	CUANTO	Miguel Rodriguez Zevallos	CUANTO	Investigador Principal
3/5	Lima 州政府	Nelson O. Chui Mejia	Gobierno Regional de Lima	Presidente
3/5	Lima 州政府	Reynaldo Gonzales Zugita	Gobierno Regional de Lima	Gerente General
3/5	Lima 州政府	Nelly Tang Sanchez		
3/5	Lima 州政府	Luis Castillo Polo	CARITAS HUACHO	Secretario General
3/5	INIA, Donoso Huaral	Jose A. Gonzales Isern	E.E. Donoso Huaral	Director
3/5	INIA, Donoso Huaral	Armando Valencia Legua	E.E. Donoso Huaral	Especialista en Transferencia de Tecnologia
3/5	INIA, Donoso Huaral	Juan C. Chacallaza Hernandez	E.E. Donoso Huaral	Coordinador PSMPPyR
3/5	INIA, Donoso Huaral	Luis Jimenez Sanchez	Direccion Regional de Agricultura	Director General
3/5	INIA, Donoso Huaral	Julio Zea C.	MINAG, Oficina de Planificacion	Analista
3/5	INIA, Donoso Huaral	Patricia Mendoza Chirinos	SENASA Huaral	Jefe del SENASA Huaral
3/5	INIA, Donoso Huaral	Pedro Nicho Salas	E.E. Donoso Huaral	

	Huaral			
3/5	INIA, Donoso Huaral	Gullermo Reyes Alberco	E.E. Donoso Huaral	Agroeconomista
3/5	INIA, Donoso Huaral	Miguel Mu	Direccion Regional de Agricultura	
3/6	ACOS	Dominga de la Cruz Vda. De Oriundo	Comunidad de ACOS	Vice-Presidenta
3/6	ACOS	Armando Moreno Quiroz	Comunidad de ACOS	Regidor Area Agricultura
3/6	ACOS	Reverendo Walter Tamayo Bazan		Parroco
3/6	ACOS	Venilda Cordova Navarro		Regidora del Area de Salud
3/6	ACOS	Wilbert Sosa Chirinos	PRONAMACHCS	
3/6	ACOS	Rosa Naupari Flores		Tesorera Comunidad
3/6	ACOS	Maribel Tafur	Centro de Salud	Obstepriz
3/6	ACOS	Sister Clara	Centro Pastoral	
3/6	ACOS	Jesus Marcatoma Leon	Centro Educativo	Director
3/6	ACOS	Agamio Alejandro Flores		Profesor
3/6	ACOS	Maximo Espinoza Arroyo		Vocal de la Comunidad
3/6	ACOS	Victor Oriundo Aranibal		Vocal de la Comunidad
3/6	Huayopampa	Jose Carlos Castillo Robles	Ministerio de Salud, Huaral	Doctor
3/7	INIA, Lima	Hugo Neyra Torres	INIA	Director de la Oficina General de Planificacion
3/7	INIA, Lima	Miguel A. Barandiaran Gamarra	INIA	Director General de Investigacion Agraria
3/8	JICA 事務所	表孝雄	JICA ペルー事務所	所長
3/8	JICA 事務所	小澤正司	JICA ペルー事務所	次長
3/8	JICA 事務所	Ignacio Ishizawa	JICA ペルー事務所	Gerente de Proyectos
3/8	MINAG	Salazar	MINAG	Ministro
3/8	MINAG	Jesus Ruiton Cabanillas	MINAG, Oficina de Inversiones	Director
3/8	MINAG	Patricia Milton Paico	MINAG, Oficina General de Planificacion Agraria	Directora General
3/8	MINAG	Pablo E. Aranibar	MINAG, Oficina General de Planificacion Agraria	Relaciones Internacionales
3/8	MINAG	Guillermo Russo Ismodes	MINAG, Oficina de Cooperacion Tecnica y Financiera	Director
3/8	MINAG	Alexander Chavez Cabrera	MINAG, Direccion General de Promocion Agraria	Director de Cultivos
3/8	JBIC	丸岡秀行	JBIC	リマ首席駐在員
3/8	JBIC	Mie Suzuki	JBIC	Representante Ajunta

3/9	日本大使館	田阪昭彦	在ペルー日本国大使館 経済協力班	一等書記官
3/9	Sierra Exportadora	Jorge Lopez de Castilla Bado	Sierra Exportadora	Asesor de Presidencia Ejecutiva
3/9	JICA 事務所	Andrez Pardo	PRONAMACHCS	Jefe de la Oficina de Cooperacion Tecnica
3/9	JICA 事務所	Nelson Pinedo	FONCODES, Lima	Gerente de la Oficina Regional del Lima
3/9	JICA 事務所	Carlos Sato Obo	FONCODES, Lima	Encargado de Monitoreo de Proyectos
3/9	IDB	Rolando Jiron	IDB, Rural Development	
3/12	Ancash	Ananias Brito	Ancash	
3/12	Ancash	Jordan Baldocera	MINAG, Sede Central	Especialista de la Direccion de Inversiones del MINAG
3/12	Ancash	Jose Luis	MINAG, Sede Central	Especialista de la Direccion de Promocion Agraria
3/14	Ayacucho	Ernesto Molina Chavez	Ayacucho	Presidente de la Regional Ayacucho
3/14	Ayacucho	Alcides Quispe Bedrinana	Ayacucho	Vice-Presidente
3/14	Ayacucho	Felix Meneses Rojas	Ayacucho, Direccion Regional Agraria	Director
3/14	INIA, Canaan	Juan Vilchez Bautista	INIA, Canaan	Director de la E.E. INIA Canaan
3/15	CARE, Ayacucho	Julio Nishikawa Menacho	CARE, Ayacucho	Cordinador Departamental Ayacucho
3/15	Vinchos	Paulino Ore Fiores	Vinchos	Alcalde
3/15	Vinchos	—	Vinchos	Gobernador
3/15	Vinchos	Zosimo Vallejos	Vinchos	Alcalde del Centro Poblado de Paccha
3/15	Vinchos	Samuel	Vinchos	Presidente de la Comunidad de Paccha
3/15	Ayacucho	Cayo L. Orellana Gutierrez	PRONAMACHCS	Gerente Departamental
3/16	Huancavelica	Ferderico Salas Guevara	Huancavelica	Presidente
3/16	Huancavelica	Raul Predes Montari	Huancavelica	Alcalde de Huaytara
3/16	Huancavelica	Raul Curuillaqui	Huancavelica	Gerente de Desarrollo Economico
3/16	Huancavelica	Augusto Olivares	Huancavelica	Director Regional de Agricultura

3/16	Huancavelica	Hector Palsaus	Huancavelica	Departament de Planificacion de la Direccion Regional Agraria
3/16	Huancavelica	Mery Echevarria	Huancavelica	Gerente Sub-Region Huaytara
3/16	Huancavelica	Edith Arias Bellido	Huancavelica	Consejera Regional por Huaytara
3/16	Huancavelica	Javier Huaman Alfaro	Huancavelica	Jefe del Centro de Salud de Huaytara

注：敬称略、行程順での面会者を羅列したもので重複を許す。

面談内容メモ

CEPES (Centro Peruano de Estudios Cosicales)

相手： Fernando Eguren L., Presidente

Juan Rheineck P., Director Ejecutivo

日時： 3月1日 9:00～

場所： CEPES

Av. Salavery 818, Jesus Maria, Lima 11

Tel: 51-1-433-6610

<http://www.cepes.org.pe>

fegurenl@cepes.org.pe

収集資料：

- パンフレット (La revista Agraria)

内容：

- 1976年に設立され、小規模農家への支援を目的に活動を続けている。活動の内容は、毎日の短波ラジオ放送、月一回の新聞発行、雑誌 (Debate Agrario) の発行などを通じて農民への情報提供やコミュニケーションの場を提供すること、農業研究センターにおける援助等がある。
- シエラでの援助は、6自治体を対象に行政組織のエンパワーメント、開発プログラムへの予算の援助、アルパカ飼育・養殖などの生産プログラムの多様化、小規模農業へのファイナンス等がある。
- また、CEPESは他のNGO団体とのネットワークを結んでおり、2002年に開始された地方分権を背景に「国民の提案」という概念を元に知識と経験を交換するように国際的にはFIDA、世銀、EUなどと連携して活動している。CEPESはロビー活動もやっている。
- 貧しい農民の土地へのアクセスを担保することが必要である。
- 農業開発に関係する最重要農業団体はCONVEAGROであり、CONACAは、農業省、経済省、運輸省、教育省、生産省、女性社会開発省の6省の大臣により構成されている。
- ペルー国内で活動するNGOは数百あるといわれるが、ほとんどは地方で活動する小さい団体である。規模の大きい団体は10から15のグループが全国にあるのではないか。
- 活動資金の多くはオランダとドイツからの資金援助によっているが、IDB、USAID、あるいはコンサルタント業務による収入などが当てられる。組織としては40人の職員がいて、5つのコマンドといわれる幹事会が運営を決定している。
- ペルーでは農民の75%が貧困である。国際的には一人当たりの収入が2US\$/日以下を貧困とするが、ペルーでは1US\$/日以下としている。
- シエラ・エクスポルタドーラについては、貧困農家の農業生産はほとんどが自給用であり、ポテンシャルはあるものの多少生産性が向上しても輸出用に回せるほどのものでなく、貧困対策にならない可能性がある。
- NGOの役割は資金的には限界があるものの、地方行政との連携が強く農業援助のなかで国・地方政府・NGOが連携していく必要がある。

- 特に団体強化が必要である。ひとつは地方自治体の強化でありもうひとつは農民の教育である。農家における最近の若い世代は親の世代より良い教育を受けているが農業の近代化のためにはまだ不十分である。
- 通信などはここ十年でだいぶ改善され、コンピュータなどの普及も高くなっている。特にインターネットについてはインターネットカフェなどがどこにでもあって時間 1 ヌエボ・ソーレス（約 40 円）で利用できる。
- 地域の資源や住民の意見を尊重した開発を実施することが重要であるが、中には閉鎖的なコミュニティもあり、このような場合には地域の団体を通じてアクセスし、実際に改善される例を証明しながら住民とコミュニケーションをとっていくことが良い。
- マカ・キヌア・アーティチョークなどの新たな生産物を導入して成功した例もある。CEPES の意見としてはアンデス独特の生産物に注力したらよい。
- リマ州の北部では、鉱山会社の支援により改良アブラナによるバイオ燃料プロジェクトが計画されている。成功すると 20 万 ha 開発することとされているが、地元の資源と人を使っており重要である。
- 農村開発をするためには、①経済の機会を増やす、②地方分権により国の富を地方へ譲渡する、③貧困住民への教育、④複数の団体が協調して援助する等の 4 つの条件が重要である。

JICA

相手： 小澤庄司次長

日時： 3 月 1 日 11:00～

場所： ペルーJICA 事務所

Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz, Miraflores, Lima

Tel: 51-5-221-2433

<http://www.jicaperu.org>

内容：

JICA 事務所において、小澤次長よりペルー国内における安全管理についての説明が行われた後、本案件についての基本的な背景および考え方をヒアリングした。主なものは以下のとおりである。

- 「シエラ・エクスポルタドーラ」と「アグア・パラ・トドス」は、新大統領の二大公約であり重視する必要がある。
- JICA の 4 大援助項目は、①貧困、②社会セクター、③経済基盤、④環境である。
- JICA としても水については継続して支援していることから、貧困・環境・インフラ整備・経済開発などの JICA の援助方針に基づいて、農業省も承認のうえで CEPES に依頼して山岳地域のプロジェクト案を提案してもらった。
- 対象州が追加された背景は、大統領が変わった直後で農業省の人材も流動的だったことがあり、その後 3 州が追加されて調査実施の要望が強くなってきた。中南部地域は世銀の割り当てだが世銀のプロジェクトはマイクロクレジットが主体であるので日本が技術協力する分には重複しないと考える。
- マスタープランのイメージについては、「ペ」国側は県のマスタープランを実施するよ

うに要望していると思われる。この点は農業省との協議で確認してもらいたい。

- シエラ・エクスポートドローは論文として発表された元来の意味と、大統領が公約する貧困対策としての零細農家の生産物が自給から市場経済へのステップをイメージした2つの意味を持つようであるため注意が必要である。
- 農業省は生産から市場への流通についてはどの程度の調査をイメージしているか明確でないので、今後の協議を通じて詰めていく必要がある。
- 農業省には極貧より少し上のレベルの人々を対象とすることから始めようという認識があると思われるので、これも農業省に確認する必要がある。
- 農業省をカウンターパートとする調査だと、農民の生計向上の範囲が限定されてしまうことがないか。
- 地方分権により国ベースは農業省だけだが、地方では部局が複合的にプロジェクトを実施することになる。
- 6州を調査対象地域とすると、州ごとのマスタープランを作成することになり、調査が大規模になってしまう（コンサルタント）。
- 地方がどの程度国の影響から独立して計画を立てて実施することができるのか、リマ州政府事務所等でヒアリングをしてきて欲しい。
- 本格調査の後は円借に繋がりたいという希望があるが、各事業規模が調査の実証程度だとセクターローンになってしまわないか。（コンサルタント）
- 貧困層の農民へ裨益する調査をオールジャパンで開発調査、プロ技、専門家派遣、円借等を考慮に入れてプロジェクトを形成してもらいたい。
- MEFにはSNIPなどの審査をするだけでなく、国の方向性を決定する部門があって、農業政策の根本を策定している人たちがいる。これらの人達より「ペ」国における将来の農業のあり方、貧困解決の方向性等を探って欲しい。
- 来週からの現地調査において、INIAのサービスが受けられる地域と受けていない地域を見てもらいたい。

MEF (Ministerio de Economía y Finanzas)

相手： Roger Diaz Alarcon, Especialista Sector de Desarrollo Agrícola y Rural,
Dierccion General de Programacion Multianual del Sector Publico

日時： 3月1日 14:30～

場所： MEF

Jr. Lampa #277, 7Piso, Lima 1

Tel: 51-1-427-2253

rdiaz@mef.gob.pe

内容：

- プロジェクトを実施する場合、お金を借りる場合にはMEFが、借りない場合にはAPSIが担当する。また円借の場合にはSNIPを通して関与する。
- MEFは本プロジェクトについては当初より賛成しており、全面的に協力をするつもりである。
- MEFの中で農業開発の持つプライオリティは非常に高く、山岳地域の極貧農家の援助

に対して力を入れており、CAF や IDB との協力でプロジェクトを実施しているが、ペルーは広大であり未だに十分ではない。

- MEF としてはテーマを絞ったプロジェクトが成功すると考えている。例えば、天然資源の有効活用、インフラ整備、保健衛生、教育などがある。また、裨益者が直接参加するなど住民参加がプロジェクト成功の要因である。さらに、資源の有効活用については、どのような問題を解決するために資源を活用するかを明確にすることが重要である。
- 問題はいろいろあるが、市場へのアクセス、天然資源の管理、生産インフラ（灌漑水路、道路、橋など）、保健衛生、教育などが重要な問題である。
- SNIP の評価は① Perfil de Project、② Pre-factibilidad、③ Factibilidad の 3 つのステップがあるが、①は義務であるが②、③のステップではプロジェクトの複雑さと規模によって SNIP を実施する。
- SNIP の評価は TIR（内部収益率）と VAN（純現在価値）を指標として行うが、TIR は 12%以上としている。
- アンデス地域で SNIP により承認されたプロジェクトには、世銀の借款である ARIADO、これはアヤクチョ、ワンカベリカ、アプリアック、フニン、パスコ、ワヌコの 6 県におけるプロジェクトと、FIDA の南部山岳地域開発プロジェクトがある。ARIADO は TIR が 16～17%であった。
- 地方分権化が進行しているが、行政能力については自治体には能力があるが、地方政府については疑問符がつく。
- これからの政策では、灌漑水路、灌漑技術、土壌改良、植林などが考えられる。
- 農産物については付加価値を付けて市場に出すことが重要である。例えば、ジャガイモ、乾燥芋、チューニョ、キウィチャ、アーティチョークなどなどがある。また、アンデス地域には果物の栽培に適した溪谷が多く、アボガド、チリモヤ、モモ、ルクマ、リンゴなどがあげられる。
- 農産物に付加価値を付けて商品化するためのプロジェクトとしては、技術開発センター（HICA）、CITEVI（ブドウ開発適用研究）、アルパカ改良などが重要である。また、農村企業へのファイナンスがあり、コミュニティでコンクールを実施して事業選定するという手法がとられている。さらに、農産物の衛生防疫プログラムなども必要である。

MINAG (Ministerio de Agricultura)

相手： Jesus Ruiton Cabanillas, Director, Oficina de Inversiones

Guillermo Russo Ismodes, Director, Oficina de Cooperacion Tecnica y Financiera

Pablo E. Aranivar, Relaciones Internacionales

Dra. Enma R. Melendez Garcia, Oficina de Cooperacion Tecnica y Financiera

日時： 3月1日 17:00～

場所： MINAG

Psje. Francisco de Zela #150, Piso 9, Jesus Maria, Lima 11

Tel: 51-1-613-5815

jruiton@minag.gob.pe

内容：

- 要請書を提出した時にはアンデス地域の援助に関して FIDA と話し合いの途中であったが、その後 FIDA の対象が北部に移行したため、JICA に中南部の 3 州についての調査を追加した経緯がある。
- 追加した 3 州は中央政府のプライオリティで最も貧しい地域であり、是非とも取り組んでいただきたい。これらの地域は世銀の対象範囲であるが、世銀のプロジェクトは小規模企業プロジェクトであり、地域の開発ビジョンを作成するものではない。
- 地域の開発マスタープランにおいて開発ビジョンに基づいた生産インフラの整備、天然資源の管理を含めた計画案の策定を要望している。
- 各地方政府はそれぞれのマスタープランを持たなければいけないと考えている。したがって、6 州に対するマスタープランを作成し、その中で各州に共通するような課題としては観光、資源、水の政策の重要性があげられる。
- 開発ビジョンとしては、貧困削減のための開発政策のあり方を検討してもらい、マルチセクターで共同して開発政策を実行するような提案をしてもらいたい。
- 一般的にシエラ地域というと 600~700m 以上の地域を指すが、本案件の対象としては 2,500m~3,800m の地域を考えている。3,500m 以上の地域では農業ではなく牧畜業が中心となる。
- 地域が広範であるために調査対象地域を選定するというなら、アヤクチョ、ワンカベリカは地域の特徴は似ている。また、アンカシュはファイナンスが全然入っていないので是非選定してほしい。
- パイロットプロジェクトを実施するためのサンプル地域を抽出するならば、流域をサンプルとすることが考えられる。
- CAF を通して森林・植林のプロジェクトの初期段階が実施中である。
- 1 月まで JBIC の支援で実施していた山岳地域における灌漑プロジェクト (PRONAMACHCS) があるが、50 世帯程度の小さい灌漑事業など社会的インパクトの小さいプロジェクトもある。
- 観光については、地域の文化を売り物にしたもの、エコロジーに関するものなどが考えられる。FIDA のプロジェクトではクスコ・プーノなどで、コミュニティに成功例を示すことによってローンを用いて農民たちが自身で積極的に観光開発に成功した例もある。
- 流通については、製品とサービスを考えている。サービスとは行政が住民に与えるサービスと農民が与えるサービスなど広い意味を持って考えている。
- 組織・運営に関する調査については、住民の選んだ代表が行う行政が住民に信頼されていないという事実があり、オーソリティがプロジェクトをどのように管理していくか、住民に対する透明性を確保することが必要であると考えている。
- 政府の政策であるシエラ・エクスポルタドーラを背景としたマスタープランを作成するというのを念頭において欲しい。

FIDA (Fondo Internacional de Desarrollo Agrícola)

相手： Roberto Haudry de Soucy, Gerente de Operaciones sub-region Andina, Division de America Latina y el Caribe

日時： 3月2日 9:00～

場所： FIDA

Daniel A. Carrion 176, San Isidro, Lima 27

Tel: 51-1-422-1010

fida@amauta.rcp.net.pe

収集資料：

- Esta casa es con plata de cuyes
- Denominacion de origen maiz blanco gigante Cusco
- Evaluacion Tematica – Experiencias innovadoras en los proyectos del FIDA en la Republica del Peru, Junio 2004
- Apostando por los sueños – Claves de como hacerlo (CD)

内容：

- FIDA の現在の活動は、ラ・リベルタ、カハマルカ等の北部山岳地域が主体で、3つのプロジェクトを実施中である。3つのうち2つはFIDAの資金で、残りのひとつはペルー政府の資金で実施中である。
- その他には、シエラ・スール、コレドール・プーノクスコがあるが終了しつつある。また、MARENASSは2004年にFIDAのファイナンスが終了し、その後ペルー政府の負担でプロジェクトを継続中である。
- 世銀等は山岳地域の開発にあまり関与してこなかった。IDBでは1980年代から小さなPRONAMACHCS等に援助していたのみである。
- 貧困対策に対する考え方は、20年の経験から成功の鍵はコミュニティを利用することであると考えている。コミュニティ自身でアイデアのコンクールをさせて資金を移転してやる。例えば、牧畜などではコンクールをやってファイナンスしたお金で獣医を雇ったなどがある。
- 国家にカルチャーを教えて、住民に信頼されるようにすることが必要である。
- 山岳地域のコミュニティにはよい同盟があり社会的組織・経済的組織として成立っており、また非常に民主的でもある。さらに、日々の生活を見ると競争心もある。したがって、FIDAの仕事としてはForma OrganizaciónとForma Relación a Estadoの2つの環境を与えてファイナンスするのみ実施するという認識を持っている。
- 貧困地域の人々には大きな資本は必要でなく、小さな資金で大きな飛躍を見ることが出来る。例えば、100家族に20,000\$ファイナンスすると、自身で技術者、弁護士等の人材を雇って地域の問題を解決したりする。
- 貧困地域の家族の戦略はその地域にはなく、家族の中から出稼ぎに出ている人がいる地域のニーズをアイデアやマーケットとして活用する術を知っている。
- これらのコンクールには条件があって、①プロポーザルを期間内に提出すること、②口座を開いて10%～15%の資金を積み立てること、③コミュニティあるいはグループでプロジェクトを保障することの3つがあり、プロポーザルを受領した後コンクールを実施

して地域の住民の代表が審査を行う。

- 資金支援をするときに重要なことは、プロポーザルされた事業が市場を持っているかを判断することであり、農民達の市場とは地域の近隣あるいは友人などの市場を指す。地域の貧困を解消するためには市場が **interest** を生じることが必要であるが、一般の市場調査ではこのようなメカニズムを計画するには馴染まない。
- 貧農家族の子供は大きくなったら出稼ぎを兼ねて都会に勉強に出るのが常であり、これが住民のベーシックな戦略である。
- 3年前に開始した女性専用の貯金通帳のプログラムでは 9,000 人の女性が 150 万ドルの預金を持つに至っている。
- 山岳地域に地権を与える必要がある。現在では地権を持たないために借金することもできない現実がある。身分証を持っていない人たちは市場へのアクセスが閉ざされている。
- 観光も重要なプロジェクトになる。例えば自宅を改良して観光客を自宅に住まわせる **Turismo Viviendo** は成功の一例であり、観光客が年間 25,000 人に達しており、一人 20 \$ 出費すると試算すると、農民が 500,000\$ の収入を得ることになる。また、このことによって農民の生活が衛生的になり、考え方も変化し、自尊心が芽生える。
- プロジェクトの成功の鍵はその地域に住んでいる人たちが実施することである。
- 実際にプロジェクトを実施する段になると 3 つの問題に直面するであろう。ひとつ目は共同体の問題で、実際に誰がプロジェクトを実施するか。二つ目はドナーの考えを実行するのではなく、住民の考えをドナーが実施することが必要であるということ。三つ目は制度支援が必要であることである。
- **MEF** は政策戦略を作成する重要な機関であり、プロジェクト実施の際には良いパートナーになるであろう。常に **MEF** を巻き込んでプロジェクトを実施することが、事業をスムーズに進捗させるために必要である。
- シエラ・エクスポルタドーラで一つの産品において成功しても、いずれその産品が競争力を失ったら農民は救済されないことになってしまう危険性がある。
- 地方政府は未だに脆弱であり、住民のコア組織が責任を持って実行する体制が望ましい。
- 南部地域を視察する際には以下のパーソナルにコンタクトするとよい。

Jose Sialer

Director Proyecto Sierra Sur

Tel: (054)531211 y 531103

Ca. Sucre 307, Chivay, Arequipa, Peru

APCI (Agencia Peruana de Cooperacion Internacional)

相手: Jacqueline Mori Chavez, Gerente de Gestion

Mery Masuda, Encargada del Japon

日時: 3月2日 11:00~

場所: APCI

Av. Jose Pardo 261, Miraflores

Tel: 51-1-242-8005

<http://www.apci.gob.pe>

jmori@apci.gob.pe

内容：

- シエラ・エクスポルタドーラは政府を代表する政策であり、これに基づいて山岳地域での調査を要請した。実際の要請は、新政権においてこのようなプロジェクトを実施したらという JICA の提言に基づいており、ずっと JICA と連携して調査実施のために働きかけてきている。
- APCI は技術協力の窓口であり、本格調査の際にも協力・受け入れを行う。どのような協力も惜しまないのでよろしくお願ひしたい。

CUANTO

相手： Moises Ventocilla Alor, Gerente General

Miguel Rodriguez Zevallos, Investigador Principal

日時： 3月2日 16:00～

場所： Baltazar La Torre 1115, San Isidro

Tel: 51-1-264-1699

mventocilla@cuanto.org

<http://www.cuanto.org>

収集資料：

- Anuario Estadística 2006

内容：

Cuanto 社において来訪の趣旨を説明した後、社において保持している関連情報・データおよび実績についてヒアリングし、必要なデータの情報提供と今後の協力について依頼した。

- 農業分野に関しては農業保険のスタディを行った経験がある。
- IDB のファイナンスで（20,000 人以上居住している都市部における）貧困家庭の調査を 24 州において実施するところである。
- 社会・経済、農産物の生産性、地方道路、電力消費、BHN 等のデータや指標を保持しており、必要なら提供する。
- シエラ・エクスポルタドーラについてはある程度評価しており、個別の農家は輸出用の農産物を生産しうる可能性が低いが、小規模農家が共同して連帯すると可能性が出てくる。
- 市場調査や観光の調査については FLA のプロジェクトを通して関係している。
- 2007 年 4 月から一年間毎月ツーリズムの動態調査を実施する。

Gobierno Regional de Lima

相手： Nelson O. Chui Mejia, Presidente Regional

Reynaldo Gonzales Zugita, Gerente General

Nelly Tang Sanchez, Consejera Regional por la Provincia de Huaral

Luis Castillo Polo, Secretario General, CARITAS Huacho(NGO)

日時： 3月5日 10:00～

場所： Av. 28 de Julio No468 Huacho

Tel: 232-2762

presidencia@regionlima.gob.pe

http://www.regionlima.gob.pe

収集資料：

- Gobierno Regional de Lima
- 2007年プロジェクト計画概要
- Programa de Inversiones del Gobierno Regional de Lima (過年度プロジェクト実施状況)
- Programa de Inversiones Concertado 2007 (本年度計画)

内容：

- リマ州ではシエラ地域の5つのプロビンスが貧困地域である。FONCODESの調査では13のディストリクトが極貧と評価されている。リマ州は、面積は広いが人口密度が低いとため国から与えられる予算が少ない。この50年間はリマ首都圏に投資が集中し、州においては何も開発が進まなかった。
- 一方、リマ州は銀、鉛、亜鉛等の鉱物資源、牧畜、漁業等の資源が全国でも有数の地域である。しかし、これらの生産加工販売会社はリマに本社があつて、税金がリマ首都圏に落ちる仕組みになっている。
- リマ州の農業における問題は、個々の農家が3~5haの狭い農地しか保有していないことである。他の州では砂漠を開発して大規模農業で成功している例もある。
- また、もう一つの問題は山岳地域の村落道路である。村落道路は雨期には路面が傷んで補修しなければならなくなる。機械は所持しているが古く修理をしたり、動かすために資金が必要であったりする。
- リマ州のプロジェクトとしては、2009年に水力発電所、チルカに天然ガス発電所を建設する計画がある。海水の淡水化プラント計画もある。
- スーペ（溪谷）で20年前に南米最古の文化と言われる遺跡が発見されており、これなどは観光資源として活用できる。
- リマ州には10~11の河川流域があつて多種類の作物を生産しているが、個々の農家は小規模で技術もないので発展していない。
- もう一つの地域の重要な問題は、通信である。多くの山岳地域では電話の施設がなく緊急時の連絡がとれない。電話回線を設置する投資(12百万\$うち行政が5百万\$を負担)、衛星を利用した電話システム(250万\$)の導入などの話があるが、実現していない。
- 州の全予算は3億1100万 soles であり、そのうち90%は教職員の給料である。残り30百万 soles (約1000万\$)が公共サービスの予算で、128ディストリクトで参加型の話し合いで予算の配分を決めている。2008年以降は地方分権化により、100万\$以上のプロジェクトのみ州政府が受け持つことになる。プロジェクトのリストについては提供されて入手済みである。
- 州としてのプライオリティは、シエラ地域ではカハタンボ、ヤウヨアなどのもっとも貧しい地域が第一であり、ラウラ、ワラル、オヨン、カンタなどである。
- リマ州北部の6つのプロビンスではCARITASという宗教団体系のNGOが活動してい

る。

- オヨン・カハタンボ地域では鉱山会社が 2~4 ha の土地でアブラナによるバイオ燃料の試験に取り組んでおり、成功したら 100 ha 以上のプロジェクトを実施する予定である。
- リマ州は個々の農家が小規模で技術者を雇えないため、学生の研修を農家で実施して手助けしている。
- 州としては情報に力を入れたい。農家が現在では自分たちの考えで営農するのみで市場のことを考慮にいたった作付けをしていない。水利組合などで情報を収集して小農達にデータを提供して計画的に市場に適した農作物の生産をコントロールするような体制を作ることを考えている。
- 一方、以前に農業省では作付けプログラムを実施していたが、作付けをコントロールしても需給を満たすとプログラムが機能しなくなるため、現在では実施していない。今はパイロットプロジェクトとして常に作物を変更して栽培するような実験をしているところもある。
- 家畜については、沿岸地域では乳牛の飼育が盛んであるが、山岳部ではかつてビクーニャ、アルパカなどの飼育に力を入れていたが、密猟などの問題が生じたことがあった。また、チュスコなどでは乳牛が老齢化しており、4 リットル/日程度の牛乳しか搾乳できなくなっており、乳牛の若返りにより生産性を向上させるプロジェクトがある。
- チーズなどは製造しても商業ベースに乗るような質を確保することができない。
- 高地では鱒の養殖、アルパカなどの高山性の家畜の飼育に力を入れると農民の収入増に寄与すると考えている。
- 家畜の品種改良には 2 種類あって、embrión（胎児）の方法では高い改良の成果が得られている。また、品種改良の場合には家畜の改良と同時に牧草の改良を実施することが必要である。

INIA (DONOSO Huaral)

相手： Jose A. Gonzalez Isern, Director E.E. Donoso Huaral

Juan C. Chacallaza Hernandez, INIA

Armando Valencia Legua, INIA

Pedro Nicho Salas, INIA

Guillermo Reyes Alberco, INIA

Juan Chacaliaza Hernandez, Coordinador PSMPPyR, INIA

Armando Valencia Legua, INIA

Julio Zea C., MINAG

Luis Jimenez Sanchez, Director General, Direccion Regional de Agricultura

Miguel M. Escudero, Direccion Regional de Agricultura

Patricia Mendoza Chirinos, SENASA

日時： 3月5日 14:00~

場所： Caretera Chancay – Huaral Km. 5,500

Tel: 246-2839 / 246-2880

donoso@inia.gob.pe

収集資料：

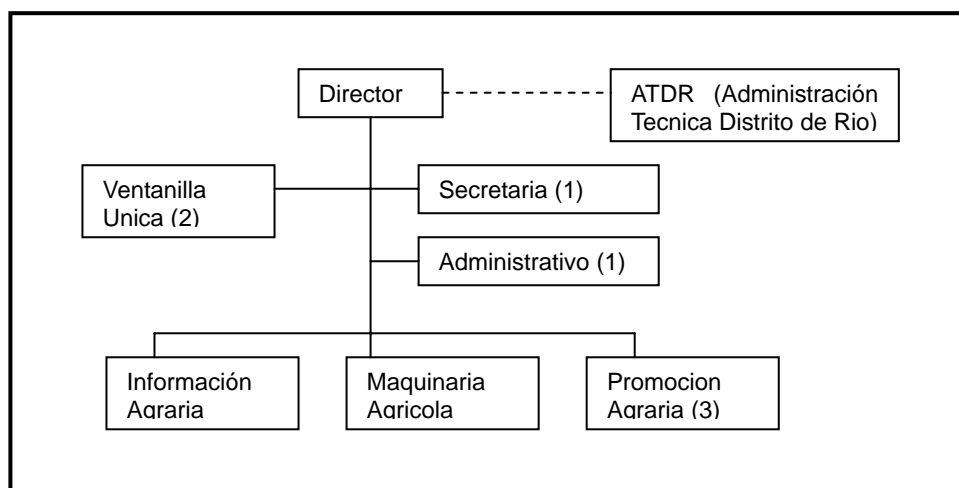
- Diagnostico Agroeconomico de la Provincia de Huaral
- Avance de Diagnostico de la Produccion Agropecuaria en el Ambito Geografico de la E.E.A. “DONOSO”
- Estadistica de la Superficie Total por Distrito y Comunidad Campesina en el Ambito de la Oficina Agraria de ACOS
- Avance de la Produccion Agricola, Oficina Agraria de ACOS
- Informacion General de la Provincia de Huaral y sus Distritos
- Avance de Campana 2005 - Octubre 2006 de ACOS.xls (CD)
- Avances y logros en AGROECONOMIA.ppt (CD)
- Consolidado de los sectores estadisticos Valle Huaral.xls (CD)
- Diagnostico de la Provincia de HUARAL.doc (CD)
- Diagnostico del Ambito Geografico de la E.E. DONOS.doc (CD)
- Mapas situacion agroeconomica de la Provincia Huaral (CD)

内容：

- 不幸な事件があった後、疎遠だった本試験場と日本の関係は最近になって支援が再開されるなど再び親密になってきている。現在、ニンニクとイチゴの品種改良の研究および技術移転のプロジェクトを JICA に申請中であり、また古くなった機材や施設の整備事業を要請している。
- 農村地域の生産性を向上させるためには DONOSO の施設整備が不可欠である。例えば バイオテクノロジーを用いてイチゴの苗を改良すると 10～12 ton であった収量が 40 ton までに飛躍的に改善される。現在の施設が更新されると 300 万の苗を供給できることになる。
- 本試験場の大きな事業は品種改良などの研究事業と技術移転の 2 本柱である。研究事業では、品種改良、バイオテクノロジーの研究の他、土壌分析、肥料分析、農作物と水の関係の研究などがある。技術移転では、中間の技術者を研修に参加させて技術移転し、彼らがそれぞれの農家に技術移転するなどのプログラムがある。試験場には教育用の施設として 150 人用の研修教室、研究用と研修用のラボ、宿泊所も完備している。
- 研修では農民たちを受け入れて、5～7 の研修を同時に実施することができ、過去にはアヤクチョ、ワヌコ、カハマルカなどの農家のリーダー達を受け入れて研修を実施してきた。
- 種子の生産では、豆類、ニンジン、イチゴ、サツマイモなどで優れた種子を生産している。また苗床、接木などでアボガド、ルクモ、モモなどの苗を販売している。
- 本試験場の研究の成果では、山岳地域に適した作物にはニンニク、アーティチョーク、エンドウマメ、イチゴなどがある。イチゴ、エンドウマメは低温で生育する。果樹ではモモが山岳地域に適している。アボガドは渓谷でよく生産されている。チリモヤは商品としてのポテンシャルが高い。また、山岳地域の農民には小規模で資本がないために農作物以外の例えばクイの飼育などを奨励している。
- 農業省は今地方分権化の最中で、これらの機能を州政府に移管しつつあるが、まだ過渡期で両者が共同しながら業務を遂行している。

- 本試験場が自ら技術移転の成果を評価することは理にかなっていないので、実際には研修・技術移転を行うのみで成果の評価は実施していない。生産性についての研究事例は多くあるので資料を提供したい。
- 農民のグループ、INIA、SENASA、NGOなどが共同して農家を救済するシステムがあり、これを我々は生産チェーンと称している。また、INIA が保証した種子を業者（comerciante）に販売し、業者が資金のない農民に貸し付け、収穫後に資金を回収するという制度もある。
- 貧困農家への技術移転に関しては、100～200名程度の農家の中から4～5名を選んで教育訓練し、居住する地域でINIAの担当者のスーパーバイズの下に成果を普及するというのを当初JICAと考えたが、資金の不足や政府の政策上の重点においてうまく機能してこなかった。政権が変わり政策が変更されたので今後は実施可能性が高まってきたが、成果がでるためにはINIAの技術者の地域における熱意、農産物の市場における競争力、貧困農民の輸送費用の負担など、解決すべき諸問題がある。
- **SENASA**
農業省の出先機関で作物や家畜の病虫害管理（防疫）を担当しており、各州に事務所がある。作物と家畜の衛生を担当しており、本事務所の担当範囲はワラル地域の12のディストリクトを担当している。コントロールのみで教育や研修・普及などの活動はしていない。農業技師3人、獣医2人、技師4人の体制である。

- **Agencia Agraria の組織図**



ACOS

相手： ACOS 村コミュニティ関係者

日時： 3月6日 10:00～

場所： ACOS 村

内容：

- 当村は Distrito であり、36 のコミュニティからなる。高所では、野菜の栽培や家畜の飼育、低所では果樹の生産を行っている。かつて 1940 年代にはアルファルファの種子を輸出、1950 年代にはネーブル、レモンなどの柑橘類、1960 年代にはリンゴ、1970 年代にはモモ（ブランキージョ種）などを生産していたが、今ではチリモヤが主な生産物である。
- 神父：9 コミュニティが山岳地帯に位置する。高原ではヤギなどを飼育してミルクやチーズを生産している。これらの地域での問題は水であり、水の確保と有効利用のためにダムを整備するなどの方策が考えられる。
- 女性：アボガドを生産しているが、カイガラムシの問題に悩んでいる。駆除するあるいは虫の対策のための技術援助を必要としているが INIA が現場を知らないために適正な援助を得ることができていない。アヤクチョではアボガドの生産で成功していると聞いている。また、市場の値段を見て出荷調整する意味でも、保存施設や加工施設が必要である。
- PRONAMACHS ではモモを加工してジュースにし販売ルートに乗せるということを計画しているが、実施のためにはサポートとプログラムが必要である。
- 診療所看護師：山岳地域で一番の問題は出産時の妊婦の健康状態である。域内には 28 の診療所があるが、そのうち無線がある診療所は 13 しかないため、妊婦が死にいたるケースがある。電話を要請中である。また救急車が 1 台しかないし、19 のコミュニティに対してレントゲンの施設もない。重要な診療所には医者、助産婦、技師がいるが、その他のところは技師のみである。薬品類は厚生省からの支給があるが、不足する時もある。
- 女性：農薬を購入する必要があるが値段が高いため入手困難である。チリモヤなどではミバエの対策が問題である。
- 流通については、以前は仲買人（mayorista）を通じて販売していたが、現在では卸市場に直接持っていく人や、4 段階の仲買人を經由して市場に出す場合、仲買人を兼ねた生産者と多様な形態が見られる。
- 女性のコミュニティ幹部が散見され、多くの発言がなされていた。女性の方が働き者であるが、女性のための組織などはない。
- 中学教師：学校の問題としては集落が散在していることと道路・交通手段の未整備のために生徒の通学に時間が掛かることがある。国の政策により授業時間が延長されることになり、この問題はより一層悪化することになる。また、生徒の栄養失調も問題である。PRONAMACHCS で灌漑整備をしてもらえれば、学校の所有地内で作物を生産することができ、それを食事にまわして栄養改善にあてることができる。また、コンピュータが 3 台しかないため、もっとコンピュータが欲しい。
- さらに、貧しい集落では交通手段がない、労働時間にとられて就学の機会がない、教材

を購入する金がない、そもそも身分証明の書類がないなどの理由で就学できない生徒がいる。小学校は比較的多くのコミュニティにあるが中学校はこの村にしかないので通学時間の問題は顕著である。

- PRONAMACHCS : 2 箇所の村で水車を使ってネクターを生産している。果樹をいくら生産しても製品に市場競争力がないのが問題である。スプリンクラー、水路、貯水池などの施設やプラントが必要であるが、問題は資金が少ないことである。これらのプロジェクトは既に農業省で SNIP を通っていて、資金を待っている段階である。
- 色々なプロジェクトを実施する段階での問題は、コミュニティの役員が毎年変わることである。色々な立場の人がいて、意見がばらばらに出ることもある。

ACOS 村でのワークショップの後、ウアイヨパンパ (Huayopampa) の INIA の灌漑システムのデモンストレーション圃場 (Parcela Demostrativa de Riego INIA) と、診療所を視察した。診療所の医師によると、当診療所において年間 2,275 人 (一日最大 18 人程度) の患者を診ており、呼吸器の疾患が多く、また低年齢者の栄養失調が問題である。当診療所では診療の他に語りかけ、ワークショップなどを通じて健康指導をしている。

INIA LIMA

相手 : Hugo Neyra Torres, Director de la Oficina General de Planificacion
Miguel A. Barandiaran Gamarra, Director General de Investigacion Agraria

日時 : 3 月 7 日 8:00~

場所 : Av. La Molina 1981, Lima 12 Casilla No 2791, Lima 1
Tel: 51-1- 349-1600
oneyra@inia.gob.pe

内容 :

- INIA では小規模から中規模の農家を対象とした試験研究をしている。シエラ地域ではプーノ、クスコ、フニン、カハマルカなどに試験場がある。また、アプリマック、ワンカベリカに分場を設置する計画がある。
- サンタアナ、ワンカベリカ、アヤクチョなどの試験場 (estaciones experimentales) で山岳地域の研究をしているので視察に値する。必要ならば来週に視察できるようにアレンジする。

INIA リマ本部の計画局長を表敬の後、Barandiaran 氏、農業省 Julio Zea 氏、Agencia Agraria 担当者とともに、サンタアウレリア (標高 1,280m) のチリモヤの試験圃場、Distrito Callahuanca、Distrito Huachupampa (標高 2,700m) の集落を視察した。

JICA 事務所

相手 : 表所長、小澤次長、イグナチオ石沢氏

日時 : 3 月 8 日 10:00~

場所 : ペルー JICA 事務所
Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz, Miraflores, Lima

Tel: 51-5-221-2433

<http://www.jicaperu.org>

内容：

- 本案件は多様な要素が絡んでいてプロジェクトデザインが難しい。当初は専門家による案件を考えていたが開発調査とした経緯がある。
- 昨年 7 月の大統領選挙後の様子を見ながらプロ形をしてきたが、12 月に農業省の次官が更迭され、農業省の意見が省を代表するものか担当者の意見なのか見定めができていない。
- 来週の現地調査でワンカベリカに行くことになっているが、大使館で安全上の問題について異論があり調整中である。
- トラウマケアのプロジェクトは実施中であるが、本案件では赤の地域「危険な地域」は対象地域としないということを農業省に伝えてある。
- シエラ・エクスポルタドーラについては、アスパラ、アーティチョークなどの灌漑整備による輸出用の作物生産のコスタ地域における成功例をシエラ地域に展開するという大統領の意図によるものであると認識している。
- シエラ・エクスポルタドーラと住居・上下水道等の生活環境改善施策であるアグア・パラ・トドスは国の二大重要政策である。
- IFAD が実施しているプーノークスコ回廊などのイメージを農業省が持っているのではないか。さらに、絵 (MP) に従ったプロジェクトが出てくれば農業省は満足するのではないか。
- 貧困対策の中で本案件をどう位置づけるか、地方分権化の中で農業省がどの程度本案件に関与していけるかが課題である。また、州のマスタープランを他の州に適用するための体制が農業省になれば成立しない。
- 鉱山税というものがあって、社会インフラ整備の目的税として企業が位置する州に落ちる仕組みがある。

JBIC

相手： 丸岡所長、Mie Suzuki

日時： 3 月 8 日 15:30～

場所： JBIC

Psje. Francisco de Zela #150, Piso 9, Jesus Maria, Lima 11

Tel: 51-1-613-5815

jruiton@minag.gob.pe

内容：

- ペルーにおける円借款の実績は 2000 年までに 400～600 億あり、PRONAMACHCS が第 3 期まで終了している。
- 反藤森大統領で就任したトレド政権下では経済の低下、ディスパースキャップ 5 億\$/年などの背景により円借の伸びが抑えられてきた。近年では成長率 8%、インフレ率 1% という良好な経済状況によって援助機関は競うように援助を検討しており、ディスパースの枠組みが意味を持たなくなってきている。

- 1月15日に次の3年間の円借案件候補リスト（4案件）を提出したところである。
カハマルカ、ロレット、ワヌコの地方電化
イキトスの下水道整備
リマ首都圏上下水道管網整備
山岳地域の灌漑整備
- 11月3日に政策協議を実施し、国別援助計画の見直しとして、貧困対策、社会基盤、地球規模分野の3つの柱を確認したところであるが、ペルー政府は経済の拡大を背景に自己資金でプロジェクトを実施可能な状態になっている。
- CANON 税は開発のためのインフラ整備の目的税であり、法人所得税の50%を地方政府に分配する。
- 大規模インフラ事業などは PPP に落とす方向にあり、例えば発電所の開発などはプライベートイニシアチブであり、大規模インフラの要請の可能性は低いと考えている。
- SNIP が厳格に適用されていて、F/S を通そうとすると1億円くらいを掛けて調査をしないと SNIP が通らない状況がある。したがって、なおさら高額なプロジェクトは上がってこないと想定される。また、政府の方針で借入を抑制していると思われるところもある。
- 円借のニーズはあるが高額なものは望めない。インフラ整備事業でも採算が取れないものは限定されるであろう。
- FONCODES は7月で第3期まで実施した。次期の継続を検討中である。時限的な制度が恒久的になりつつある。地方分権化により地方政府がお金を持ちつつあり FONCODES の本来の役割が変化してきている。
- 政府は社会開発プログラムの82プロジェクトを20に集約する方策を検討中であり、PRONAMACHCS、FONCODES などがどのように集約されるかを見極める必要がある。
- 教育にける予算は増えているが成果があがっていない。
- 投資がひとつの州に集中してもよいのではないかと考えている。例えばカハマルカであり、電力、道路、下水道などへの投資が考えられる。
- 開発調査のイメージに関しては、ターゲットを明確にしないと開発調査の枠組みが整理できないのでは。地方の道路整備が地域開発のベースとなるのであろう。
- MEF が SNIP を握っているので、経済協力ではもっとも発言力をもっていると理解したほうが良い。
- SNIP に対応するのはある程度の規模の予算を持つ自治体であり、全体の約3分の1程度であろう。それ以下の規模の自治体は SNIP を適用しないで独立に決済する。
- 地方レベルの SNIP のオフィスはプロジェクトの取捨の権限はない。コンサルタント業務が主な仕事である。
- アルタミナ鉱山（三井金属）、ウワンサラ鉱山（三菱金属）など、企業支援の円借の可能性もあるかもしれない。

日本大使館

相手： 田阪昭彦一等書記官

日時： 3月9日 9:00～

場所： 在ペルー日本大使館

Av. Sanfelipe 356, Jesus Maria

Tel: 51-1-218-1130

tasaka.a@embajadajapon.org.pe

内容：

- 対象地域の絞込みが課題のひとつである。アプリマック、アヤクチョ、ワンカベリカの3州はかつてテロが盛んであった地域であり、そのため貧困地域でもあるため開発調査のニーズは高い。両者（危険地域と貧困地域）を勘案しつつ対象地域を絞っていくことになる。
- ペルー政府には、政策的な視点でどこの地域を頼むかという意図はないのではないであろう。
- 地元の受け入れ態勢の確認も判断材料のひとつになる。ペルー政府の動きは一般的に遅いので、その辺を考慮して計画をすることになるであろう。
- 気候を考慮して（誰が現地に行くかによるが）計画する必要がある。雨期の土石流などの問題は実施の時に問題になるので、工程を組むときに配慮したほうが良い。
- 今後のアウトプットは？
（団長）現時点では明確なイメージを持っていない。今後の調査を基にプロ形で開発調査のあり方を整理していきたい。
- ペルー政府の貧困対策では農業分野と上下水道に力を入れている。
- テロの被害で遅れた地域に貧困地域が多い。プーノなどの貧困指標が低く自然環境の厳しい地域として南部の開発が謳われている。
- プロジェクトの中身によっては地方の自治体などの職員が少数なところだとプロジェクトは実施できないし、MINAG から人を派遣してもらうとか地元活動の NGO（優秀な NGO が多い）との連携を考えたらどうか。
例えば、CARE、CARITAS、ADRA など
地域を指定してもらえれば、付き合いのある優秀な NGO に関する情報を提供することもできる。
- （大使館では南部か北部かの優先地域を持っているかの質問に対して）現時点では大使館としては貧困対策をあげているのでアンデスのシエラ地域を対象とするのは問題ないが、南北地域などの戦略作成で特定の考えは今のところない。例えば、草の根無償などでは、南と北があったら南部を選ぶという程度ではある。
- IDB では対ペルー戦略を作成中である。それについては重点分野の考え方、ペルー政府のニーズをどう捉えているかなどについてヒアリングすると参考になるであろう。
- シエラ・エクスポルタドーラ（まだ組織として機能しているかわからない）については、シエラとコスタ間を商業ベースでリンクさせるという人がいる。この方法では貧困対策にならず、一部の裕福な階層のための市場開発になってしまう。シエラ・エクスポルタドーラという組織としては、何を目的としているのかを聞かれたら良い。対象によって

は、本案件と連携できたりできなかったりすることになる。

Sierra Exportadora

相手： Jorge Lopez de Castilla Bado

日時： 3月9日 10:30～

場所： Sierra Exportadora

Calle Siete No.229 Piso 3

Urb. Rinconada Baja, Lamolina

Tel: 51-1-479-2279

jlopez@sierraexportadora.gob.pe

収集資料：

- Plan Estrategico, Sierra Exportadora

内容：

- 政府の考えは農村世帯を貧困から救出することであり、そのために山岳地域のニーズを集約し支援、援助政策を有機的に統合・調整実施する機関としてシエラ・エクスポルタドーラを設立した。
- 機関の主な目的は農村地域の人達の農業生産力を向上させて、市場競争力を高める施策を住民と一緒に実施していくことである。
- 貧困農民の状況は多様であり、さまざまな形態・理由が見られる。その中でシエラ・エクスポルタドーラは多様な状況に対応した援助のラインを探ることになる。また、民間投資を有効活用することによって農村の生活向上を図る。
- 機能的にはシエラ・エクスポルタドーラは大統領の直轄機関であり、大統領の指示によって動くが、予算的には閣僚会議（Consejo Ministerio）の下にあつて OPD（独立行政法人）であり、Consejo は経済財務大臣、農業大臣、エネルギー大臣、運輸通信大臣からなる。山岳地域の開発は 4 つのセクターに関与しており、山岳地域に 11 のコミッティ・エヘクティボ（実行委員会）がある。
- 地方分権により各地方政府にシエラ・エクスポルタドーラのブランチが入ってアジェンダを作成する。

PRONAMACHCS

相手： Andrez Pardo, Jefe de la Oficina de Cooperacion Tecnica

日時： 3月9日 14:30～

場所： JICA 事務所

内容：

- PRONAMACHCS は農業省の山岳地域で最も重要なプロジェクトであり、125 の事務所が山岳地域の貧困世帯をカバーしている。ペルーには太平洋、アマゾン川、チチカカ湖にそそぐ 3 つの山岳地域で生まれる流域があり、これらが PRONAMACHCS の活動の地域である。
- 1980 年に土壌保全を目的として最初の事業を開始した。IDB の 550 万\$ のドネーションを元にプーノ、クスコ、フニン、アンカシュ、カハマルカなどでパイロットプロジェ

クトを実施した。1991年山岳地域に本格的に進出し、土壌保全、植林、小規模灌漑などを行った。1990年代半ばには農業振興に発展し、牧草管理、作物栽培、保存用倉庫などのプロジェクトを実施し、これと並行して職員と事務所を増加、90年以前の99箇所の事務所が125箇所になった。

- 山岳の斜面や人里離れた地域に居住する貧困農民を対象とし、5～7年の期間、農民組織と共同事業を実施する。5～10のコミュニティを含むような小流域を1人の技術者が担当し、プロジェクトの管理および技術移転を実施する。
- コミュニティに保全に関する仕事をさせて、参加型でコミュニティが決定した要望に対して政府が資材や機械を提供してプロジェクトを実施する。
- 中央事務所の仕事は、ドナーから借款などの資源を得ることである。州にはブランチがある。13州に事務所があってモニタリング、管理業務を行っている。83の地域事務所（Agencia Zonal）があって、ここで農民と仕事をしている。プロジェクトは2州にまたがっている場合があるので、その場合には各州に事務所があり、事務所の数は合計で125となる。
- 2001年以降事業が減少しており、1,500人だった職員も1,200人に削減された。現在は18州で活動中である。
- 流域を選定する基準は、1990年に事業が拡大し事務所を増やした時に、FONCODESが作成した貧困マップを基準にして流域を選定した。主な小流域750程度で活動しており、4,400の農民組織が含まれている。
- 農民達が一度ボランティアで労働提供して土壌保全のための仕事をする。見返りに農民組織が実施したいプロジェクトの要請書をPRONAMACHCSに提出する。一年間テストして、コミュニティの結束が強く事業が実施できるようであれば、次年度もプロジェクトを継続するようになる。
- 職員には50～60人の設計技術者もいる。植林、牧草の専門家もいる。地方政府が技術者を雇ってPRONAMACHCSのスタッフとして事業を実施する場合もある。
- 2001年の構造改革以前は、農牧業、植林、小規模灌漑、土壌改良が主な仕事であったが、2001年以降は小流域の管理、農業ビジネス、市場などが追加され、小さな加工工場、見本市への出品などのプロジェクトも行うようになった。製粉技術、養蜂技術、養殖施設の設計などの事業もある。
- 回転資金を用いたプロジェクト、例えば種子や農薬を購入するようなものもある。この場合、資金はPRONAMACHCSに返却する必要はないが、コミュニティの中で資金が回転するように、利用したものは利子を支払うようになっている。
- コミュニティはPRONAMACHCSと協同で事業を実施する能力はあるが、自然災害など天候のリスクがプロジェクト成否の大きな要因になっている。例えば3月に雹が降るなどの被害が発生した例が南部地域にある。
- プロジェクトが成功する要因は、共同体が強い組織であること、農産物の市場があること、気候が安定していることなどが条件になるであろう。
- プロジェクトの実施を評価する手法としては、世銀、JBICなど資金を提供している機関の影響評価調査などがある。また、3ヶ月に一度など定期的にMEF、農業省、JBIC、PRONAMACHCSが会合を持って成果をモニタリングすることになっている。

- 1996年、JBICが女性組織のための企業プロジェクトを実施した。これは女性が生産したものの、例えばミルク、織物、蜂蜜、小動物などを特別の価格で購入するというものであったが、コミュニティの中で女性の立場が低いため、プロジェクトの成果が出なかったようである。

FONCODES

相手： Nelson Pinero, Gerente de la Oficina Regional del Lima

Carlos Sato Obo, Encargado de Monitoreo de Proyectos

日時： 3月9日 17:00～

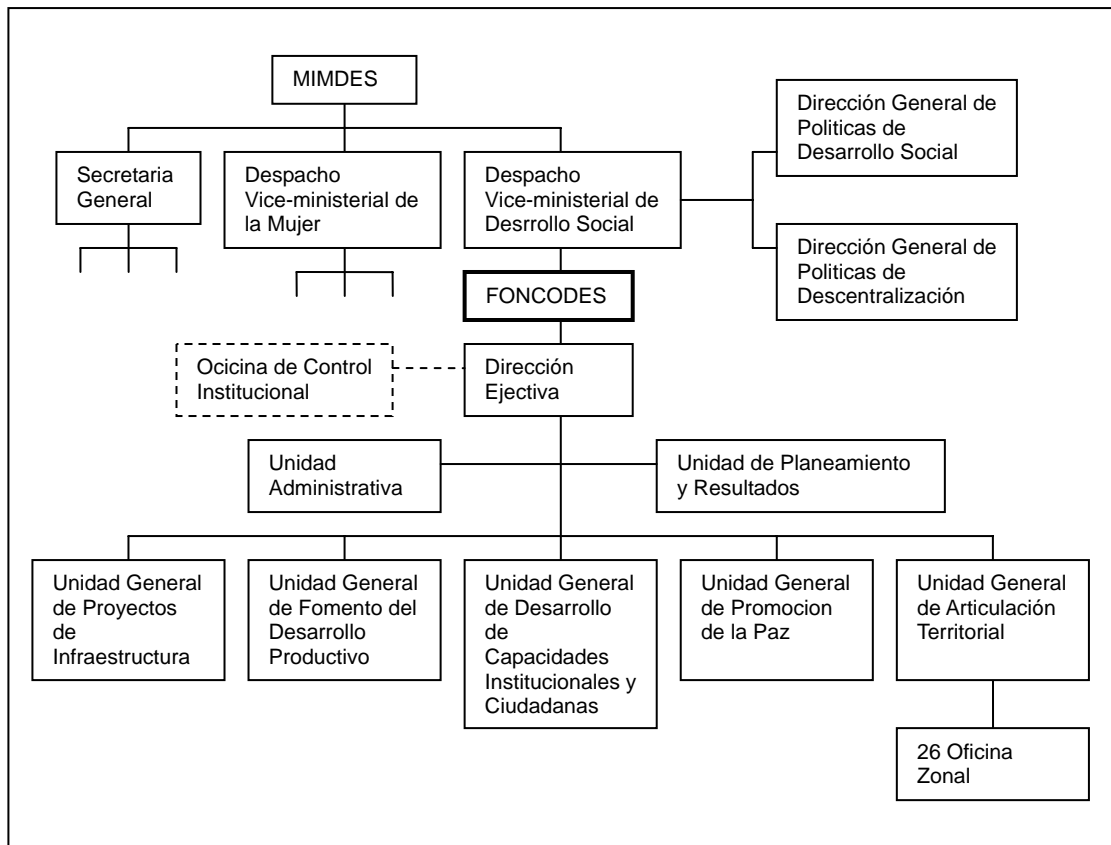
場所： JICA 事務所

内容：

- 社会インフラ整備と生産性向上の2つの分野で業務を行っている。灌漑水路、教室、診療所、上下水道、衛生、地域商業、灌漑工事、クイの飼育、養殖などの実績がある。
- ターゲットはシエラ地域およびセルバ地域における貧困農村世帯であり、貧困マップに従って地域を選択してインフラ整備を行ってきた。
- プロジェクトの実施方策としては、コミュニティの中にコア組織を設立して実施に当たらせる。1998年～2002年には世銀の回転資金によるプロジェクトを実施した。これでは FONCODES が借用した資金で銀行口座を開設し、コア組織が連帯責任で口座を管理・運用し、これを FONCODES が監督するという方式を取った。この方式は現在では、初期の約30%程度が自立的に活動を続けている。
- 2004年に IDB のスタディで社会経済マイクロ回廊 (Micro-corredor Socio-economico) 調査を実施した。これは地域マイクロ回廊における農業生産者を対象に技術指導を実施して、生産物の改善および市場競争力の強化を目的とし、新しい作物、土地の所有権の保持、市場の解析、キャパシティの開発などを調査した。
- 代表的なシエラ地域ではプーノ・クスコ回廊があり、カラバイアではアルパカの飼育が盛んで、乾し肉やチーズを生産している。チチカカ湖畔では鱒の養殖が行われており、フニン州ではアーティチョークを生産して輸出している。また、アマゾン地域ではパイナップルやコーヒーを生産している。
- 山岳地域では主に 2,500m 以上の高地におけるコミュニティに貧困が多い。
- FONCODES では、国の借款を山岳地域の貧困世帯に 800\$/世帯あたりのドネーションを行ってきた。これらドネーションを受けた世帯では複数世帯が集まって NGO などの研修員を雇用して、技術指導や生産管理を依頼するなどの事業を行った例もある。
- 1998年、1999年のエルニーニョ現象による異常気象が過去の問題であった。天候異常によって生産が確保できず、また貧困家庭では保険をかけていないなど多くの世帯で返済が焦げ付いた。
- プロジェクトを実施する場合には、前歴をみて資金を貸し出しするかどうかを決定する。社会的な問題を評価指標としてプロジェクトの実施を決定する。実施するプロジェクトは住民が参加型で決定する。また、実施に際しては資金の8%を住民が負担して銀行に納めなければならない。
- FONCODES と PRONAMACHCS の相違は、PRONAMACHCS は 2,800m 以上の高

地で行う小規模灌漑を主たる事業にし、対象をインカの歴史のある農村コミュニティ（Comunidad Campesina、土地はコミュニティのもの）としている一方、FONCODES は Comunidad Campesina は約 30%、残りの 70%は Parcero Individual（土地所有小規模農家）を対象としていることである。

- プロジェクト実施に際しては、先ず個人を組織化し団体組織を作るように説明指導する。また、中核実施部隊（Nuclear ejecutor）が重要である。
- Asociación は利益なし団体であり、Cooperativa agraria は利益団体で収支計算を台帳記録するなど双方は会計処理上の相違がある。1970 年にはほとんどの団体が Cooperativa であったが、現在では 2 つ（フニン州、カハマルカ州）しか残っていない。Cooperativa がなかなか育成されないのは過去におきた横領など金銭のトラブルが根底にある。
- また、プロジェクトを実施する場合には生産プロジェクト、商売、マーケット、流通、資金などの面からの検討が必要であるが、貧困な人達は上記の理由により猜疑心が強く臆病になって踏み出せない。自給分の保障があれば、余剰分で生産プロジェクトの事を考える余裕が出てくる。
- 貧困対策には各セクターが連携してプロジェクトを実施することが必要である。ワンカベリカ、コバンバ、パチョモリーノスなどでは自給自足を確保した上で、太陽光による温水施設を備えた衛生的な住宅、栄養失調対策などを実施、ビニールハウス方式の大根栽培、クイの飼育、厚生省のサポートで幼児の支援、教育などを実施している。これらの地域では、地図やデータ、人口、栄養状態などのデータが整備されてきており、彼らは貧困状態を脱して次の生産プロジェクトに移行する時期を迎えている。
- FONCODES の組織は女性社会開発省の下で社会開発次官の下で国家プログラムとして位置づけられ、インフラ整備、生産プロジェクト、能力開発などの組織から成る。Gerencia（地方管理事務所）は地域調整局の下に 26 の地域事務所があり、FONCODES 全体で現在約 800～850 人の職員がいる。



<http://www.mimdes.gob.pe/organigrama.htm>

http://www.mimdes.gob.pe/mimdes/organica/org_foncodes.htm

- リマ事務所の担当地域では、1,200 人の生産者に対して 40 のプロジェクトを実施している。したがって、FONCODES 全体を推測すると (×11 で) 13,200 人、440 プロジェクトくらいではないかと思われる。
- 観光のプロジェクトはサンタロサ、エキーペスにおいて既存のホテルやレストランに対して能力強化プログラムを実施し、ガイドや宿泊施設の強化を図った。また、シエラ地域ではアンティオキア (2,000m)、サンタミラ (2,600m)、トゥピヌーチャ (2,600m) においてトレッキングのツアーを行ったり、クエラ遺跡、プーノ・クスコにおいて民芸品の販売などを行ったりした。

IDB

相手： Rolando Jiron, Rural Development

日時： 3月9日 16:00～

場所： IDB

内容：

- FONCODES は能力が低い、組織改変の可能性あり。
- PROSAMEL、Dirección Regional Agraria の強化、マーケットキャパシティ、情報の種類。農業省再編で情報の不備、意思決定システムの脆弱さ、長期プラン・能力の不備

などが解消。

- コスタのコマーシャルビジネス（アグリビジネス）。重点分野 2008 年までの計画があるが、3 年ごとに見直し。シエラ・エクスポルタドールラには 2008 年から支援開始。
- 地権はコスタについては終了、全体で 250 万件、シエラは 60%程度終了。土地の市場化による活性化から投入物の増加を期待していたが、実際にはそのような現象が生じなかった。
- テロ時代に土地を追われたコミュニティが多く問題である。
- NGO はよいが団体の内部によい人材を抱えているところが少ない。
- 農業省は全体像を知らない。わかっているのは MEF。ポートフォリオを確認して MEF に再度ヒアリングをしたらどうか。

San Luis Cardon 村での聞き取り

相手： Cardon 村の村民

日時： 3 月 11 日 16:00～

場所： Cardon 村（標高約 3,200m）

内容：

- 村は 3 集落で構成されており、全戸数は 300 程度である。一家族当りの人数は、7～8 人なので、全人口は 2,000 人強である。
- 18 歳以上の選挙権のある成人は約 600 人である。
- 農家では、5～6 歳の子供から労働力になる。
- 農家の所有耕地面積は平均 0.5～3 ha であり、最大でも 4～5 ha の耕地を持つ農家がある程度である。
- 小さい土地では全部の面積を、大きい土地では半分ずつ耕作して半分は休ませるようにしている。
- 農業に関する大きな問題は灌漑施設がないことである。ジャガイモ、小麦、大麦、トウモロコシ、マシュア（ジャガイモ）、エンドウマメ、ソラマメ、オユコなどを季節によって栽培している。播種期は 9 月～10 月で、収穫時期はおおむね 6 月～7 月になる。家畜は一戸あたり平均 1～2 頭の羊を飼育している。
- 農閑期にはサン・ルイスに出稼ぎに行っており、現金収入を得ている。
- 土地なし農民も存在しており、農業労働を提供することによって生計を立てていることが多い。
- FONCODES が実施した飲料水のプロジェクトがあり、2 soles/月の料金を負担して飲料水の供給を受けている。
- PRONAMACHCS の植林を実施した。
- 村には 6 年制の小学校がある。今年 32 名が卒業し、うち 30 名が中学校に入学したが、中学校までは歩いて 1 時間半程度かかるためにアクセスが問題である。
- 村には保健施設がないし、健康診断等の巡回サービスもない。
- 重病の時はサン・ルイスの診療所へ行く。

- 女性の要求としては労働機会が少ないことであり、仕事が欲しい。そのほかでは縫製や料理などへの興味がある。
- 女性は販売用の手芸をしたいが、材料を買えない。
- 農業では種子が不足している。
- 共同体（農民コミュニティ）のメンバーは約 220 名で村民全員ではない。3 ヶ月ごとに総会を開いている。
- 一番の願望は、村に中学を作ることである。

Gobierno Regional de Ayacucho

相手： Ernesto Molina Chavez, Presidente de la Regional Ayacucho

Alcides Quispe Bedrinana, Vice-presidente

Felix Meneses Menacho, Director, Direccion Regional Agraria

日時： 3 月 14 日 9:30～

場所： Av. Independencia No. 604, Ayacucho

Tel: 312-387

収集資料：

- Plan Estrategico de Desarrollo, Ayacucho al 2011
- Plan Vial Departamental Participativo Ayacucho
- Obras Financiadas por el Convenio MIMDES – CE, GRA y Municipalidades en la Region Ayacucho

内容：

- 日本調査団の来訪を心より歓迎する。センドル・ルミノソは過去この地域を破壊してきたため州内の多くの地域がいまだに極貧を脱していない。幼児は 45%が栄養失調であり文盲も多くいる。このような状況を打破して今後アヤクチョを前進させて行きたいが、特に教育、保健、農業が重要だと考えている。
- 農業については改革が必要で、アーティチョーク、紫とうもろこし、コチニール、エンドウマメなどについて輸出用の物を生産していきたい。またジャングル地域ではコーヒー、カカオなどの有機栽培を奨励し外国における有機製品市場、たとえばスペインなどの EU 諸国へ輸出していくことを考えている。
- 現在、州内には数千ヘクタールの未耕地があるが、水がなく有効利用されていない。大規模な資本投資があれば 15,000ha の新たな農地ができる。
- またアヤクチョはビクーニャの最大生産地であり、5 万頭以上がガレラ（Garela）の平原に生息している。毛は 1 キロ 500 ドルで販売されて 4 頭で 1 キロの毛が取れる。アヤクチョには湖も数千ヘクタールあり、鱒の養殖を行うこともできる。この様な資源を活用して養殖業などへの投資を行っていきたい。
- 農業開発を通じて社会経済を促進することが重要である。プロビンスとディストリクト間レベルのインフラ整備が必要である。
- アプリマック川流域ではではココ栽培が盛んであるが食用作物の栽培が少なくアクセスも悪い。コーヒー、カカオ、落花生、パルミートを栽培している。
- 加工農産物を生産流通させるために技術協力を必要としている。また農産物、畜産など

のセクター開発も重要であると考えている。

- 人間開発を求めている。アヤクチョ州では人口ピラミッドが逆三角形型となっていて問題である。教育ならびに教育へのアクセス改善が大事である。
- アヤクチョは急速に発展しており、また無秩序な開発が進行している。電気・水道などは大きな需要がある。また市場も必要である。
- 調査団からの優先地域および優先事業に対する考え方を聞かれて、北部ではワマンガ、ラマル、ワンダ、中部ではカンガイヨ、ワンカピ、スプレート、ワンカサンゴ、南部ではルカナス、パイナコチャス、パリカオなどが優先地域として上げられた。南部では家畜、中部は農業および鉱山事業、北部では集約的農業、観光が優先事業である。従って、北部と南部を結ぶ経済回廊のインフラ整備が必要である。
- 指標とし人口密度は北部では 32 人/km²、中部は 12 人、南部は 5 人である。特に南部は公共サービスが不足している。
- 二国間における協力は今まではなかった。マルチでは EU が道路整備、灌漑施設整備による品質・生産向上のプロジェクトを行っているが世銀については無い。
- EU の協力は 2004 年から 2007 年 8 月まで 2 万ユーロの投資で実施された道路整備であり Pukio からの交通が今までは 12 時間かかっていたところが 8 時間に短縮された。
- 北部で実施される協力と南部のものを連携したい。
- 地方分権の進捗状況については、2 年前、ワンカベリカ、イカとの統合の話があったが反対が 7 割あって実現には至らなかった。しかしながら今後はイカ、ワンカベリカ、フニンとの間で統合の可能性もある。地方への権限委譲は 60%~65%は進捗していると思われる。
- 耕地は 1.5%しかない。家畜を飼って生計を立てて行く必要がある。
- Agencia Agrariani については 12 の普及センターがあり、各 5 人程度が勤務をしているが、アクセスが悪くまたパソコンやインターネットも無いため情報収集が思うように進んでいない。

INIA Canaan

相手： Juan Vilchez Bautista, Director de la E.E. INIA Canaan

日時： 3月14日 11:00~

場所： INIA Canaan

収集資料：

- パンフレット
- Plan de Accion Ecorregional de la Innovacion Tecnologica Agraria en el Peru
- Estrategias Nacional de Desarrollo de la Innovacion Tecnologica Agraria y Agroindustrial en el Peru
- Avances y Logros de la Estacion Experimental Agraria CANAAN
- Crianza Tecnificada de Cuyes

内容：

- INIA は 1982 年に発足し技術移転を主たる業務として農民への教育を実施してきた。
- INIA CANAAN が担当するアヤクチョには 11 のプロビンスがあり、チュリバンバ、

ウアンカ等にサブステーションがあつて、年間約 1.5 million ソレスの予算で 56 人の職員が活動している。

- カルアパンパでは、ラクダ類の飼育、アルパカの保護、牧草の改良等を実施している。
- その他、農産物の品種改良なども行っている。この地域にはアンデス独特の産物が多くあり、小麦、キヌア、キウイチヤ、果物ではチリモジャ、ルクモなどがある。
- 研究室の新設プロジェクトを要請して SNIP を通過して予算が付くのを待っている状態である。
- 農民の教育については不定期に行っている。
- シエラの貧困地域では、とうもろこし、ジャガイモ、キヌア、小麦、アバス、アベハなどの生産、ならびにクイの飼育などが適していると考えられる。
- 農業生産については、品質と生産量の両方が重要であるが、現在では品質・品種が重要視されている。
- INIA の中には品種や技術の研究をしているのみで市場調査などのプログラム機能は有していない。
- INIA を強化して貧困地域の生活改善に寄与していきたい。またそのためには他の機関から依頼されて参加連携し有機的に機能することが当機関にとって重要である。

San Jose de Mayopampa

相手： 住民

日時： 3月14日 15:00～

場所： San Jose de Mayopampa

内容：

- 本コミュニティには 30 家族、一家族あたり平均 5～7 人の人口が居住している。世帯平均、2～5 頭の乳牛、5～10 頭の山羊、2 匹の豚を所有している。
- 農耕地は平均 2 ha/世帯で、土地をローテーションして耕作をしている。土地は全部コミュニティの所有である。主な作物は、ジャガイモ、トウモロコシ、大麦、ソラマメ、サヤエンドウ、キヌア、キチュア、オジュコなどである。
- 4～5 ha の耕作地には FONCODES によって整備された 1.5km の水路がある。また、CARITAS によって植林、土壌保全、エンドウマメの栽培などの事業が行われた。以上の外部の支援によってプロジェクトが行われているが技術支援、未耕作地への道路、灌漑がないなど、まだ問題がある。
- 以前は町に出て出稼ぎをしていたが、現在では仕事がなく出稼ぎで稼げない。
- 市場はアヤクチョおよびビンチョスの日曜市場などで、歩いて一時間かけて行って販売する。馬を使って輸送する場合もある。
- コミュニティはプレジデント、副、セクレタリ、会計、幹事、補佐等により組織され、非定期に会議を行って必要なテーマについて議論している。必要な時には一人当たり 20～30 soles を徴収して基金にすることもある。
- 毎日、4～5 時に起床して女性は食事の支度、男性は畑に仕事に行く。昼食は女性が弁当を畑に運ぶ。夕方は 4 時ごろに帰宅し、7 時ごろに夕食を取る。家畜と子供の面倒は原則として女性がみる。また、学校が始まるとこれとは少し異なるスケジュールになる。

- コミュニティの問題として教育の問題があるが、解決するためにはどこへどのように要請をしたらよいか分からない。

CARE

相手： Julio Nishikawa Menacho, Cordinador Departamental Aacucho

日時： 3月15日 9:00～

場所： CARE 事務所

Jr. Garcilazo de la Vega 785

Tel: 066-318-866

jnishikawa@care.org.pe

収集資料：

- Promocion del Cultivo de Palto
- Estrategias, Metodologias y Herramientas para ala Gestion Comunitaria y Local de la Seguridad Alimentaria

内容：

- CARE は組織として 12 年間活動を続けている。アヤクチョでは、当初①農産物と家畜の生産性向上プロジェクト、②零細企業開発イニシアチブ、③農村地域乳幼児プロジェクト（乳幼児の栄養改善、衛生、二言語プログラム等）、④地域マネージメント強化プロジェクト（FOGEL）を実施していたが、2002 年からはこれらを統合し（教育のみ除外）持続的食料安全保障プロジェクト（REDESA: Redes Sostenibles para la Seguridad Alimentaria）を実施している。
- REDESA は 16,000 家族を対象に実施しているが、インパクトが大きく一番重要であることは、栄養失調が減少し収入が増加していることである。
- REDESA の中で健康と栄養については、飲料水、ごみ処理、下水、衛生パック（トイレ）、かまどの改良などを実施した。生計向上では生産者の市場アクセスの機会のある作物の生産プログラムと作物の品質改善、多様性・入手可能性の増加を図る自給プログラムの二つの戦略を立てている。生産性の向上では、従来の生産習慣をニーズに対応するように変更、小さな家畜（クイ）育成の奨励、小規模な植林計画などが含まれる。また、地域管理強化ではプレジデント、学校の校長、水管理組合、母子会、神父、青年部などからなるリーダーグループ（CODECO）による議論を元に、家族を対象に社会資本の増加を図るようなプロジェクトを実施している。
- CODECO（Comité de Desarrollo Comunal）はコミュニティが協調する場であり、問題点を議論して地方政府に要請したり、参加型民主主義によって開発戦略を策定したり、地方自治体の投資を決定したりするコミュニティの機関である。
- CARE の本事務所はアヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマックをカバーしているが、全国には CARE の事務所はワヌコ、プーノ、カハマルカ、ピウラなど数州にあるが、貧困や栄養失調を基準として事務所の設置を行っている。
- 2006 年までの主な資金源は USAID であったが、現在では米国農務省（USDA）やグローバルファンドが主である。本事務所では事務所経費として 150 万 soles／年の経費を必要としており、プロジェクト担当者 1 名とコーディネータ兼任 1 名が勤務している。

さらに、4月からは新しいプロジェクトリーダーを雇用することになっている。

- 実行中あるいは今後実行していく予定のプロジェクトは、①PRONASAR：タンビージョ、アコバンバの飲料水プロジェクト、②モーリスウィリアムス：クイとエンドウマメ栽培のための融資手段の提供プロジェクト、③アグアプロドゥクティバ：灌漑技術と貸付、④ジェスピエール：クイ、エンドウマメの生産などがある。
- また、CARE は地方政府の各セクター間の相談役、調整役としての機能を発揮する場合がある。
- プロジェクトがうまくいった事例と要因では、最初は支援型でプロジェクトにはこだわらなかったが、現在では支援だけではなく能力強化に力を入れたことが持続性を高め成功の要因として挙げられる。
- 生産プロジェクトなどでは、①団体強化、②市場の明確化、③技術的な知識の展開、④資金へのアクセス、⑤リーダーを育成しマネジメント能力を向上させるなどの要因がプロジェクト成功の鍵である。
- 小規模灌漑システムなど水に関するプロジェクトが重要であると考え。中央政府の資金で灌漑システムを実施している。プロジェクトを実施するには地方政府のコーディネーションが重要な役割を果たす。CARE では地方政府とともに水と衛生に関するプロジェクトを EU の資金で実施したこともある。
- プロジェクトを実施する際に重要なことは、コミュニティの中で興味を示した家族に対して先ず実施することがあげられる。また、市場の明確化も必要である。市場における需要を調査して、技術テーブル（生産、技術、管理など）を整備する。プロジェクトの評価については FONCODES の貧困マップを用いてプロジェクト地域を選定し、実施前にベースラインを作成し、プロジェクト実施後に評価を行う。CARE ではこのようなソフトウェアを所持し用いている。

Gobierno Regional de Ayacucho

相手： Ernesto Molina Chavez, Presidente de la Regional Ayacucho

Alcides Quispe Bedrinana, Vice-presidente

日時： 3月15日 9:00～

場所： 州役所

内容：

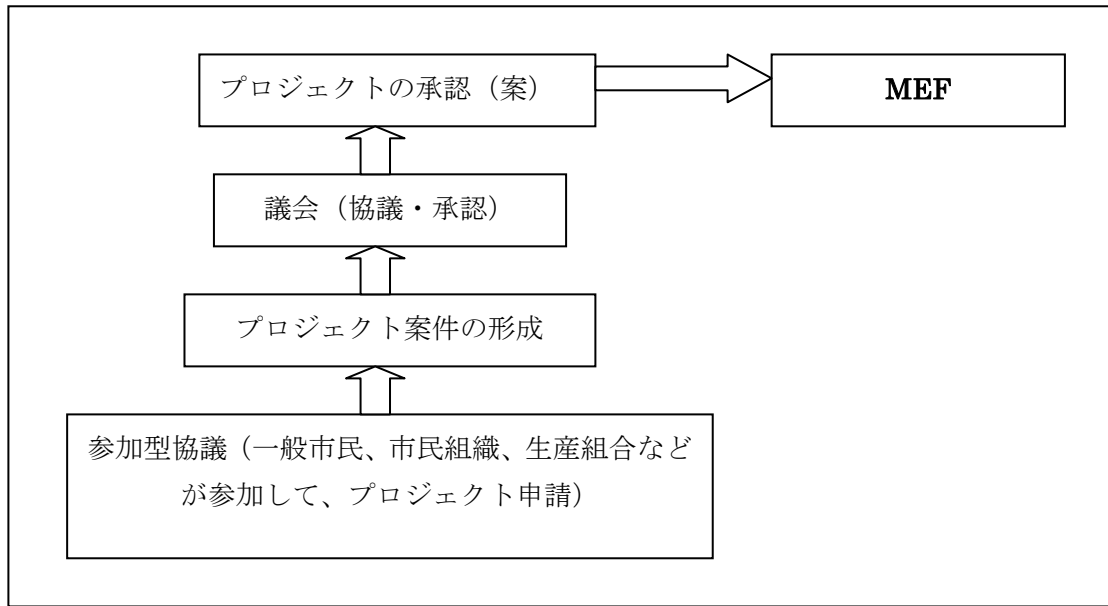
<州政府等について>

- 財源（公庫、カノン、事業収入（ごみ収集等）） 公庫：13milliones ソル、カノン：11-13milliones（カミセヤガスパイプ通過に伴うソブレカノン）、700,000 ソル（カノンミネロ）
- 郡や市町村は、Autonomia（自治）である。州、郡、市町村、各々が MEF と予算折衝できる。予算要求プロセスは下図の通りである。郡や市町村が MEF と折衝する前に、州と打ち合わせを行うこともある。
- アヤクチョ政府の人員については以下のとおり
本部／11 支部：234 名 保健：3,800 名 教育：12,000 名 運輸：140 名
農業：232 名 観光：15 名 生産：25 名 住居：10 名

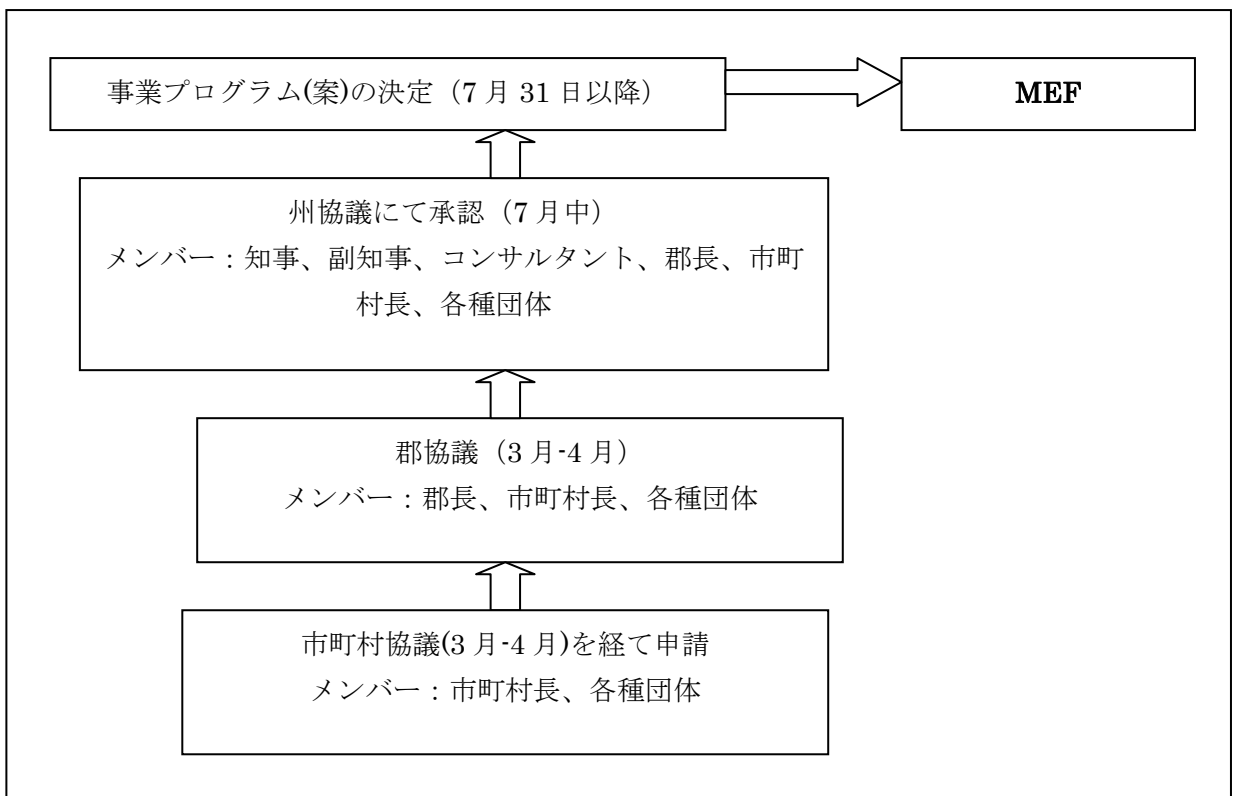
エネルギー鉱山：10名

- アヤクチョ政府予算については以下のとおり
予算額：338 millones ソーレス
一般予算：約94%（人件費など）
投資予算：約6%
- 州における広域プロジェクト承認基準及び方法は次のとおりで投票形態はとらない。
 - －多数の住民が受益する。
 - －多くの雇用を創出する。
 - －開発計画に含まれる。
- 広域プロジェクト（昨年度全体事業予算の45%）が優先され、そのほかは郡と地方の州出先機関との折衝を通じ分配される。
- 州政府の人事権は知事がもつ。知事、議員の任期は3年。
- 職員研修は予算化されておらず、州政府が行うことは難しい。国際機関の援助に頼っている。研修の希望としては、「計画」（①プランニング、②システム化、③運営）が挙げられる。

郡／市町村の MEF への事業申請の流れ



州の MEF への事業申請の流れ



<シエラ・エクスポルタドーラについて>

- 中央政府が政治的に掲げているものであり、技術的にしっかりと裏付けされたものではないのではないか。ただし、狙いは理解できる。Huanta のアボガド・ルクマ・チリモ

ヤは競争力があり、輸出産品として十分可能性があると思う。

- アヤクチョにおいても独自に **Sierra Exportadora de Ayacucho** を開始する意向。3月29日にそのための会合を催す。内容は、主に中部・南部の1000ha以上の有機栽培土壌を活用し、灌漑を行い、輸出するというもの。場所は、**Vilcaichos, Sucre, Canaria** (知事出身地)、**Cawana** 等。栽培作物としてはモモ、にんじん、たまねぎ、にんにく、ぶどうなどが挙げられる。
- スペイン企業との話が進んでいる。**Region** は土地所有者であるコミュニティに対して、スペインの投資の説明など住民との調整役の役割を果たしている。

<国際協力について>

- EUの協力(2002年~2007年)
 - ①灌漑。EU援助の第一フェーズ(#1)。対象地はダムがある **Parinacochas** (南部) と **Chumpi** (1500ha)。ペルー政府とEUの間で貧困地域での栄養失調対策協力が合意され、アヤクチョで実施されたグラントである。
 - ②道路整備。北の **Cangallo** (Huanta 郡) から南の **Lucanas** (Ruquio 郡) の220kmを結んでいる。道はアスファルトではないが、整地されたもの。EU評価ミッションが3/22-23に予定されている。第二フェーズ協力についても協議される。2007-2011の契約(#2)は120 millones ユーロが予め提示されており、生産プロジェクト (**Proyectos Productivos**) である。対象地域としてアヤクチョ、ワンカベリカ、アプリマック、プーノ、クスコの5州が予定されている。アヤクチョでは#1で実施したインフラをベースに展開され、サイトとしてワニカサンコス郡、ラマル郡、ファカルド郡が挙げられる。
- 世界銀行の支援については承知していない。以前、**BID** と協調融資による道路拡張の話はあったが、実現に至っていない。

<地方開発について>

- 中部・南部から北部へ職を求めて、人々が移動している。若者を定住させるためにも地方の開発を行う必要がある。
- 大規模農業開発では、特に南部は地形が厳しいため大型機械を使用することが困難。手作業に頼る部分も大きく、相当の雇用創出が期待できる。また、高度差を利用した農作物栽培、400種類の気候を活かした農業が考えられる。
- **Lucanes** には50万頭をこえるビクーニャが存在する等、南部では牧畜産業の振興ポテンシャルが高い。
- 人口密度は北部が32人/平方km、中部が12人/平方km、南部は5人/平方km。
- **Parinacochas** 周辺は観光資源の期待がある。(先住民の遺跡、ジャングルでのアドベンチャーゲーム)

Vinchos

相手： **Paulino Ore Fiores, Alcalde, Vinchos**
Gobernador, Vinchos
Zosimo Vallejos, Alcalde del Centro Poblado de Paccha
Samuel, Presidente de la Comunidad de Paccha

日時： 3月15日 12:00～

場所： Vinchos

内容：

- Vinchos はアヤクチョ州でもっとも大きいディストリクトであり、96 のコミュニティを擁す。
- 以前から PRONAMACHCS と共同して事業を行ってきた。特に植林、苗床、土壌改良のためのアドバイス、技術支援、穀物のプラント、水路の構築などがある。最近、最初に植林したユーカリの伐採による収穫があった。
- 灌漑水路の援助がほしい。問題は、牛の改良や自然災害が多いことである。
- 地域内には 3 つの自然レベルがある。高地では穀物類が栽培できないためラクダ類の家畜の飼育で生計を立てている。中位地では牧草、乳牛によるミルク生産で生計を立てている他、大麦、ジャガイモなどを生産しているがトウモロコシやカボチャは栽培できない。低位地では数々の穀物や果樹が栽培でき、牛、豚、クイ、ウサギなどの飼育、鱒の養殖などが行われている。
- 農業以外の産業がなくその他の経済活動がない。畑仕事は主に自給自足分を生産するのみで、土地のない農民、特に子持ちの女性などは土地所有家族に同居して生活上の仕事を手伝えることによって生計を立てている場合がある。
- 土地が少ない。病害虫が問題になることもあるが、資金がないので農薬を購入することができず、灰などを利用して駆除している。
- Vinchos は極貧地域として知られていて、96 のコミュニティのうち 5 つの集落ではほとんど収入がなく、また国の補助金もないためディストリクトの予算でまかなっている。テロの被害を受けた Paccha はもっとも被害が大きかったし、それによって極貧地域になった。
- 農業、衛生、教育、運搬輸送などのプロジェクトの実施を地方政府などに要請をしてきたが、Vinchos 出身の役人がいないため実現してこなかった。PRONAMACHCS のプロジェクトはディストリクトが直接要請して実現した。
- PRONAMACHCS では小流域で 53 コミュニティに支援をしているが、そのうち 52 コミュニティは本ディストリクトに属する。
- 農業に関する課題としては、市場へのアクセス、生産改善、市場に入るための技術支援などがある。河川があるので養殖などの事業には適しているのでは。また、地元の作物、まだ耕作されていない土地での有機栽培による作物生産の可能性などポテンシャルはあるが、財源と市場から遠いことが問題である。
- インフラ整備では水路、道路が必要である。
- 17 のコミュニティで水路プロジェクトがあつて、以前の政府で日本の草の根無償のプロジェクトを要請して承認されたと思うが、ドキュメントが残っていないために現在どうなっているかわからない。

Huancavelica

相手： Ferderico Salas Guevara, Presidente, Huancavelica

Raul Predes Montari, Alcalde de Huaytara

Raul Curuillaqui, Gerente de Desarrollo Economico
Augusto Olivares, Director Regional de Agricultura
Hector Palsaus, Departament de Planificacion de la Direccion Regional Agraria
Mery Echevarria, Gerente Sub-region Huaytara
Edith Arias Bellido, Consejera Regional por Huaytara
Javier Huaman Alfaro, Jefe del Centro de Salud de Huaytara

日時： 3月16日 11:00～

場所： Huaytara

収集資料：

- Huancavelica, Guia Turistica
- Plan Estrategico de Desarrollo Regional Concertado y Participativo de Huancavelica 2004 – 2015
- Plan Estrategico de Desarrollo Turistico del Departamento de Huancavelica 2006 – 2015
- Plan regional de Competitividad 2007 – 2017
- Plan Estrategico Regional de Desarrollo Agrario Huancavelica 2007 – 2015
- Plan de Desarrollo Provincial 2005 – 2014, Resumen Ejecutivo Fichas Tecnicas
- Peru, Land of Inkas

内容：

- 州には 50 万人の人口がいて、首都のワンカベリカには 38,000 人、プロビンスには 14 万人が居住する。75%が農家であり、州の人口は移入により 2%の増加を示している。
- INEI の調査によると、農民の年間所得は平均 460 soles であり、都市部では 800 soles で所得の高い者は食品などの商業関係者である。主要な生産物はジャガイモであり、75%が自給分、25%が販売用である。
- 栄養失調に関しては、1 歳～6 歳の栄養失調率は 56%、死亡率などが貧困地域で高い。
- 貧困の原因は、低い市場競争力、低生産性などが挙げられ、能力強化、新たな作付け、灌漑の新システム、小規模産業（運輸込み）、農業政策の専門家などのプロジェクトが期待される。
- 国際機関や国政府などが水、人、商業機会などのプロジェクトを実施してきたが、PRONAMACHCS などのプロジェクトは持続的でない。6 年間で 4,000 万 soles を投資したが 3 件しか成功の事例がない。地方政府独自にプロジェクトを実施する方が効率よく、また効果のある持続的な事業を実施することができる。
- INIA、INRENA、大学などと共同して国際的にも通用する品質の標準を作成し、少ない資本を投下する生産政策プランを作成した。
- （調査団からの優先地域、優先課題についての質問に対して）州内には 7 つのプロビンスがあるが、現在の所プライオリティはない。ワイタラ、カストロなど 30 年間投資がなく灌漑のニーズが高い。
- 農業生産および消費については、80 人いる職員のモニタリングの作業の合間に毎日の情報収集を行い、毎週報告をして情報を蓄積しているがその結果を農民に知らせるシステムになっていない。

- 運輸業は認可事業ではない、バスの場合は運輸省に登録する。
- 州内および州政府内に農民への貸し出し機能はなく、商業銀行が担保を取って貸し出ししているのみである。その他に、CADE (Conferencia Annual de Ejectivos) というペルーの十大企業が参加する経団連のような組織があって投資ニーズを紹介しているが2009年にワンカベリカで開催する予定である。
- 地方分権化については政府の誠意は感じられるが、経済的な分担が遅れていると考えている。電力供給の37%がワンカベリカで産出されているが、税金での還元は微々たる物である。水、鉱山活動についても同様である。
- シエラ・エクスポルタドーラについては積極的に参加すべく同組織の幹部と協議をしているところである。具体的には小規模なニンニクの加工業があるが、輸出までには至っていない。自身の知り合いでも国際競争力をもった農産物の供給を望む声がある。
- ペルーにおける組合活動はよくない。フランスの経験では組合活動は生産ではなく商業活動を主としている。

MINAG

相手： Patricia Milton

Guillermo Reyes

Jesus Ruiton Cabanillas

Dilma Tejada Fernandez

Fernando Barturen

Jose Cueto

日時： 3月19日 9:00～

場所： MINAG

収集資料：

- Presupuesto Nacional 2007, Canon Minero
- Estadística Agraria Mensual, Diciembre 2006

内容：

- プロジェクト形成調査団長清家より現地調査の概要と結果について報告を行った。報告の内容は、①MINAGより依頼のあった対象地域における開発調査は大変意義のあるものだと認識した、②広域的な調査は困難でありアヤクチャ州に焦点を絞って開発調査を実施したい、③対象は現在では自給自足をしているような貧困農村世帯とするなどであり、その後現在想定される計画の内容について説明した。これに対するペルー側農業省のコメントは以下のとおりである。

INIA のコメント

- INIA Canaan の活動地域はワンカベリカ、アプリアックを含む地域であり、調査団の提出した地域においては、大いに技術支援・普及で協力できるので役に立ちたい。
- 地域総合開発計画の中で水資源はもっとも重要な課題であり、INIA が開発した簡便式灌漑システムの技術は多いに応用できるものと考えている。
- また、もう一つの重要なテーマは流通である。農業省が提唱する生産チェーンには未だ付け加えるべき要素があり、それは極小農家 (mini fundió) が生産したものを共同で

ひとつにまとめて、よい値段で市場に流通させる仕組みが重要であると考えている。また、流通に関しては道路整備も必要である。

- 市場の情報を農民が得ることによって適正な作物を適正な時期に生育させ、市場に流通することができるようになる。また、これによって計画的に作物を栽培することができるし、仲買人によって買い叩かれることもなくなるであろう。
- (これらの問題を解決するために INIA は何をやってきたかという調査団からの問いに対して、) INIA の本業は技術移転であるが、全ての農民に技術移転をすることは困難である。また、これらの問題を解決するためには予算が少ないとの回答であった。

Ruiton 氏のコメント

- 本格調査で実施するプロジェクトを①有償か無償か、②インフラ整備と市場化、③地方政府の能力強化、④天然資源の保全の4つの軸で考えたい。
- ①の点では、有償の場合には銀行からの借入れ、無償には技術支援、情報、生産統計のアーティキュレーションなどが含まれる。②のインフラ整備は生産インフラ、灌漑施設、道路などを指し、生産物を市場に出荷する機能を指す。③の地方行政の能力強化とは Gobierno Local、Gobierno Regional、Agencia Agraria、Comunidades Campesinas、NGO、Universidades などの能力強化を考えたい。④の天然資源の保全については水の保全、牧草の改良、植林等のプロジェクトが期待される。
- これらの点を要請書案に明記してもらいたい。

その後、今後の手続きについてプロジェクト形成調査団から説明があり、要請書の再提出が本格調査をより早く開始する方法であることが両方で確認され、調査団が提出した要請書案を参考にペルー政府側が要請書を修正して再提出することで合意された。

JICA 事務所

相手： JICA 表所長、小澤次長、Ignacio 氏
大使館（代理）
JBIC 多田尚平氏

日時： 3月19日 16:00～

場所： JICA 事務所

収集資料：

- Estrategia de Conectividad Municipal, Mapa de Pobreza 2000: Distritos Pobres
- Nuevo Mapa de Pobreza de FONCODES 2006

内容：

- プロジェクト形成調査団長清家より現地調査の経緯と結果について報告を行った。特に要請書に関しては、①調査対象地域が要請書の内容から変更されてアヤクチョ州となったこと、②内容は地域総合開発ではなく貧困対策に絞った農村開発調査であること、③以上の点を MINAG と合意し内容を明確化して再度要請書を提出することで合意したことが報告された。
- 中央山岳地域から中南部に対象地域が変更になったのは、ペルー政府側の強い要望があったからかとの問いには、農業省および政府の指摘により最も貧困な地域と理解してい

ること。また、現地調査においても必要性を感じたことなどによると回答があった。さらに、中南部3州のうちでアヤクチョに決定した理由は、貧困の現状からの必要性とともに、リマからのアクセス（空路と陸路）や安全性などの理由によるものであるとの説明があった。

- 一州のみの調査を実施するに当たっては、実証の段階などに他州の担当者を取り込んで技術を水平展開することに努力するような方策をとることが必要である。
- アヤクチョ州は危険地域ではないかとの指摘があったが、危険地域は北部の一部であり、ここはローカルコンサルタントを利用せざるを得ない。アヤクチョ市は灰色であるが、都市規模からして多くの農産物の消費地であり、市場調査の面からもここに基地をおいて現地調査を実施することになるとの回答があった。
- 有機栽培はどうかとの問いに対して、現在土壌が汚染されていないという事実を強みとしてシエラ・エスポルタドールに対する事業を考えようとした例であり、本格調査の中で議論していくものである。
- 小動物として可能性のあるものはクイであろうが、自然条件や既存の牧畜状況によってはアルパカやリヤマなどの可能性も検討する余地を残しておいて欲しい。
- プロジェクトを見ると農業省の範囲を超えたものもあり、MEFの本案件に対する意見に十分配慮する必要がある。また、本案件を見ると中央政府より地方政府が主体となるようであるが、地方政府に十分なプロジェクト実施のための資金がないことが予想される。そのあたりが計画時の課題となるであろう。
- 現地踏査において地方政府よりも下のレベルの行政がブルドーザ等の機械を所有しているのが散見された。コミュニティなどが自前で村落道路の維持管理をしているようなので、機械供与などもプロジェクトのひとつになるであろう。
- 今後の手続きは4月に帰国報告会を行い決断し、外務省での採択後SWミッションの派遣となる。本格調査の始まる時期は来年度後半をめどとする。
- これに対して、事務所側からガルシア大統領が来日することもあり、訪日以前に事前調査を実施するよう努力する旨の依頼があった。予算的にはSWミッションの派遣は可能であると考えている。
- 一方、調査団からJBICへ、農業セクターであがっている案件でアヤクチョ州を対象とするもの、あるいは山岳地域の灌漑プロジェクトでアヤクチョが対象とされていないかとの質問があったが、基本的にはアヤクチョは対象となっていないという認識であるが再度確認するとの返答があった。

収集資料リスト

番号	収集日	資料の名称	概要	言語	作成機関	形態	備考
1	3月1日	La Revista Agraria		西語	CEPES	雑誌	
2	3月2日	"Esta casa es con plato de cuyes...". Identificación y valorización de los Activos de los pobres rurales	プーノ・クスココリドール開発プロジェクトにおける農村活動の評価パイロット調査結果	西語	FIDA	書籍	CD付, Anexに指標
3	3月2日	Denominación de origen maiz blanco gigante Cusco		西語	FIDA	書籍	
4	3月2日	Evaluación Temática, Experiencias innovadoras en los proyectos del FIDA en la Republica del Peru	ペルー国におけるFIDAの開発経験のテーマ別評価報告書	西語, 英語	FIDA	報告書	
5	3月2日	Apostando por los sueños, Claves de como hacerlo, Experiencias innovadoras del FIDA en el Peru	FIDAの活動紹介ビデオ	西語	FIDA	CD	
6	3月2日	Proyecto Sierra Sur	2007年カレンダー	西語	FONCODES		
7	3月5日	Gobierno Regional del Lima	リマ州概要	西語	Lima州	パワーポイント ハードコピー	
8	3月5日	Gobierno Regional del Lima (2)	リマ州概要(2)	西語	Lima州	パワーポイント ハードコピー	
9	3月5日	Gobierno Regional del Lima (3)	リマ州概要(3)	西語	Lima州	パワーポイント ハードコピー	
10	3月5日	Diagnostico Situacional Agrario de la Sierra en la Region Lima	リマ州シエラ地域現況概要	西語	Lima州	報告書ハード コピー	指標等
11	3月5日	Organigrama Funcional del Gobierno Regional de Lima	リマ州組織図および人員配置	西語	Lima州	ハードコピー	
12	3月5日	Presupuesto Institucional de Apertura 2007	2007年実行予算	西語	Lima州	ハードコピー	
13	3月5日	Programa de Inversiones Concertado 2007	2007年プロジェクト事業予算	西語	Lima州	ハードコピー	
14	3月5日	Programa de Inversiones del Gobierno Regional de Lima	過年度プロジェクト事業費	西語	Lima州	ハードコピー	
15	3月5日	Diagnostico Agroeconomico de la Provincia de Huaral	ウアラル郡農業経済概要	西語	INIA	ワードファイル およびハードコピー	CD-①
16	3月5日	Avances del Diagnostico de la Produccion Agropecuaria en el Ambito Geografico de la E.E.A. "DONOSO"	ドノソ地域の農業現況	西語	INIA	ワードファイル およびハードコピー	CD-①
17	3月5日	Informacion General de la Provincia de Huaral y sus Distritos	ウアラル郡内区一般情報	西語	INIA	ハードコピー	
18	3月5日	Avance de la Produccion Agricola	生産品目別生産量	西語	INIA	表ファイル およびハードコピー	CD-①
19	3月5日	Estadística de la Superficie Total por Distrito y Comunidad Campesina en el Ambito de la Oficina Agraria de Acos	アコス地域の区およびコミュニティ別面積	西語	INIA	ハードコピー	
20	3月5日	Eventos de Capacitacion - Octubre 2006	2006年研修実績	西語	INIA	ハードコピー	
21	3月5日	Informacion Estadística de la Superficie del Valle Chanca - Huaral - Aucallama	チャンカイ・ウアラル・アウカヤマ面積	西語	INIA	表ファイル	CD-①
22	3月5日	Avances y Logros en Agroecología	ドノソ地域の農業経済の進捗	西語	INIA	パワーポイント ファイル	CD-①
23	3月5日	Mapas Situación Agroecológica de la Provincia Huaral	ウアラル郡農業経済概要の各種図面	西語	INIA	JPGファイル	CD-①
24	3月8日	Peru: Oportunidades de Inversión en Agricultura	ペルー国農業への投資機会	西語	MINAG	パワーポイント ファイル	
25	3月8日	Peru Sembrando Oportunidades	投資家向け紹介ビデオとアボガド等食物別概要紹介文書	西語, 英語, 仏語	ProInversion	CD	
26	3月9日	Plan Estratégico, Sierra Exportadora	シエラエクスポートドーラ開発戦略とコンポーネント	西語	Sierra Exportadora	書籍	
27	3月9日	Experiencias Exitosas de Programas y Proyectos de Desarrollo Rural en el Peru	地方開発プログラムおよびプロジェクトの成果と計画概要	西語	MINAG	書籍	
28	3月14日	Plan Estratégico de Desarrollo, Ayacucho al 2011	2011年に向けてアヤクチョ州開発戦略プラン	西語	Ayacucho州	ワードファイル	CD-②
29	3月14日	Plan Vial Departamental Participativo Ayacucho	アヤクチョ州道路計画	西語	Ayacucho州	ワードファイル	CD-②
30	3月14日	Obras Financiadas por el Convenio MIMDES - CE, GRA y Municipalidades en la Region Ayacucho	アヤクチョ州プロジェクト人件費	西語	Ayacucho州	表ハードコピー	
31	3月14日		生産品目別研究成果, 灌漑技術紹介等パンフレット	西語	INIA	パンフレット類	
32	3月14日	Plan de Acción Ecorregional de la Innovación Tecnológica Agraria en el Peru	ペルー国農業技術革新エコリージョナルアクションプラン	西語	INIA	報告書	
33	3月14日	Estrategias Nacional de Desarrollo de la Innovación Tecnológica Agraria y Agroindustrial en el Peru	ペルー国農業技術革新および農工業開発国家戦略	西語	INIA	報告書	
34	3月14日	Avances y Logros de la Estación Experimental Agraria CANAAN	カナアン農業実験基地進捗と成果	西語	INIA	パワーポイントフ	CD-③
35	3月14日	Criencia Tecnificada de Cuyes	クイの育成技術	西語	INIA	小冊子	
36	3月15日	Experiencias Exitosas de Comercialización Colectiva en Ayacucho	アヤクチョ州における集約的商業化の経験	西語	Programa CES	小冊子類	
37	3月15日	Promoción del Cultivo de Palto	アヤクチョ州におけるアボガド生産振興プログラム, REDESA	西語	CARE, USAID	報告書	
38	3月15日	Estrategias, metodologías y herramientas para la gestión comunitaria y local de la seguridad alimentaria	アヤクチョ州食料安全のコミュニティおよびローカルにおける管理のための戦略, 手法, ツール	西語	CARE, USAID	報告書	
39	3月15日	I Concurso sobre Experiencias Logradas con las Organizaciones Campesinas		西語	MINAG, PRONAMACHCS	報告書ハード コピー	

40	3月15日	Concurso Intercomunal de Conservación de Suelos	土壌保全のコミュニティコンクール	西語	PRONAMACHCS	ワードファイル	CD-④
41	3月15日	Danos por Heladas - Paccha - Vinchos	バクチャ紹介ビデオ(?)	西語(?)	PRONAMACHCS	CD	CD-⑤、起動せず未確認
42	3月15日	Microcuenca Paccha	バクチャにおけるマイクロエンカプロジェクト概要	西語	PRONAMACHCS	パワーポイントファイル	CD-⑥
43	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Carmen Salcedo 2006-2015	カルメンサルセド市総合開発計画	西語	Carmen Salcedo 地区	ワードファイル	CD-⑦
44	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Chavina 2006-2015	チャビナ市総合開発計画	西語	Chavina市	ワードファイル	CD-⑦
45	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Colca 2006-2015	コルカ市総合開発計画	西語	Colca市	PDFファイル	CD-⑦
46	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Cota 2006-2015	コルタ市総合開発計画	西語	Colta市	ワードファイル	CD-⑦
47	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Corcuilla 2006-2015	コルクーリヤ市総合開発計画	西語	Corcuilla市	ワードファイル	CD-⑦
48	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Huamanquiua 2006-	ウアマンキア市総合開発計画	西語	Huamanquiua 市	ワードファイル	CD-⑦
49	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Huancapi 2006-2015	ウアムカピ市総合開発計画	西語	Huancapi市	ワードファイル	CD-⑦
50	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Huancaraylla 2006-2015	ウアムカライヤ市総合開発計画	西語	Huancaraylla市	ワードファイル	CD-⑦
51	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Oyolo 2006-2015	オヨロ市総合開発計画	西語	Oyolo市	ワードファイル	CD-⑦
52	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de San Pedro 2006-2015	サンペドロ市総合開発計画	西語	San Pedro市	ワードファイル	CD-⑦
53	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Asquipata 2006-2015	アスキパタ市総合開発計画	西語	Asquipata市	PDFファイル	CD-⑧
54	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Vilcanchos 2006-2015	ビルカンチョス市総合開発計画	西語	Vilcanchos市	ワードファイル	CD-⑧
55	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Acos Vinchos 2006-2015	アコスビンチョス市総合開発計画	西語	Acos Vinchos市	ワードファイル	CD-⑧
56	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Anco 2006-2015	アムコ市総合開発計画	西語	Anco市	ワードファイル	CD-⑧
57	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Apongo 2006-2015	アポンゴ市総合開発計画	西語	Apongo市	PDFファイル	CD-⑧
58	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Canaria 2006-2015	カナリア市総合開発計画	西語	Canaria市	ワードファイル	CD-⑧
59	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de San Pedro 2006-2015	サンペドロ市総合開発計画	西語	San Pedro市	ワードファイル	CD-⑨(重複)
60	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Santa Rosa 2006-2015	サンタロサ市総合開発計画	西語	Santa Rosa市	ワードファイル	CD-⑨
61	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Sarhua 2006-2015	サルウア市総合開発計画	西語	Sarhua市	ワードファイル	CD-⑨
62	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Socos 2006-2015	ソコス市総合開発計画	西語	Socos市	ワードファイル	CD-⑨
63	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Soras 2006-2015	ソラス市総合開発計画	西語	Soras市	ワードファイル	CD-⑨
64	3月15日	Plan de Desarrollo Concertado del Distrito de Alcamenca 2006-2015	アルカメンカ市総合開発計画	西語	Alcamenca市	ワードファイル	CD-⑨
65	3月15日	Reglamento de Organización y Funciones - ROF	アヤクチュ州組織機能規約	西語	Ayacucho州	ワードファイル	CD-⑩
66	3月16日	Huancavelica, Guía Turística	ファンカベリーカ州ガイドブック	西語	Huancavelica州	書籍	
67	3月16日	Plan Estratégico de Desarrollo Regional Concertado y Participativo de Huancavelica 2004-2015	ファンカベリーカ州地方開発戦略プラン	西語	Huancavelica州	報告書ハードコピー	
68	3月16日	Plan Estratégico de Desarrollo Turístico del Departamento de Huancavelica 2006-2015	ファンカベリーカ州観光開発戦略プラン	西語	Huancavelica州	報告書	Fondo Contravalor Peru Alemania
69	3月16日	Plan Regional de Competitividad 2007-2017	競争力強化リージョナルプラン	西語	Huancavelica州, Gerencia Regional de Desarrollo Economico	報告書ハードコピー	
70	3月16日	Plan Estratégico Regional de Desarrollo Agrario Huancavelica 2007-2015	農業開発リージョナル戦略プラン	西語	Huancavelica州	報告書ハードコピー	
71	3月16日	Plan de Desarrollo Provincial 2005-2014, Resumen Ejecutivo Fichas Técnicas	ウアイタラ県開発計画	西語	Provincia de Huaytara	報告書	
72	3月16日	Peru, Land of Inkas	ファンカベリーカ、ウアイタラ観光パンフレット	西語	Huancavelica州	パンフレット類	
73	3月19日	Resumen Ejecutivo	ALILADOSプログラムの概要	西語	MINAG	ハードコピー	
74	3月19日	Presupuest Nacional 2007, Canon Minero	2007年国家予算とカノン税	西語	MINAG	パワーポイントハードコピー	
75	3月19日	Estadística Agraria Mensual, Diciembre 2006	農業生産月間報告	西語	MINAG	報告書	
76	3月19日	Estrategia de Conectividad Municipal, Mapa de Pobreza 2000: Distritos Pobres	地区別貧困マップ表	西語	CND (Consejo Nacional de Descentralización)	報告書ハードコピー	
77	3月19日	Nuevo Mapa de Pobreza de FONCODES 2006	貧困マップ基準 (FONCODES)	西語	FONCODES	ハードコピー(CD付き)	CD-⑪
78	3月19日	Anuario Estadístico 2006	2006年統計年報	西語	Cuanto	書籍(CD付き)	CD-⑫
79	3月19日	Estadísticas (Ayacucho, Apurímac, Huancavelica)	3州の農業関係統計資料	西語	MINAG	CD	CD-⑬
80	3月19日	Peru Compendio Estadístico 2006	ペルー国統計年報2006年	西語	INEI	書籍(CD付き)	CD-⑭
81	3月19日	Estadísticas de la Gestión Municipal e Infraestructura Distrital 2001-	自治体業務と地区インフラ統計書	西語	INEI	書籍	
82	3月19日	Condiciones de Vida en los Departamentos del Peru: 2003-2004	州別生活状況統計書	西語	INEI	書籍	

注：ファイルとあるのはデジタルファイルを意味する。ハードコピーは印刷物をコピーしたもの

FONCODES 貧困マッププロジェクト

ペルー国の貧困マップは、FONCODES、BCR (Banco Central de Reserva del Perú)、INEI などいくつかの機関において作成されている。これらのうち現地調査で入手した FONCODES の貧困マップについて作成基準としての考え方と作成されたマップを紹介する。

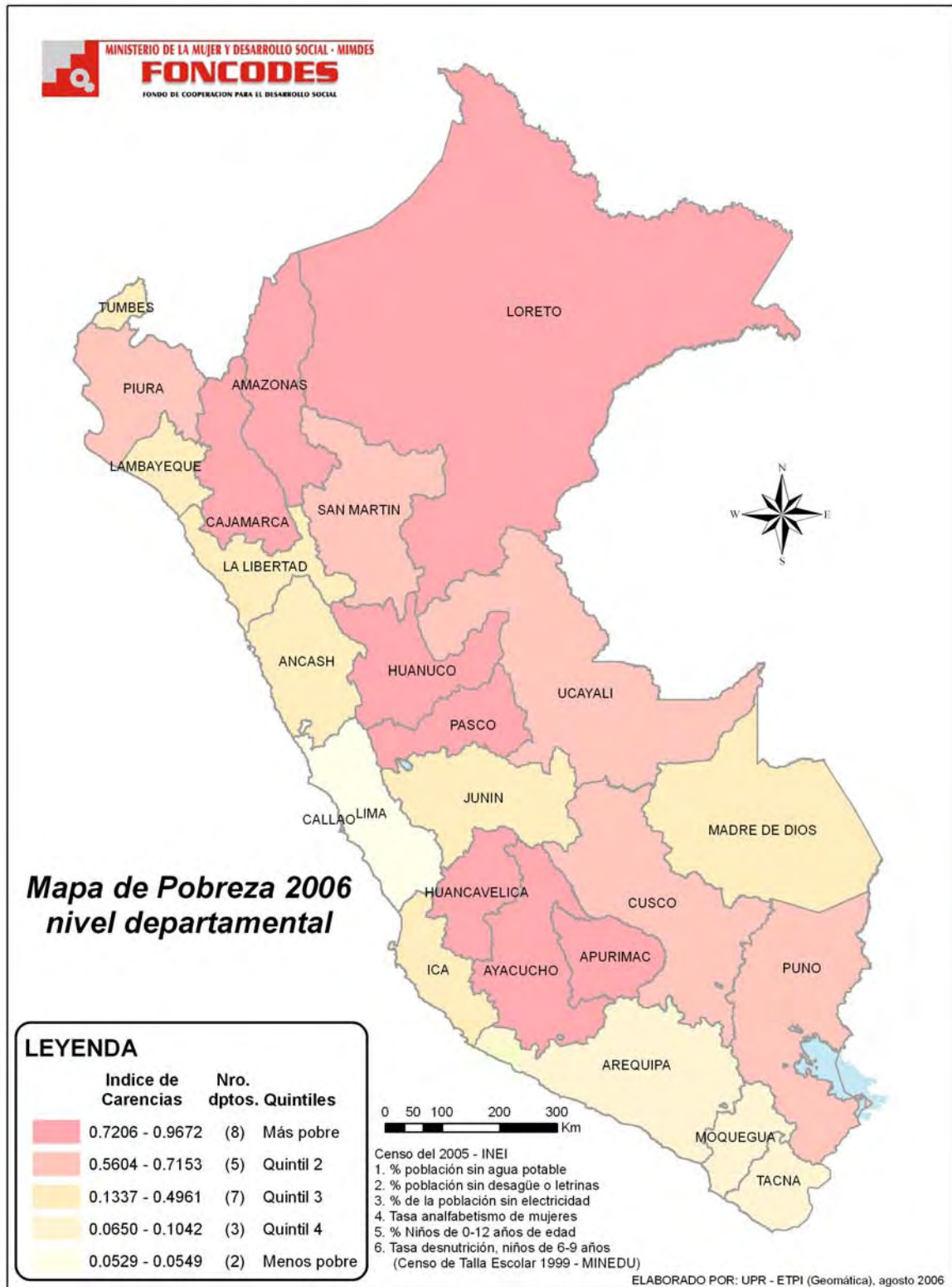
最新の FONCODES の貧困マップは 2005 年に実施されたセンサス (Censo de Población y Vivienda) で得られたデータに基づいて 2006 年に作成された。貧困の程度を表す指標は飲料水、下水施設、電気などの施設がない世帯の人口や 15 歳以上の女性の非識字率、12 歳以下の子供の比率、6 歳から 9 歳の子供の慢性的栄養不良状態などを考慮して計算されている。

貧困マップは州単位、郡単位、ディストリクト単位でこれらの指標に基づいた 5 分位数を閾値としてクラス分けしたものである。下表参照のこと。

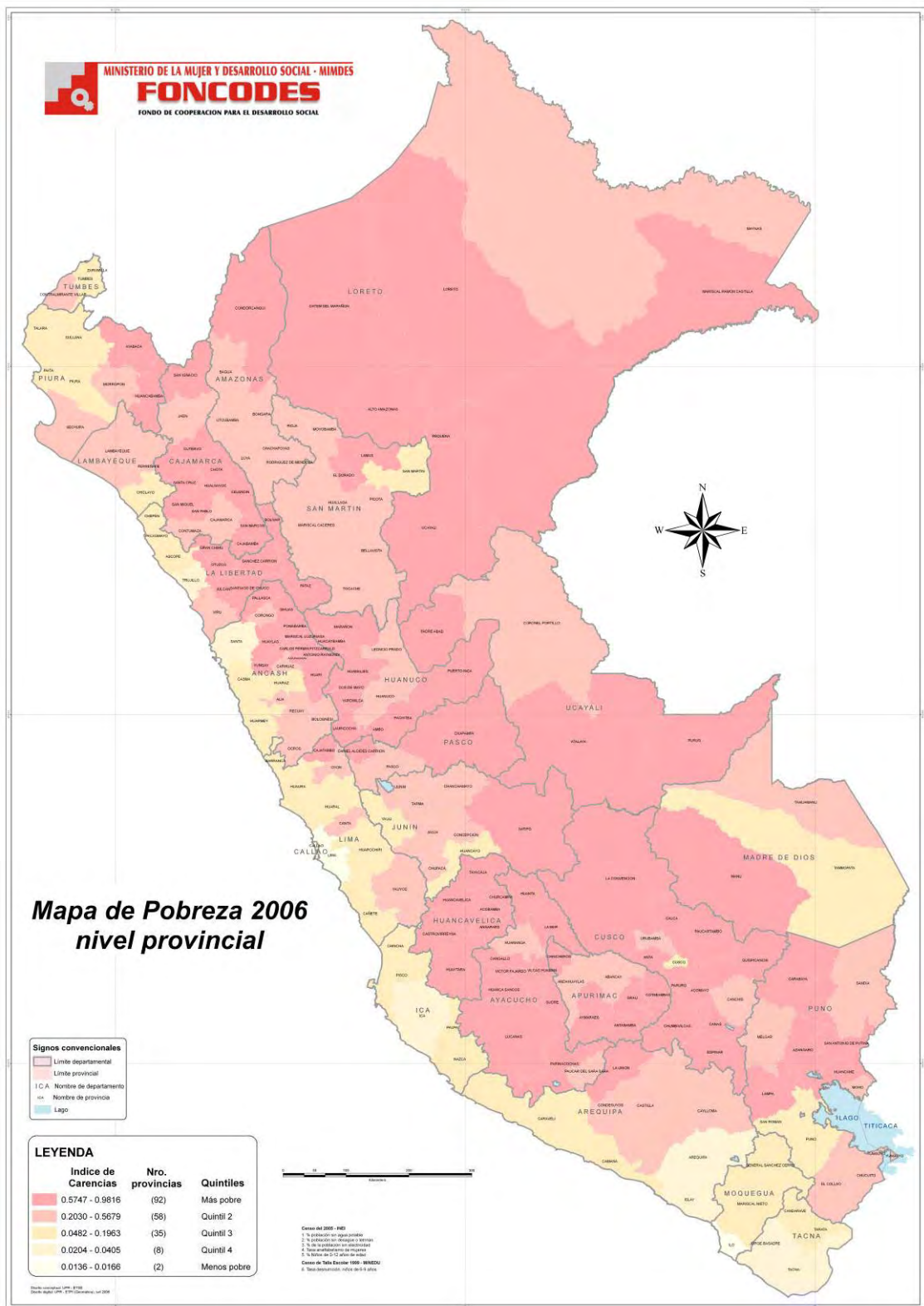
ディストリクト単位の貧困マップ評価指標

ランク	グレード	ディストリクト数	人口比率 (%,2005)	飲料水	下水	電気	非識字女性比率 (%)	12 歳以下の子供の比率 (%)	栄養不良比率(%)
1	最貧困	811	20	56	51	74	33	35	51
2	2 五分位点	689	20	40	30	37	17	29	35
3	3 五分位点	229	20	24	12	15	8	26	20
4	4 五分位点	55	20	11	4	7	5	24	13
5	低貧困	48	20	4	2	2	2	20	7
合計		1,832	100	27	20	27	13	27	28

Source: INEI, Censos de Población y Vivienda, 2005、MINEDU, Censo de Talla Escolar, 1999



郡別貧困マップ



ディストリクト別貧困マップ

